

令和4年版

消防白書

(資料編)

資料目次

資料Ⅰ	東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和4年3月1日現在）	資3
資料Ⅱ	消防防災施設災害復旧費補助金対象施設	資4
資料Ⅲ	消防防災設備災害復旧費補助金対象設備	資4
資料Ⅳ	令和3年度及び令和4年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）	資5
資料Ⅴ	非常備町村一覧（令和4年4月1日現在）	資5
資料Ⅵ	平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和4年4月1日現在）	資6
資料1-1-1	令和3年中の主な火災	資7
資料1-1-2	都道府県別火災損害状況	資8
資料1-1-3	月別火災損害状況	資11
資料1-1-4	出火原因別火災損害状況	資12
資料1-1-5	主な出火原因の推移（上位10位）	資13
資料1-1-6	昭和21年以降の火災損害状況	資14
資料1-1-7	昭和21年以降の大火記録	資16
資料1-1-8	昭和21年以降の火災損害比較	資17
資料1-1-9	火災の状況	資18
資料1-1-10	1日当たり及び1件当たりの火災の状況	資19
資料1-1-11	出火件数の構成比率	資19
資料1-1-12	四季別出火状況	資19
資料1-1-13	出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化	資19
資料1-1-14	都道府県別出火率	資20
資料1-1-15	初期消火における消防用設備等の使用状況	資21
資料1-1-16	都道府県別の火災による死者の状況	資21
資料1-1-17	月別の火災による死者発生状況	資22
資料1-1-18	月別の火災による死傷者発生状況	資22
資料1-1-19	時間帯別火災100件当たりの死者発生状況	資22
資料1-1-20	時間帯別の出火件数及び死者数	資23
資料1-1-21	火災による死因別死者発生状況の推移	資23
資料1-1-22	死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況	資24
資料1-1-23	年齢別・性別放火自殺者等発生状況	資26
資料1-1-24	火災による年齢別・性別死者発生状況	資26
資料1-1-25	用途別の主な火災事例	資27
資料1-1-26	火災による死傷者の発生状況	資28
資料1-1-27	火災種別ごとの死者発生状況	資28
資料1-1-28	建物用途別及び階層別の死者の発生状況	資29
資料1-1-29	建物構造別・死因別死者発生状況	資29
資料1-1-30	時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）	資29
資料1-1-31	火災による損害額の推移	資30
資料1-1-32	主な出火原因別の火災による損害額	資30
資料1-1-33	失火等による出火件数	資31
資料1-1-34	主な着火物別出火件数	資31
資料1-1-35	たばこによる火災の損害状況	資31

資料 1-1-36	放火及び放火の疑いによる火災の損害状況	資 32
資料 1-1-37	放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額	資 32
資料 1-1-38	放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額	資 32
資料 1-1-39	こんろによる火災の損害状況	資 33
資料 1-1-40	建物火災の火元建物用途別の損害状況	資 34
資料 1-1-41	建物火災の主な出火原因と経過	資 35
資料 1-1-42	建物火災の月別火災件数	資 35
資料 1-1-43	火元建物の構造別損害状況	資 35
資料 1-1-44	建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数	資 36
資料 1-1-45	建物火災の放水開始時間別焼損状況	資 36
資料 1-1-46	建物火災の鎮火所要時間別 1 件当たり焼損状況等	資 36
資料 1-1-47	林野火災の状況	資 37
資料 1-1-48	林野火災の焼損面積別損害状況	資 37
資料 1-1-49	林野火災の主な出火原因と経過	資 37
資料 1-1-50	車両火災の状況	資 37
資料 1-1-51	車両火災の主な出火原因と経過	資 37
資料 1-1-52	船舶火災の状況	資 38
資料 1-1-53	航空機火災の状況	資 38
資料 1-1-54	住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率	資 38
資料 1-1-55	全国の防火管理実施状況	資 39
資料 1-1-56	全国の統括防火管理実施状況	資 40
資料 1-1-57	全国の防災管理等実施状況	資 41
資料 1-1-58	全国の統括防災管理実施状況	資 42
資料 1-1-59	立入検査実施状況	資 43
資料 1-1-60	命令の状況	資 43
資料 1-1-61	防火対象物に関する命令等（消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3） の状況	資 44
資料 1-1-62	防火管理に関する命令等（消防法第 8 条及び第 8 条の 2）の状況	資 45
資料 1-1-63	消防用設備等に関する措置命令等（消防法第 17 条の 4）の状況	資 46
資料 1-1-64	重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果	資 47
資料 1-1-65	消防同意処理状況	資 47
資料 1-1-66	全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の 設置状況	資 48
資料 1-1-67	消防設備士の数	資 49
資料 1-1-68	防災防火対象物数及び防災物品の使用状況	資 49
資料 1-1-69	検定申請状況及び型式適合検定合格数	資 49
資料 1-1-70	特殊消防用設備等の認定件数	資 50
資料 1-1-71	世界各都市（地域）の火災状況	資 51
資料 1-2-1	危険物施設数の推移	資 52
資料 1-2-2	容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）	資 53
資料 1-2-3	危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）	資 54
資料 1-2-4	危険物施設における火災発生原因の推移（過去 15 年）	資 55
資料 1-3-1	死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移	資 56
資料 1-3-2	事故種別ごとの一般事故件数の推移	資 56

資料 1-3-3	特定事業所種別ごとの一般事故発生件数	資 57
資料 1-3-4	特定事業所業態別の一般事故件数	資 57
資料 1-3-5	石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況	資 58
資料 1-3-6	レイアウト事業所の新設等の届出	資 60
資料 1-3-7	主な石油コンビナート災害	資 61
資料 1-5-1	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの)	資 62
資料 1-5-2	令和 3 年 1 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による 都道府県別被害状況	資 63
資料 1-6-1	関東地震以降の主な地震災害	資 65
資料 1-6-2	過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による 都道府県別被害状況	資 66
資料 1-7-1	平成 7 年 (1995 年) 以降の原子力施設における主な事故	資 67
資料 1-8-1	主要港湾における消防機関の出動状況	資 67
資料 2-1-1	市町村の消防組織の現況	資 68
資料 2-1-2	都道府県別市町村消防組織一覧	資 68
資料 2-1-3	消防機関数と消防職団員数の推移	資 69
資料 2-1-4	消防車両等の保有数	資 70
資料 2-1-5	119 番通報件数 (通報内識別)	資 70
資料 2-1-6	119 番通報件数 (回線区分別)	資 70
資料 2-1-7	消防水利 (主な人工水利) の整備数	資 70
資料 2-1-8	普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに 1 世帯当たり及び 住民 1 人当たり消防費の推移	資 71
資料 2-1-9	消防費の性質別歳出決算額の推移	資 71
資料 2-1-10	消防費決算額の財源内訳	資 71
資料 2-1-11	消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移	資 71
資料 2-1-12	国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況	資 72
資料 2-1-13	国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況	資 73
資料 2-1-14	市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行 (予定) 額の推移	資 74
資料 2-1-15	都道府県の普通会計歳出決算額と防災費決算額等の推移	資 74
資料 2-1-16	令和 4 年度 消防庁予算の内訳	資 74
資料 2-3-1	消防職団員の公務による死傷者数	資 75
資料 2-3-2	消防職団員の公務による死者数の推移	資 75
資料 2-3-3	消防職団員の公務による負傷者数の推移	資 75
資料 2-3-4	消防本部における交替制勤務体制	資 76
資料 2-3-5	勤務体制別消防吏員数	資 76
資料 2-3-6	消防職員委員会の審議結果	資 76
資料 2-3-7	令和 2 年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況	資 77
資料 2-3-8	各年度の消防職員委員会開催状況	資 77
資料 2-3-9	各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果	資 77
資料 2-3-10	「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を 踏まえた対応策	資 78
資料 2-3-11	消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧	資 79
資料 2-3-12	叙勲	資 80

資料 2-3-13	褒章	資 80
資料 2-3-14	内閣総理大臣表彰	資 80
資料 2-3-15	総務大臣表彰	資 80
資料 2-3-16	消防庁長官の定例表彰	資 80
資料 2-3-17	消防庁長官の随時表彰	資 80
資料 2-3-18	消防関係の各分野における表彰	資 81
資料 2-4-1	教育訓練実施状況	資 82
資料 2-5-1	救急出動件数及び搬送人員の推移	資 83
資料 2-5-2	救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	資 83
資料 2-5-3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	資 84
資料 2-5-4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	資 85
資料 2-5-5	救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況	資 86
資料 2-5-6	年齢区分別搬送人員構成比の推移	資 86
資料 2-5-7	救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況	資 87
資料 2-5-8	救急隊員が行った応急処置等の状況	資 88
資料 2-5-9	救急業務実施市町村数の推移	資 88
資料 2-5-10	都道府県別救急業務実施状況	資 89
資料 2-5-11	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	資 90
資料 2-5-12	医療機関への受入照会回数 4 回以上の事案の推移	資 91
資料 2-5-13	現場滞在時間 30 分以上の事案の推移	資 91
資料 2-5-14	一般市民による応急手当の実施の有無	資 91
資料 2-5-15	熱中症による救急搬送状況の年別推移	資 92
資料 2-6-1	救助活動件数及び救助人員の推移	資 92
資料 2-6-2	都道府県別救助活動件数及び救助人員	資 93
資料 2-6-3	事故種別救助出動及び活動の状況	資 94
資料 2-6-4	救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両	資 94
資料 2-6-5	主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの）	資 95
資料 2-7-1	消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（平成 29～令和 3 年）	資 96
資料 2-7-2	緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・ 救急搬送人員数（平成 29 年～令和 3 年）	資 97
資料 2-8-1	「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく 広域航空消防応援の出動実績（過去 20 年間）	資 98
資料 2-8-2	緊急消防援助隊登録状況	資 99
資料 2-8-3	緊急消防援助隊登録部隊の推移	資 100
資料 2-8-4	消防組織法第 50 条の無償使用制度による主な配備車両等	資 101
資料 2-8-5	緊急消防援助隊の出動実績	資 102
資料 2-8-6	緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況	資 107
資料 2-10-1	衛星通信ネットワーク地球局整備状況	資 108
資料 2-10-2	市町村防災行政無線通信施設整備状況	資 109
資料 2-10-3	過去 5 年間の防災行政無線等の整備率の推移等	資 110
資料 4-1	自主防災組織の都道府県別結成状況	資 111
資料 5-1	国際消防救助隊の連携訓練等の概要	資 112
資料 5-2	国際消防救助隊の派遣状況	資 113
資料 6-1	政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標	資 114

資料 6 - 2	採択研究テーマの一覧	資 114
資料 6 - 3	応募件数、採択件数等の推移	資 115
資料 6 - 4	消防機関の研究部門等の概要	資 115

資料

資料 I 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等

(令和4年3月1日現在)

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,145	1,110	213	4	50	159	19,508	6,571	19,066	6	529	4,178	33	
宮城	10,568	1,215	4,148	502	3,618	28	83,005	155,130	224,202	7,796	9,948	16,848	137	
秋田			11	4	7			5					1	
山形	3		45	10	35		14	1,249			8	124	2	
福島	3,931	224	183	20	163		15,435	82,783	141,054	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,638	25,056	190,471	33	610	1,763	21,668	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,173			718	9,706	
群馬	1		42	14	28			7	17,679				2	
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95	12	
千葉	22	2	268	31	237		807	10,313	57,449	61	455	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,759	2,553	6,242	701	5,354	187	122,006	283,160	749,934	1,490	9,785	14,527	92,892	330

- (備考) 1 被害状況には、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の余震による被害(別に被害状況のとりまとめを行っている令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和3年3月20日に発生した宮城県沖を震源とする地震による被害を除く。)を含むほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の被害の区別が不可能な地震による被害を含む。
- 2 不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。
- 3 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したものである。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
- 4 宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上している。

資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金
対象施設

	補助対象施設
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金
対象設備

	補助対象設備
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

資料Ⅳ 令和3年度及び令和4年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

(令和4年10月1日現在)

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和3年政令第314号）	令和3年11月25日	令和3年11月25日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、川内地区について、その指定を解除すること等の改正を行った。
消防法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第134号）	令和4年3月31日	令和4年4月1日	消防法施行令別表第1（15）項に掲げる防火対象物で、総務省令で定めるものについて、消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準に関し特例を定めることができることとした。
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（令和4年法律第45号）	令和4年5月20日	令和4年6月17日	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について南海トラフ地震対策と同程度に対策を強化するために所要の規定の整備を行った。
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第215号）	令和4年6月15日	令和4年6月17日	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部改正を踏まえ、所要の規定の整備を行った。
消防法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第305号）	令和4年9月14日	令和5年4月1日	全域放出方式の二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る死亡事故が相次いで発生したことを踏まえ、事故の再発防止のため、二酸化炭素消火設備に係る技術上の基準等について見直しを行った。

資料Ⅴ 非常備町村一覧（令和4年4月1日現在）

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村		○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町	沖縄県	○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村		○竹富町
	美郷町		

(備考) ○は、島を示す（21町村）

資料VI 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績(令和4年4月1日現在)

○57ブロックが広域化し、その中で11町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等
H21. 4. 1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部
	2	広島県	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部
	3	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部
H22. 4. 1	4	東京都	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部
H23. 4. 1	5	富山県	砺波広域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域消防本部 小矢部市消防本部
	6	兵庫県	北はりま消防本部	一部事務組合	にしたか消防本部 加東市消防本部
H23. 11. 28	7	奈良県	五條市消防本部	事務委託	加西市消防本部 五條市消防本部 十津川村(非常備)
H23. 12. 1	8	山形県	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町(非常備) 中山町(非常備)
H24. 4. 1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部
	10	山形県	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高島町消防本部 川西町消防本部
	11	茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部
	12	山口県	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部
H24. 10. 1	13	滋賀県	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部
H25. 3. 30	14	富山県	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部
H25. 3. 31	15	青森県	青森地域広域事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町(北部上北広域の構成町)
	16	神奈川県	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部
	17	富山県	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 清川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村(非常備)
	18	静岡県	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部
H25. 4. 1	19	埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部
	20	埼玉県	埼玉西部消防局	一部事務組合	杉戸町消防本部 所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部
	21	静岡県	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部
	22	大阪府	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南岬消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部
H25. 7. 1	23	兵庫県	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部
	24	兵庫県	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部
	25	佐賀県	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部
	26	鹿児島県	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町
H25. 7. 1	27	青森県	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合	弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部
	28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 戸別市消防本部 赤平市消防本部
H26. 4. 1	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町(上川中部消防組合の構成町) 鷹栖町(上川中部消防組合の構成町) 旭川市消防本部
	30	北海道	大雪消防組合消防本部	一部事務組合	比布町(上川中部消防組合の構成町) 愛別町(上川中部消防組合の構成町) 当麻町(上川中部消防組合の構成町) 大雪消防組合
	31	大阪府	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等				
H26. 4. 1	32	奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部 西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野迫川村(非常備)				
					33	佐賀県	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部
					34	熊本県	熊本市消防局	事務委託	熊本市消防局 高遊原南消防本部 富田林市消防本部 河南町消防本部
					H26. 10. 1	35	大阪府	富田林市消防本部	事務委託
H27. 4. 1	36	茨城県	稲敷広域消防本部	一部事務組合	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部				
					37	長野県	上伊那広域消防本部	広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部
					38	大阪府	豊中市消防局	事務委託	豊中市消防本部 能勢町(非常備) 高千穂町(非常備) 五ヶ瀬町(非常備) 日之影町(非常備)
39	宮崎県	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	高千穂町(非常備) 五ヶ瀬町(非常備) 日之影町(非常備)					
H27. 10. 1	40	栃木県	那須地区消防本部	一部事務組合	大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部 帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部				
H28. 4. 1	41	北海道	とから広域消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部				
					42	埼玉県	草加八潮消防局	一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部
					43	神奈川県	厚木市消防本部	事務委託	厚木市消防本部 清川村(非常備)
					44	静岡県	静岡市消防局	事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町・牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部
H29. 4. 1	45	静岡県	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部				
					46	静岡県	富士山南東消防本部	一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部
					47	大阪府	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部
					48	和歌山県	新宮市消防本部	事務委託	新宮市消防本部 北山村(非常備)
H30. 4. 1	49	神奈川県	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部				
					50	石川県	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	白山野々市広域消防本部 川北町(能美広域事務組合消防本部の一部)
H31. 4. 1	51	岐阜県	岐阜市消防本部	事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部				
					52	愛知県	尾三消防本部	一部事務組合	尾三消防本部 長久手市消防本部 豊明市消防本部
H31. 4. 1	53	宮城県	あぶくま消防本部	一部事務組合	あぶくま消防本部 亶理地区行政事務組合消防本部				
					54	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米広域消防本部 大川市消防本部
R3. 4. 1	55	富山県	高岡市消防本部	事務委託	高岡市消防本部 氷見市消防本部				
					56	大阪府	堺市消防局	事務委託	堺市消防局 大阪狭山市消防本部
R4. 4. 1	57	神奈川県	茅ヶ崎市消防本部	事務委託	茅ヶ崎市消防本部 寒川町消防本部				

資料 1-1-1 令和3年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1	5	茨城県境町	工場・作業場	0	0	3,849	0	65,181
1	5	茨城県笠間市	工場・作業場	0	0	3,307	0	30,824
1	7	広島県広島市安佐南区	事務所等	0	0	1,313	0	30,735
1	10	東京都八王子市	一般住宅	3	0	202	0	1,983
1	14	神奈川県横浜市鶴見区	工場・作業場	0	0	1,050	0	440,722
1	14	神奈川県横浜市鶴見区	倉庫	0	0	500	0	44,999
1	19	青森県平内町	一般住宅	3	0	713	0	3,944
1	21	茨城県鉾田市	文化財	0	0	1,106	0	33,778
2	14	福岡県大川市	特定複合用途	3	1	825	0	6,994
2	16	香川県丸亀市	一般住宅	3	0	113	0	402
2	21	栃木県足利市	(林野火災)	0	1	0	16,712	3,614
3	1	静岡県浜松市北区	工場・作業場	0	0	105	0	31,132
3	1	神奈川県小田原市	一般住宅	3	0	114	0	382
3	9	熊本県熊本市北区	一般住宅	3	1	158	0	301
3	19	茨城県ひたちなか市	工場・作業場	0	0	564	0	471,652
3	19	岐阜県海津市	工場・作業場	0	0	2,793	0	34,457
3	21	青森県平内町	非特定複合用途	0	0	1,124	0	36,353
3	25	宮城県塩竈市	併用住宅	3	0	137	0	1,329
3	27	大阪府摂津市	工場・作業場	0	1	9,489	0	67,353
4	10	三重県津市	工場・作業場	0	0	4,224	0	2,153
4	11	愛知県名古屋市中千種区	特定複合用途	0	12	77	0	586
4	12	茨城県筑西市	一般住宅	3	0	133	0	210
4	14	愛知県小牧市	工場・作業場	0	0	2,961	0	38,062
4	22	群馬県前橋市	工場・作業場	0	0	2,577	0	34,412
4	25	愛媛県松山市	特定複合用途	0	16	233	0	2,577
4	27	群馬県高崎市	一般住宅	3	1	112	0	148
5	1	大分県大分市	非特定複合用途	0	1	5,551	0	16,029
5	4	栃木県大田原市	事務所等	0	0	3,925	0	32,742
6	9	宮城県日向市	事務所等	0	0	3,521	0	4,179
6	21	兵庫県西宮市	一般住宅	3	1	108	0	1,367
7	8	三重県伊勢市	神社・寺院等	1	0	553	0	34,930
7	17	北海道幌延町	倉庫	0	0	3,271	0	9,548
8	10	大阪府河南町	倉庫	0	0	1,639	0	75,667
8	17	埼玉県越谷市	工場・作業場	0	0	266	0	33,839
8	20	鹿児島県鹿児島市	特定複合用途	3	0	35	0	93
9	4	北海道枝幸町	事務所等	0	0	3,475	0	37,684
9	16	京都府木津川市	一般住宅	3	2	159	0	2,086
10	12	石川県白山市	一般住宅	4	0	238	0	524
11	3	新潟県阿賀野市	工場・作業場	0	0	1,409	0	48,048
11	14	愛知県東海市	倉庫	0	0	2,407	0	34,703
11	24	兵庫県伊丹市	一般住宅	3	0	104	0	1,465
11	24	愛知県田原市	(船舶火災)	0	0	0	0	32,800
11	29	福島県白河市	一般住宅	3	0	501	0	761
11	29	大阪府大阪市此花区	倉庫	0	1	35,071	0	2,416,966
12	2	三重県鈴鹿市	一般住宅	3	0	104	0	146
12	4	東京都八王子市	学校	0	0	50	0	43,672
12	12	宮城県蔵王町	旅館・ホテル等	0	0	4,911	0	11,217
12	17	大阪府大阪市北区	特定複合用途	24	4	37	0	422

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況

(令和3年中)

都道府県	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,728	973	36	265	4	0	450	1,276	332	74	349	521
青森	494	275	17	44	2	0	156	481	161	30	125	165
岩手	363	225	26	41	1	0	70	408	181	33	108	86
宮城	614	346	20	69	2	0	177	584	184	34	135	231
秋田	320	186	24	32	0	0	78	369	147	20	118	84
山形	310	157	17	38	0	0	98	289	101	23	84	81
福島	599	316	46	64	0	0	173	545	197	30	137	181
茨城	1,149	524	44	122	0	0	459	880	300	50	234	296
栃木	701	330	41	89	0	0	241	617	237	30	187	163
群馬	616	300	18	72	0	0	226	468	152	27	132	157
埼玉	1,733	969	15	173	0	0	576	1,515	307	67	407	734
千葉	1,729	902	80	148	2	0	597	1,340	315	64	338	623
東京	3,969	2,830	6	217	1	0	915	3,247	115	94	481	2,557
神奈川	1,851	1,139	3	161	3	0	545	1,498	171	57	343	927
新潟	531	348	14	62	0	0	107	599	168	25	195	211
富山	168	106	6	32	0	0	24	167	51	15	58	43
石川	218	147	7	15	0	0	49	237	48	11	67	111
福井	152	86	6	24	1	0	35	130	31	6	40	53
山梨	330	128	16	45	0	0	141	205	62	14	48	81
長野	774	376	38	60	0	0	300	573	212	35	149	177
岐阜	611	335	18	67	0	0	191	498	123	41	137	197
静岡	1,001	504	24	136	4	0	333	769	187	36	193	353
愛知	1,779	953	28	184	7	0	607	1,265	191	59	354	661
三重	621	276	21	72	2	0	250	404	100	28	122	154
滋賀	375	195	11	48	0	0	121	258	43	10	55	150
京都	445	286	12	48	0	0	99	424	78	28	95	223
大阪	1,774	1,236	7	178	2	0	351	1,586	141	71	406	968
兵庫	1,390	763	53	134	3	0	437	1,093	221	58	272	542
奈良	369	187	12	33	0	0	137	264	51	10	80	123
和歌山	304	137	10	25	1	0	131	211	62	11	51	87
鳥取	187	97	7	22	0	0	61	168	64	9	46	49
島根	237	121	21	19	0	0	76	226	91	11	55	69
岡山	673	308	62	72	1	0	230	528	168	47	142	171
広島	737	404	43	76	1	0	213	656	159	35	195	267
山口	479	215	29	35	2	0	198	322	99	19	86	118
徳島	279	145	15	21	3	0	95	187	49	13	56	69
香川	331	158	27	29	3	0	114	237	82	21	65	69
愛媛	388	228	21	41	4	0	94	376	106	20	123	127
高知	273	137	13	22	1	0	100	250	96	23	62	69
福岡	1,231	687	29	141	2	0	372	1,014	191	51	301	471
佐賀	259	121	15	32	0	0	91	182	53	10	57	62
長崎	428	198	29	36	6	0	159	283	99	12	63	109
熊本	676	316	67	64	1	0	228	524	158	21	136	209
大分	485	189	56	41	3	0	196	315	101	20	81	113
宮崎	452	218	38	39	0	0	157	343	130	19	98	96
鹿児島	640	295	29	66	0	0	250	432	139	19	116	158
沖縄	449	177	50	58	1	0	163	205	27	16	49	113
都道府県計	35,222	19,549	1,227	3,512	63	0	10,871	28,448	6,481	1,457	7,231	13,279
札幌市	383	274	1	43	0	0	65	354	47	18	98	191
仙台市	228	137	0	23	0	0	68	168	27	8	21	112
さいたま市	300	171	0	21	0	0	108	230	27	8	53	142
千葉市	225	143	8	21	0	0	53	177	26	2	55	94
特別区	2,816	2,095	0	133	1	0	587	2,357	54	54	326	1,923
横浜市	698	463	0	56	2	0	177	594	49	24	139	382
川崎市	363	226	0	24	0	0	113	273	10	2	75	186
相模原市	131	71	0	13	0	0	47	113	25	6	19	63
新潟市	129	97	0	14	0	0	18	169	35	5	62	67
静岡市	157	85	3	28	1	0	40	161	36	12	32	81
浜松市	171	95	3	20	0	0	53	126	22	5	56	43
名古屋市	468	289	1	46	0	0	132	347	27	17	103	200
京都市	196	147	1	18	0	0	30	200	17	15	50	118
大阪市	596	470	0	40	2	0	84	589	38	22	164	365
堺市	164	107	0	23	0	0	34	127	6	6	29	86
神戸市	347	192	8	38	1	0	108	241	36	6	53	146
岡山市	180	93	12	25	0	0	50	153	27	20	48	58
広島市	223	134	5	27	1	0	56	228	36	16	59	117
北九州市	221	120	2	30	2	0	67	194	35	10	56	93
福岡市	280	204	4	20	0	0	52	248	11	7	75	155
熊本市	159	108	5	12	1	0	33	169	39	5	48	77
21都市計	8,435	5,721	53	675	11	0	1,975	7,218	630	268	1,621	4,699

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和3年中）

区分 都道府県	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	59,103	7,353	5,172	72	233	746	143	59	544	1,463
青森	26,275	3,635	146	32	102	264	89	14	161	541
岩手	29,193	2,032	337	26	60	193	75	18	100	448
宮城	28,706	1,824	672	30	111	343	95	19	229	829
秋田	22,695	2,034	483	24	49	198	70	8	120	493
山形	16,032	1,647	1,188	21	42	130	40	8	82	352
福島	25,869	1,889	1,484	40	109	320	98	23	199	719
茨城	42,405	4,452	1,339	34	129	444	144	24	276	1,017
栃木	31,396	1,838	17,344	24	89	282	90	13	179	616
群馬	20,968	1,259	6,393	23	80	239	62	18	159	528
埼玉	32,176	5,212	86	73	240	1,087	229	49	809	2,406
千葉	35,366	5,366	826	74	259	849	192	45	612	1,827
東京	16,753	7,475	480	86	670	2,404	227	152	2,025	4,561
神奈川	25,121	4,825	3	58	304	1,139	159	59	921	2,397
新潟	28,827	2,821	438	25	109	317	80	15	222	819
富山	12,310	1,256	204	10	31	91	30	7	54	255
石川	7,679	515	24	10	33	134	26	8	100	296
福井	5,779	1,223	89	5	31	68	15	6	47	169
山梨	6,733	1,730	472	11	36	99	30	3	66	226
長野	26,537	2,021	3,609	35	121	280	82	18	180	635
岐阜	19,469	2,088	368	37	89	294	87	23	184	659
静岡	24,552	5,940	527	36	120	427	115	18	294	992
愛知	37,507	4,058	317	58	295	908	163	47	698	1,911
三重	18,124	1,388	180	30	88	221	58	22	141	441
滋賀	5,693	783	115	10	47	155	20	9	126	395
京都	9,401	1,585	47	21	106	304	49	27	228	617
大阪	74,999	13,595	55	85	358	1,326	198	78	1,050	2,559
兵庫	35,737	3,030	1,313	56	232	689	146	33	510	1,487
奈良	6,622	1,316	265	9	64	144	25	4	115	342
和歌山	6,511	237	65	18	35	126	37	6	83	310
鳥取	8,193	2,991	172	10	33	72	26	3	43	193
島根	12,003	563	154	18	38	113	44	6	63	284
岡山	19,494	2,108	1,106	29	115	277	74	14	189	618
広島	22,199	3,411	856	33	110	428	109	12	307	860
山口	14,007	791	189	16	68	202	62	9	131	386
徳島	6,553	861	318	11	31	108	33	4	71	227
香川	13,095	455	190	18	49	126	53	7	66	266
愛媛	16,282	1,250	197	29	85	219	52	15	152	463
高知	8,804	528	223	13	26	110	38	10	62	207
福岡	26,249	3,890	1,132	46	193	663	151	46	466	1,555
佐賀	9,183	602	44	9	46	100	30	5	65	242
長崎	14,573	596	213	12	47	175	60	15	100	380
熊本	22,822	2,042	20,263	32	85	278	75	9	194	650
大分	16,654	1,041	469	12	51	182	57	9	116	372
宮崎	20,110	2,784	362	15	63	185	71	6	108	385
鹿児島	19,244	1,148	541	29	85	261	92	9	160	538
沖縄	4,350	992	8,477	12	36	124	31	4	89	260
都道府県計	992,353	120,480	78,947	1,417	5,433	17,844	3,932	1,016	12,896	38,196
札幌市	5,321	2,026	1	20	65	259	22	14	223	498
仙台市	3,382	141	0	2	39	121	21	6	94	261
さいたま市	2,992	831	0	11	45	196	35	4	157	466
千葉市	2,613	406	29	6	36	118	11	2	105	233
特別区	8,565	4,591	0	50	468	1,682	149	95	1,438	3,124
横浜市	8,795	2,460	0	21	110	460	48	29	383	934
川崎市	1,995	534	0	11	53	221	19	7	195	485
相模原市	1,791	286	0	4	19	94	15	4	75	191
新潟市	5,255	490	0	5	28	107	27	1	79	254
静岡市	4,185	367	105	9	28	119	28	12	79	271
浜松市	2,985	4,243	23	4	27	72	20	1	51	169
名古屋市	5,628	1,564	30	11	108	271	38	22	211	504
京都市	2,716	573	10	6	59	163	18	15	130	301
大阪市	42,792	8,071	0	42	141	482	50	32	400	837
堺市	1,764	428	0	7	21	117	11	4	102	244
神戸市	3,491	422	55	10	55	184	26	6	152	340
岡山市	3,906	590	223	10	36	112	22	6	84	207
広島市	5,849	2,065	38	12	37	175	33	4	138	332
北九州市	5,280	888	20	11	29	137	33	6	98	319
福岡市	2,103	1,302	8	11	52	176	26	10	140	348
熊本市	6,191	923	29	15	28	117	27	4	86	255
21 都市計	127,599	33,201	571	278	1,484	5,383	679	284	4,420	10,573

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和3年中）（単位：千円）

区分	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
北海道	3,378,778	3,046,061	2,288,429	757,632	5,780	187,109	57,480	0	59,355	22,993
青森	1,314,439	1,235,906	1,017,923	217,983	2,977	36,280	12,200	0	21,735	5,341
岩手	1,362,147	1,288,906	1,032,978	255,928	3,677	48,997	800	0	19,116	651
宮城	1,985,633	1,772,553	1,353,385	419,168	2,102	42,436	25,282	0	143,260	0
秋田	1,020,718	896,765	712,148	184,617	1,740	22,978	0	0	81,710	17,525
山形	518,676	480,387	370,870	109,517	771	18,450	0	0	19,068	0
福島	1,314,847	1,222,761	772,840	449,921	1,633	60,966	0	0	29,312	175
茨城	8,845,742	8,563,085	6,243,854	2,319,231	3,245	164,436	0	0	109,441	5,535
栃木	1,739,502	1,566,532	1,193,676	372,856	43,314	76,742	0	0	52,771	143
群馬	1,548,054	1,427,849	827,772	600,077	6,418	36,939	300	0	76,499	49
埼玉	3,496,577	3,174,188	2,143,802	1,030,386	52	157,263	0	0	152,628	12,446
千葉	2,930,001	2,701,470	2,028,001	673,469	1,123	124,254	172	0	102,857	125
東京	4,250,190	3,990,085	2,528,036	1,462,049	32,323	126,341	1,456	0	34,110	65,875
神奈川	7,404,174	7,222,052	2,001,302	5,220,750	0	117,443	2,498	0	36,932	25,249
新潟	1,836,515	1,782,149	1,310,993	471,156	648	40,970	0	0	12,654	94
富山	699,139	677,433	531,511	145,922	1,787	17,371	0	0	2,548	0
石川	383,189	372,179	262,970	109,209	687	6,509	0	0	2,680	1,134
福井	494,337	430,269	287,867	142,402	7	7,356	850	0	55,816	39
山梨	350,536	292,485	214,666	77,819	60	26,128	0	0	31,863	0
長野	1,453,327	1,257,440	995,851	261,589	5,705	72,168	0	0	13,014	105,000
岐阜	1,331,898	1,270,435	860,253	410,182	606	39,214	0	0	21,555	88
静岡	2,361,784	2,168,837	1,284,174	884,663	1,657	94,730	7,158	0	88,557	845
愛知	4,486,347	3,820,824	2,352,336	1,468,488	322	143,594	338,752	0	182,524	331
三重	1,374,845	1,274,672	785,164	489,508	1,073	45,072	1,300	0	52,727	1
滋賀	527,915	469,308	354,737	114,571	505	30,034	0	0	28,068	0
京都	683,170	651,073	563,214	87,859	39	24,426	0	0	4,256	3,376
大阪	28,601,748	28,174,167	6,438,146	21,736,021	15	98,749	67	0	323,077	5,673
兵庫	2,900,598	2,078,812	2,078,441	531,371	196	93,003	24,571	0	171,575	1,441
奈良	580,937	546,613	364,632	181,981	9,298	12,755	0	0	8,680	3,591
和歌山	542,212	459,982	338,672	121,310	3,717	36,962	11,634	0	7,955	21,962
鳥取	324,547	302,624	246,793	55,831	3,679	9,107	0	0	9,136	1
島根	638,999	586,980	480,110	106,870	4,184	14,892	0	0	32,943	0
岡山	1,142,459	999,726	811,704	188,022	995	110,160	250	0	30,651	677
広島	1,805,503	1,703,575	1,007,535	696,040	392	76,175	100	0	25,261	0
山口	770,828	666,947	572,161	94,786	280	24,415	3,282	0	64,879	11,025
徳島	311,584	279,697	225,070	54,627	1,916	16,046	374	0	13,487	64
香川	746,161	721,000	552,792	168,208	66	9,130	2,290	0	13,645	30
愛媛	844,779	754,693	612,290	142,403	643	36,083	34,974	0	18,359	27
高知	489,205	423,317	294,843	128,474	5,054	8,625	1,033	0	50,684	492
福岡	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	0	120,536	92
佐賀	546,128	523,367	359,856	163,511	112	19,288	0	0	3,361	0
長崎	971,124	816,964	530,935	286,029	308	17,250	128,621	0	7,951	30
熊本	966,404	824,696	589,318	235,378	22,330	64,793	30	0	54,490	65
大分	723,011	635,051	414,958	220,093	1,274	47,662	23,361	0	12,700	2,963
宮崎	809,323	765,956	616,704	149,252	2,817	24,182	0	0	16,368	0
鹿児島	888,668	835,553	611,782	223,771	885	34,641	0	0	14,550	3,039
沖縄	512,552	494,666	299,509	195,157	0	10,698	5,620	0	1,527	41
都道府県計	104,212,628	97,986,697	52,981,730	45,004,967	176,415	2,607,262	687,155	0	2,436,871	318,228
札幌市	339,734	317,578	258,544	59,034	0	6,500	12	0	15,405	239
仙台市	252,706	237,644	176,718	60,926	0	12,429	0	0	2,633	0
さいたま市	332,371	312,457	260,267	52,190	0	9,438	0	0	10,476	0
千葉市	376,634	366,182	153,451	212,731	85	5,806	0	0	4,461	100
特別区	2,528,958	2,346,462	1,493,105	853,357	0	97,007	1,456	0	18,321	65,712
横浜市	5,574,666	5,537,526	764,982	4,772,544	0	23,038	8	0	14,082	12
川崎市	143,463	131,094	76,610	54,484	0	11,348	0	0	1,021	0
相模原市	228,366	217,783	156,184	61,599	0	3,392	0	0	7,191	0
新潟市	268,807	250,868	194,636	56,232	0	10,762	0	0	7,177	0
静岡市	349,379	326,376	249,332	77,044	36	13,901	550	0	8,516	0
浜松市	506,324	495,664	161,331	334,533	0	5,108	0	0	4,613	739
名古屋市	616,675	597,447	513,697	83,750	0	11,171	0	0	8,035	22
京都市	167,778	152,304	130,599	21,705	0	15,138	0	0	334	2
大阪市	24,723,240	24,603,515	4,666,530	19,936,985	0	32,378	7	0	86,858	482
堺市	199,795	181,556	141,739	39,817	0	16,179	0	0	2,060	0
神戸市	362,409	309,310	236,259	73,051	0	37,661	1,322	0	12,701	1,415
岡山市	295,632	271,069	208,671	62,398	1	16,391	0	0	8,087	84
広島市	773,407	749,776	337,308	412,468	290	2,094	100	0	21,147	0
北九州市	405,012	336,514	218,420	118,094	0	31,615	2,700	0	34,150	33
福岡市	164,672	161,735	88,828	72,907	0	2,682	0	0	245	10
熊本市	223,935	217,680	173,985	43,695	3	3,807	30	0	2,415	0
21都市計	38,833,963	38,120,740	10,661,196	27,459,544	415	367,845	6,185	0	269,928	68,850

（注）21都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-3 月別火災損害状況

(令和3年中)

月	区分	出火件数						焼損棟数					
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月		3,675	2,140	133	290	3	0	1,109	3,199	778	195	800	1,426
2月		4,170	1,862	323	268	5	0	1,712	2,947	774	140	811	1,222
3月		3,455	1,842	157	297	6	0	1,153	2,778	660	144	752	1,222
4月		3,901	1,842	271	324	9	0	1,455	2,914	807	151	711	1,245
5月		2,458	1,452	54	281	2	0	669	2,064	454	108	534	968
6月		2,408	1,316	48	292	8	0	744	1,782	358	86	458	880
7月		2,548	1,439	39	308	6	0	756	2,014	416	92	503	1,003
8月		2,323	1,376	28	272	7	0	640	1,831	328	97	431	975
9月		2,031	1,197	13	289	3	0	529	1,636	305	80	413	838
10月		2,675	1,507	51	317	3	0	797	2,113	469	104	525	1,015
11月		2,595	1,608	59	275	6	0	647	2,296	516	123	530	1,127
12月		2,983	1,968	51	299	5	0	660	2,874	616	137	763	1,358
計		35,222	19,549	1,227	3,512	63	0	10,871	28,448	6,481	1,457	7,231	13,279

(令和3年中)

月	区分	焼損面積			死傷者数		り災世帯数			り災人員数	
		建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損		小損
1月		126,197	14,308	1,627	205	609	2,211	576	127	1,508	4,798
2月		93,680	13,500	30,409	137	596	1,959	476	117	1,366	4,044
3月		96,977	13,772	19,322	176	536	1,746	411	116	1,219	3,685
4月		115,345	12,630	19,848	121	602	1,728	392	99	1,237	3,782
5月		72,611	6,499	682	84	374	1,281	264	68	949	2,726
6月		53,893	6,831	728	95	376	1,050	220	54	776	2,268
7月		70,521	8,957	606	73	353	1,193	219	56	918	2,627
8月		49,419	6,115	3,788	62	371	1,082	198	60	824	2,443
9月		47,768	4,362	262	63	294	984	180	60	744	2,104
10月		66,215	7,667	387	90	360	1,231	253	59	919	2,640
11月		108,079	14,599	355	133	429	1,492	337	90	1,065	3,135
12月		91,648	11,240	933	178	533	1,887	406	110	1,371	3,944
計		992,353	120,480	78,947	1,417	5,433	17,844	3,932	1,016	12,896	38,196

(令和3年中) (単位:千円)

月	区分	損害額									
		計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
			小計	建物	収容物						
1月		14,226,492	13,807,466	7,001,432	6,806,034	4,227	270,424	198	0	123,240	20,937
2月		6,392,557	5,614,079	4,444,329	1,169,750	103,352	245,812	12,705	0	402,481	14,128
3月		12,140,176	11,599,236	8,281,091	3,318,145	32,064	202,805	2,364	0	229,869	73,838
4月		7,370,404	6,802,840	4,470,816	2,332,024	29,895	250,998	88,122	0	175,433	23,116
5月		4,890,516	4,508,347	3,127,620	1,380,727	1,028	198,610	2,350	0	179,056	1,125
6月		3,872,529	3,396,619	2,378,337	1,018,282	1,167	148,283	185,326	0	139,031	2,103
7月		4,993,713	4,485,848	2,779,695	1,706,153	523	207,477	14,176	0	244,993	40,696
8月		4,948,074	4,545,185	2,354,787	2,190,398	1,119	187,460	7,624	0	107,461	99,225
9月		3,563,633	3,185,943	2,325,837	860,106	182	148,231	14,800	0	195,201	19,276
10月		4,689,479	4,141,802	3,056,460	1,085,342	1,713	173,677	3,893	0	353,289	15,105
11月		30,665,971	29,791,247	8,433,031	21,358,216	157	340,761	350,595	0	176,579	6,632
12月		6,459,084	6,108,085	4,328,295	1,779,790	988	232,724	5,002	0	110,238	2,047
計		104,212,628	97,986,697	52,981,730	45,004,967	176,415	2,607,262	687,155	0	2,436,871	318,228

資料 1-1-4 出火原因別火災損害状況

(令和3年中)

区分 出火原因	出火件数							焼損面積			焼損棟数	り災世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 (a)			
たばこ	3,042	1,721	58	152	0	0	1,111	41,382	5,366	18,152	2,191	1,980	3,694,248
たき火	2,764	401	375	30	0	0	1,958	27,849	2,492	7,434	772	177	1,313,860
こんろ	2,678	2,617	1	29	0	0	31	36,028	4,519	77	2,956	2,407	2,780,786
放火	2,333	1,072	28	157	1	0	1,075	29,612	3,779	211	1,413	938	6,668,481
電気機器	1,816	1,413	0	254	3	0	146	25,357	4,898	1	1,631	878	3,740,081
火入れ	1,640	162	247	13	0	0	1,218	7,895	648	22,962	265	58	371,693
火の疑い	1,555	571	71	74	3	0	836	55,353	8,372	1,187	823	420	26,176,399
電灯電話等の配線	1,473	985	10	30	3	0	445	70,927	10,107	58	1,566	952	5,029,863
配線器具	1,354	1,187	0	74	5	0	88	45,839	4,597	94	1,559	1,051	3,810,528
ストーブ	1,091	1,057	1	5	0	0	28	72,812	9,420	324	1,968	1,682	4,170,831
排気管	633	40	3	531	5	0	54	2,922	559	105	65	18	633,673
電気装置	626	401	0	124	2	0	99	8,560	1,066	1	464	85	1,044,225
マッチ・ライター	587	272	34	81	2	0	198	6,609	564	1,049	349	269	427,583
灯火	424	410	0	3	0	0	11	17,688	1,748	1	608	601	1,049,279
溶接機・切断機	381	210	2	17	4	0	148	17,748	2,594	27	257	43	1,252,930
交通機関内配線	364	40	0	316	5	0	3	573	181	1	52	10	236,180
火あそび	313	117	5	4	0	0	187	976	177	8	128	96	104,470
焼却炉	265	119	13	5	1	0	127	12,005	1,432	421	229	41	618,728
取灰	227	135	13	3	0	0	76	10,086	817	127	248	114	575,906
煙突・煙道	163	148	0	2	0	0	13	13,978	1,485	9	243	125	600,233
風呂かまど	147	139	0	1	0	0	7	10,785	501	6	227	159	388,346
内燃機関	131	11	0	112	2	0	6	55	19	0	11	2	110,517
炉	119	98	0	6	0	0	15	1,186	224	0	106	5	280,143
衝突の火花	82	0	1	75	0	0	6	0	0	7	0	0	54,471
かまど	64	51	2	1	0	0	10	5,451	219	224	111	23	221,301
ポイラー	49	39	0	0	0	0	10	1,878	118	0	54	33	90,080
こたつ	48	47	0	0	0	0	1	3,491	297	0	87	70	169,566
その他	6,556	3,551	220	847	10	0	1,928	123,330	21,054	15,317	4,500	1,972	11,107,288
不明・調査中	4,297	2,535	143	566	17	0	1,036	341,978	33,227	11,144	5,565	3,635	27,490,939
合計	35,222	19,549	1,227	3,512	63	0	10,871	992,353	120,480	78,947	28,448	17,844	104,212,628

資料 1-1-5 主な出火原因の推移（上位 10 位）

（各年中）

資料

	平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	放 火	3,586	9.7	た ば こ	3,712	9.4	た ば こ	3,414	9.0
2	た ば こ	3,483	9.5	放 火	3,528	9.0	た き 火	3,095	8.1
3	こ ん ろ	3,136	8.5	こ ん ろ	3,032	7.7	こ ん ろ	2,852	7.5
4	放 火 の 疑 い	2,228	6.0	た き 火	2,857	7.3	放 火	2,784	7.3
5	た き 火	2,124	5.8	放 火 の 疑 い	2,305	5.9	放 火 の 疑 い	1,977	5.2
6	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,310	3.6	火 入 れ	1,772	4.5	火 入 れ	1,856	4.9
7	ス ト ー プ	1,210	3.3	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,453	3.7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,642	4.3
8	火 入 れ	1,197	3.2	ス ト ー プ	1,355	3.4	電 気 機 器	1,405	3.7
9	電 気 機 器	1,132	3.1	電 気 機 器	1,277	3.2	配 線 器 具	1,297	3.4
10	配 線 器 具	1,132	3.1	配 線 器 具	1,221	3.1	ス ト ー プ	1,197	3.2
	出 火 総 件 数	36,831		出 火 総 件 数	39,373		出 火 総 件 数	37,981	

順位	令和元年			令和 2 年			令和 3 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	た ば こ	3,581	9.5	た ば こ	3,104	8.9	た ば こ	3,042	8.6
2	た き 火	2,930	7.8	た き 火	2,824	8.1	た き 火	2,764	7.8
3	こ ん ろ	2,918	7.7	こ ん ろ	2,792	8.0	こ ん ろ	2,678	7.6
4	放 火	2,757	7.3	放 火	2,497	7.2	放 火	2,333	6.6
5	放 火 の 疑 い	1,810	4.8	火 入 れ	1,684	4.9	電 気 機 器	1,816	5.2
6	火 入 れ	1,758	4.7	電 気 機 器	1,611	4.6	火 入 れ	1,640	4.7
7	電 気 機 器	1,633	4.3	放 火 の 疑 い	1,555	4.5	放 火 の 疑 い	1,555	4.4
8	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,576	4.2	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,398	4.0	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,473	4.2
9	配 線 器 具	1,352	3.6	配 線 器 具	1,206	3.5	配 線 器 具	1,354	3.8
10	ス ト ー プ	1,144	3.0	ス ト ー プ	1,076	3.1	ス ト ー プ	1,091	3.1
	出 火 総 件 数	37,683		出 火 総 件 数	34,691		出 火 総 件 数	35,222	

資料 1-1-6 昭和 21 年以降の火災損害状況

区分 年	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者数	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
昭和 21 年 (1946)	14,460	14,460	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,533,924	—	—	420	1,695
22	18,806	15,888	2,918	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,891,485	—	3,909,947	485	2,695
23	17,022	15,099	1,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,551,689	—	3,065,084	407	2,046
24	18,484	16,346	1,334	261	111	432	—	—	—	—	—	—	3,032,367	—	2,236,649	425	4,333
25 (1950)	19,243	16,663	1,161	470	102	847	—	—	—	—	—	—	2,286,742	—	3,271,516	423	4,269
26	21,263	18,130	1,582	1,551			—	—	—	—	—	—	2,368,582	—	1,637,308	678	6,475
27	22,075	18,350	1,501	974	150	1,100	—	—	—	—	—	—	2,353,260	—	6,054,526	471	7,844
28	25,677	21,214	1,726	1,299	167	1,271	—	—	—	—	—	—	2,167,810	—	5,289,788	499	4,392
29	27,870	22,618	1,579	1,674	179	1,820	35,083	21,161	5,135	8,787	—	—	2,301,493	—	1,112,726	525	6,523
30 (1955)	29,947	23,769	1,840	2,054	192	2,092	36,231	20,300	5,798	10,133	—	—	2,211,096	—	555,849	694	6,764
31	33,312	25,814	2,109	2,531	251	2,607	41,418	25,368	5,709	10,341	—	—	2,650,923	—	1,515,085	640	7,511
32	34,650	26,170	2,844	2,408	257	2,971	37,705	20,909	5,552	11,244	—	—	2,094,371	—	1,638,211	626	7,313
33	36,178	27,861	2,229	2,637	257	3,194	39,196	20,860	5,828	12,508	—	—	1,984,887	—	614,885	583	7,584
34	36,913	28,218	2,093	2,883	321	3,398	41,446	17,073	5,484	18,889	—	—	1,812,226	—	1,144,534	655	7,937
35 (1960)	43,679	31,187	3,941	3,411	347	4,793	41,014	19,765	6,251	14,998	—	—	2,056,123	—	1,253,790	780	8,113
36	47,106	32,573	4,209	3,801	364	6,159	46,265	23,877	6,632	15,756	—	—	2,472,998	—	18,266,307	806	8,774
37	49,644	33,532	5,049	3,981	342	6,740	44,867	21,433	7,038	16,396	—	—	2,409,001	—	1,274,708	861	8,610
38	50,478	33,546	5,443	4,120	330	7,039	42,930	19,881	6,793	16,256	—	—	2,334,986	—	1,945,517	853	8,622
39	49,020	33,647	4,572	4,107	354	6,340	43,688	19,717	6,711	17,260	—	—	2,530,362	—	821,496	940	9,145
40 (1965)	54,157	34,614	7,842	3,888	357	7,456	45,116	20,882	7,092	17,142	—	—	2,490,192	—	2,099,485	965	9,308
41	48,057	32,983	4,336	3,924	337	6,477	41,103	18,041	6,230	16,832	—	—	2,318,555	—	890,964	1,111	8,210
42	54,506	35,687	6,833	3,732	330	7,924	45,840	19,383	6,790	19,667	—	—	2,436,970	—	1,129,115	1,106	9,370
43	53,654	34,453	6,628	3,784	261	8,528	43,864	17,579	6,450	19,835	—	—	2,245,673	—	1,270,689	1,160	8,807
44	56,797	37,653	5,348	4,176	300	7	9,313	51,328	18,680	5,589	27,059	—	2,555,551	—	1,508,517	1,334	9,302
45 (1970)	63,905	39,845	7,033	4,182	317	6	12,522	55,266	19,278	5,627	30,361	—	2,705,789	—	1,462,299	1,595	9,725
46	64,019	39,549	7,101	4,057	306	5	13,001	53,810	17,604	5,350	30,856	—	2,514,028	—	1,247,049	1,483	9,208
47	58,291	38,868	4,541	3,774	313	8	10,787	51,900	15,896	5,230	30,774	—	2,434,485	—	471,447	1,672	9,692
48	73,072	42,551	8,311	3,986	301	7	17,916	57,243	17,736	5,800	33,707	—	2,571,700	—	840,278	1,870	9,789
49	67,712	39,143	8,351	3,420	303	4	16,491	52,539	15,842	5,150	31,547	—	2,289,580	—	1,093,723	1,646	9,070
50 (1975)	62,212	38,455	5,517	3,078	248	4	14,910	50,275	14,423	4,980	30,872	—	2,082,624	—	698,419	1,674	8,232
51	62,304	38,796	5,549	3,099	233	5	14,622	52,956	16,441	5,113	31,402	—	2,267,147	—	567,919	1,648	9,365
52	63,974	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	51,828	14,387	5,090	32,351	—	2,124,268	—	555,642	1,909	8,506
53	70,423	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	53,552	15,317	5,155	33,080	—	2,209,124	—	773,054	1,854	8,718
54	63,794	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	51,925	14,291	4,917	32,717	—	2,043,066	—	395,933	2,070	8,157
55 (1980)	59,885	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	51,317	13,890	4,954	32,473	—	2,128,326	—	530,685	1,947	8,049
56	60,788	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	53,239	14,441	5,166	33,632	—	2,094,854	—	196,866	1,971	8,004
57	60,568	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	49,331	12,832	4,692	31,807	—	1,932,409	—	313,606	1,849	8,112
58	59,740	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	50,615	13,563	4,866	32,366	—	1,954,917	—	766,602	1,828	7,407
59	63,789	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	51,949	13,767	5,025	33,157	—	2,031,409	—	372,739	2,089	7,858
60 (1985)	59,865	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	49,717	12,927	4,582	32,208	—	1,977,347	—	492,389	1,747	7,550
61	63,272	38,121	4,838	5,179	173	3	14,958	51,026	12,879	4,696	33,451	—	1,944,033	—	489,257	2,061	7,731
62	58,833	36,515	4,120	5,272	111	5	12,810	49,255	12,552	4,261	32,442	—	1,854,633	—	488,983	1,857	7,681
63	59,674	37,090	3,589	5,591	134	5	13,265	50,336	12,621	4,428	33,287	—	1,859,535	—	317,623	2,116	7,703
平成元年	55,763	35,186	2,894	5,744	138	4	11,797	47,437	11,452	4,074	31,911	—	1,734,055	—	211,699	1,747	7,292
2 (1990)	56,505	34,768	2,858	6,173	148	4	12,554	47,536	11,782	4,063	31,691	—	1,674,064	—	133,325	1,828	7,097
3	54,879	34,263	2,535	6,207	123	3	11,748	46,043	11,053	3,848	31,142	—	1,656,447	—	273,890	1,817	6,948
4	54,762	33,532	2,262	6,281	139	1	12,547	45,783	11,373	3,770	30,640	—	1,691,124	—	232,316	1,882	6,896
5	56,700	33,608	3,191	6,498	121	2	13,280	46,124	11,269	3,934	30,921	—	1,668,483	—	326,001	1,841	6,895
6	63,015	34,315	4,534	6,765	136	3	17,262	47,980	12,185	4,111	31,684	—	1,795,118	—	277,582	1,898	7,007
7 (1995)	62,913	34,539	4,072	6,971	125	2	17,204	57,957	18,820	4,263	16,915	17,959	2,574,330	181,210	201,614	2,356	7,279
8	64,066	34,756	4,339	7,164	143	4	17,660	51,046	11,861	4,027	16,772	18,386	1,709,736	177,323	241,990	1,978	8,044
9	61,889	34,519	3,766	7,434	124	5	16,041	51,476	11,506	4,234	16,621	19,115	1,818,807	165,664	312,373	2,095	7,618
10	54,514	32,519	1,913	7,459	133	3	12,487	43,782	9,711	3,470	14,358	16,243	1,553,153	159,613	80,820	2,062	7,309
11	58,526	33,330	2,661	7,860	143	3	14,529	45,405	10,597	3,780	14,642	16,386	1,612,347	172,561	100,875	2,122	7,576
12 (2000)	62,454	34,028	2,805	8,303	128	4	17,186	46,516	10,746	3,564	14,757	17,449	1,594,049	172,355	145,451	2,034	8,281
13	63,591	34,130	3,007	8,454	126	5	17,869	46,186	10,426	3,555	14,587	17,618	1,598,642	170,945	177,288	2,195	8,244
14	63,651	34,171	3,343	7,785	113	4	18,235	47,460	10,809	3,988	14,849	17,814	1,649,751	196,454	263,353	2,235	8,786
15	56,333	32,534	1,810	7,366	136	3	14,484	44,031	9,686	3,230	13,597	17,518	1,571,921	168,235	72,565	2,248	8,605
16	60,387	33,325	2,592	7,077	132	10	17,251	46,018	10,609	3,517	13,754	18,138	1,574,582	158,292	156,779	2,004	8,641
17 (2005)	57,460	33,049	2,215	6,630	124	6	15,436	46,188	10,602	3,335	13,762	18,489	1,502,781	155,299	111,585	2,195	8,850
18	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	8,867	3,092	12,921	17,732	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541
19	54,582	31,248	2,157	5,798	123	6	15,250	43,168	9,483	2,867	12,443	18,375	1,387,149	152,984	71,714	2,005	8,490
20	52,394	30,053	1,891	5,358	101	3	14,988	40,588	8,628	2,761	11,548	17,651	1,317,231	148,018	83,916	1,969	7,998
21	51,139	28,372	2,084	5,326	109	4	15,244	38,800	8,433	2,537	11,034	16,796	1,224,884	123,176	106,400	1,877	7,654
22 (2010)	46,620	27,137	1,392	5,042	85	3	12,961	37,210	7,853	2,444	10,317	16,596	1,187,415	134,345	75,549	1,738	7,305
23	50,006	26,795	2,093	5,129	90	4	15,895	38,406	9,288	2,443	10,466	16,209	1,395,112	126,480	207,093	1,766	7,286
24	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	35,427	7,577	2,260	9,803	15,787	1,138,178	1			

資料 1-1-6 昭和 21 年以降の火災損害状況 (つづき)

り災世帯数				り災 人員数	損害額 (千円)										
計	全損	半損	小損		計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
					小計	建物	収容物								
23,954	21,193	2,761	—	—	3,333,057	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
34,283	30,162	4,121	—	—	10,864,194	—	—	—	202,730	—	—	—	—	—	
22,561	18,664	3,897	—	—	13,323,769	—	—	—	280,845	—	—	—	—	—	
25,908	21,597	4,311	—	—	26,997,306	26,153,038	—	—	198,128	68,676	365,300	—	212,164	—	
20,589	16,694	3,895	—	—	21,812,185	21,206,878	—	—	343,607	77,845	123,847	—	60,008	—	
20,234	16,121	4,113	—	—	22,228,151	21,847,986	—	—	152,172	—	—	227,993	—	—	
21,368	17,998	3,370	—	—	38,613,883	37,704,725	—	—	731,901	79,564	64,708	—	32,985	—	
17,585	13,853	3,732	—	—	24,255,833	23,394,394	—	—	655,216	83,846	104,084	—	18,293	—	
27,567	16,829	10,738	—	133,668	32,859,786	32,329,667	13,976,474	18,353,193	386,375	64,657	55,805	—	23,282	—	
29,234	16,717	12,517	—	139,117	31,859,417	31,301,021	12,644,431	18,656,590	212,575	227,786	87,232	—	30,803	—	
31,250	18,417	12,833	—	150,795	37,128,320	35,566,526	16,631,028	18,935,498	890,066	110,097	106,733	—	454,958	—	
28,385	15,116	13,269	—	138,397	26,251,287	23,522,522	9,689,987	13,832,535	1,693,325	85,290	200,244	—	749,906	—	
30,942	16,109	14,833	—	144,247	21,749,898	21,198,296	8,960,668	12,237,628	305,388	128,664	69,774	—	47,776	—	
35,067	12,868	22,199	—	167,710	20,803,401	20,307,075	8,211,205	12,095,870	127,555	110,263	104,990	—	153,518	—	
34,220	14,961	19,259	—	156,564	24,433,611	23,410,593	9,139,485	14,271,108	528,606	153,553	107,769	—	233,090	—	
37,804	17,757	20,047	—	171,272	43,020,927	36,092,254	13,184,610	22,907,644	5,826,308	187,777	165,125	—	749,463	—	
37,070	16,580	20,490	—	166,802	40,199,998	38,174,597	15,268,732	22,905,865	954,962	210,625	134,348	—	725,466	—	
35,624	15,210	20,414	—	158,978	39,020,771	36,481,762	14,239,854	22,241,908	1,103,613	254,215	169,223	—	1,011,958	—	
35,387	15,363	20,024	—	152,363	52,908,641	46,876,331	17,307,802	29,568,529	431,906	299,906	181,801	—	5,118,697	—	
35,935	16,290	19,645	—	151,258	51,203,175	44,807,241	17,598,957	27,208,284	3,393,137	312,592	296,844	—	2,393,361	—	
33,764	15,152	18,612	—	138,364	48,865,228	43,964,947	17,096,262	26,868,921	499,555	281,577	152,188	—	3,966,961	—	
36,440	15,533	20,907	—	143,827	53,294,553	49,792,014	19,342,703	30,449,311	1,842,062	423,371	348,586	—	888,520	—	
34,164	14,113	20,051	—	143,195	54,252,470	50,061,631	19,026,977	31,034,654	2,709,421	502,821	240,714	—	737,883	—	
39,533	15,696	4,502	19,525	145,372	70,171,860	64,988,676	26,964,044	38,024,632	2,652,718	531,654	779,980	503,170	715,662	—	
41,782	15,097	4,820	21,265	151,103	83,387,083	77,142,149	31,674,117	45,468,032	2,496,673	618,796	702,362	679,465	1,747,638	—	
42,636	15,158	4,588	22,890	148,152	78,569,529	73,759,751	29,321,666	44,438,085	2,680,367	700,125	416,660	283,343	729,283	—	
40,176	13,291	4,266	22,619	137,966	84,106,133	80,955,770	29,783,453	51,172,317	843,362	746,547	487,230	152,782	920,442	—	
43,464	14,458	4,507	24,499	147,650	113,795,975	105,831,401	41,414,311	64,417,090	2,324,963	970,063	659,786	126,580	3,883,182	—	
40,153	12,305	4,371	23,477	135,595	112,305,713	104,960,973	40,271,212	64,689,761	3,400,455	978,744	1,389,356	133,520	1,442,665	—	
39,030	11,976	3,921	23,133	128,561	110,148,495	106,427,660	44,816,523	61,611,137	879,275	913,124	447,877	462,140	1,018,419	—	
40,716	13,034	4,002	23,680	134,604	160,953,944	152,946,191	68,017,902	84,928,289	2,393,271	1,002,986	1,185,988	238,959	3,186,549	—	
39,693	11,614	4,023	24,056	129,990	129,393,052	122,063,870	53,465,524	68,598,346	4,858,170	1,053,960	436,940	—	980,112	—	
39,789	11,770	3,933	23,486	131,927	130,538,604	123,666,835	56,796,244	66,870,591	3,059,104	1,263,886	494,794	868,205	1,185,960	—	
37,801	10,617	3,701	23,483	123,051	136,827,438	131,130,601	58,688,581	72,442,020	1,471,970	1,780,214	610,374	5,106	1,829,173	—	
37,948	10,595	3,640	23,713	123,467	150,707,250	144,991,002	67,330,883	77,660,119	2,080,916	1,419,022	761,926	209	1,454,175	—	
38,385	10,885	3,523	23,977	124,120	150,302,972	145,473,914	71,314,250	74,159,664	741,897	1,441,273	1,075,687	223,633	1,346,568	—	
37,717	9,507	3,376	24,834	120,562	149,072,798	141,786,203	69,176,236	72,609,967	991,007	1,443,246	590,823	2,772,800	1,488,719	—	
36,794	10,052	3,378	23,364	117,678	150,579,160	141,093,424	72,574,122	68,519,302	4,752,124	1,564,401	761,853	1,061,362	1,345,996	—	
37,764	10,295	3,383	24,086	119,822	146,210,317	141,603,366	72,706,336	68,897,030	1,187,462	1,668,440	394,225	—	1,356,824	—	
35,833	9,563	3,288	22,982	112,016	154,927,483	149,982,230	74,683,599	75,298,631	1,229,278	1,973,958	511,965	280,553	949,499	—	
36,887	9,741	3,348	23,798	114,839	149,766,240	143,770,906	72,779,256	70,991,650	1,512,371	2,290,169	525,723	386,049	1,281,022	—	
35,813	9,548	3,027	23,238	110,700	146,153,576	136,867,233	69,290,933	67,576,300	3,581,546	2,893,178	498,821	46,267	2,266,531	—	
36,336	9,830	3,093	23,413	111,292	144,021,140	137,833,941	71,832,142	66,001,799	1,440,295	2,688,676	548,860	25,826	1,483,542	—	
33,564	8,427	2,971	22,166	102,147	140,494,183	134,576,632	68,230,344	66,346,288	520,945	2,630,105	638,028	30,160	2,998,313	—	
32,853	8,164	2,960	21,729	98,878	148,457,654	142,087,731	74,650,398	67,437,333	466,584	3,290,996	577,727	70,167	1,964,449	—	
32,317	8,098	2,703	21,516	96,882	161,419,745	149,928,061	78,617,785	71,310,276	634,535	5,413,856	1,456,104	1,210,000	2,777,189	—	
32,171	8,272	2,770	21,129	93,513	156,874,370	149,628,622	82,566,724	67,061,898	321,235	4,052,611	1,044,327	—	1,827,575	—	
32,045	8,300	2,825	20,920	91,825	163,493,706	154,334,244	84,385,395	69,948,849	2,863,772	4,004,689	351,113	201,648	1,738,240	—	
32,560	8,519	2,881	21,160	92,768	172,691,685	162,848,847	89,071,457	73,777,390	1,594,562	3,679,601	715,375	45,958	3,807,341	—	
40,372	16,328	3,082	20,962	105,335	193,758,945	184,763,331	108,578,685	76,184,646	677,278	3,667,842	339,993	—	2,036,544	2,273,957	
32,300	8,157	2,960	21,183	91,303	171,299,723	151,543,002	87,443,489	64,099,513	1,514,845	3,784,397	352,436	959,807	3,910,075	—	
31,956	7,885	2,803	21,268	88,815	176,855,391	162,207,160	92,826,821	69,380,339	3,567,800	3,682,944	267,822	51,271	4,673,688	2,404,706	
29,558	7,081	2,556	19,921	80,745	146,409,398	136,972,771	83,054,981	53,917,790	492,764	3,830,957	997,146	55,100	2,209,116	1,491,544	
31,172	7,741	2,776	20,655	83,563	151,158,888	143,619,796	86,301,734	57,318,062	520,948	3,720,425	293,713	19,517	2,018,821	965,668	
30,999	7,371	2,628	21,000	83,209	150,425,935	139,987,641	86,631,100	53,356,541	708,499	4,031,988	449,188	68,350	2,435,404	2,744,865	
30,775	7,276	2,541	20,958	81,372	147,355,425	138,087,449	82,899,770	55,187,679	1,120,216	4,258,702	557,863	150,672	2,476,692	703,831	
31,268	7,481	2,701	21,086	81,460	167,373,016	136,474,382	83,422,401	53,051,981	1,447,154	3,701,311	22,540,356	23,589	2,736,063	450,161	
29,564	6,830	2,515	20,219	76,925	133,098,765	124,542,510	78,579,594	45,962,916	292,108	3,562,659	479,176	515,955	2,606,821	1,099,536	
29,793	7,021	2,461	20,311	76,960	135,327,444	126,528,584	79,532,153	46,996,431	809,156	3,376,246	627,149	141,190	2,746,010	1,099,109	
29,952	6,834	2,550	20,568	76,633	130,098,605	122,375,455	77,887,364	44,488,091	868,161	3,627,777	364,272	4,404	2,016,299	842,237	
29,144	6,533	2,466	20,145	73,898	114,228,906	107,699,323	71,484,295	36,215,028	134,209	2,895,398	342,081	1,855	2,239,489	916,551	
28,686	6,256	2,233	20,197	71,704	126,161,916	109,323,318	67,895,837	41,427,481	236,585	2,613,117	301,799	9,976,263	2,654,208	1,056,626	
26,805	5,923	2,139	18,743	66,533	108,416,810	99,840,936	65,737,074	34,103,862	606,089	2,818,580	171,207	1,191,750	3,371,029	417,219	
25,487	5,554	2,085	17,848	61,517	93,128,879	87,365,201	59,251,918	28,113,283	521,194	2,336,259	720,796	73,601	1,431,992	679,836	
23,865	5,245	1,875	16,745	57,623	101,762,173	94,195,036	61,190,303	33,004,733	70,975	3,532,739	197,575	267,024	2,800,361	698,463	
24,491	6,026	1,778	16,687	57,776	112,835,173	103,491,287	67,942,355	35,548,932	1,017,060	2,561,797	332,497	226,923	2,359,982</		

資料 1-1-7 昭和 21 年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	出火原因	気象状況				
											天気	風向	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)	相対湿度 (%)
1	新潟県村松町	昭和 21 年 (1946 年) 5 月 8 日 18 時 30 分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21 年 5 月 20 日 1 時 30 分	-	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNW	3.3	11.3	77
3	長野県飯田市	21 年 7 月 15 日 12 時 15 分	-	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21 年 11 月 23 日 19 時 40 分	-	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸がら	曇後雲	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県両津町	22 年 (1947 年) 4 月 17 日 15 時 40 分	-	-	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	-
6	長野県飯田市	22 年 4 月 20 日 11 時 48 分	-	-	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂町	22 年 4 月 29 日 17 時 20 分	-	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠町	22 年 5 月 16 日 10 時 20 分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮崎県宮崎市	22 年 12 月 7 日 5 時 10 分	-	-	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23 年 (1948 年) 5 月 11 日 2 時 05 分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	秋田県能代市	24 年 (1949 年) 2 月 20 日 0 時 30 分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24 年 5 月 10 日 11 時 30 分	2	52	521	-	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	...	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24 年 5 月 13 日 2 時 30 分	-	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	13.0	14.3	54
14	静岡県熱海市	25 年 (1950 年) 4 月 13 日 17 時 23 分	-	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	曇	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松町	25 年 5 月 13 日 23 時 50 分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25 年 6 月 1 日 21 時 40 分	-	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26 年 (1951 年) 4 月 24 日 23 時頃	-	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	三重県松阪市	26 年 12 月 16 日 23 時 30 分	-	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸がら	晴	WNW	7.1	12.0	48
19	鳥取県鳥取市	27 年 (1952 年) 4 月 17 日 15 時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄曇	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道岩内町	29 年 (1954 年) 9 月 26 日 20 時 20 分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	曇	SSE	21.7	33.0	82
21	秋田県大館市	30 年 (1955 年) 5 月 3 日 13 時 25 分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟県新潟市	30 年 10 月 1 日 2 時 50 分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	曇	WSW	20.2	33.6	59
23	鹿児島県名瀬市	30 年 12 月 3 日 4 時 30 分	-	-	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸がら	晴	N	5.4	8.0	52
24	秋田県能代市	31 年 (1956 年) 3 月 20 日 22 時 50 分	-	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	セリんこんろ	曇	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原町	31 年 4 月 23 日 6 時 40 分	1	349	348	1,653	737	建物 72,498 林野 32ha	建物 5,088,259 林野 143,000	こたつ	曇	SSE	14.8	25.0	50
26	秋田県大館市	31 年 8 月 18 日 23 時 45 分	-	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	曇	SE	8.7	12.2	87
27	富山県魚津市	31 年 9 月 10 日 19 時 45 分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32 年 (1957 年) 4 月 2 日 1 時 00 分	-	176	304	1,315	378	36,000	360,000	煙突	曇小雪	SW	7.4	-	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33 年 (1958 年) 12 月 27 日 23 時 30 分	-	48	1,357	5,311	1,628	建物 66,314 林野 600ha	建物 1,000,000 林野 980	セリんこんろの不始末	曇	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里村 (三陸大火)	36 年 (1961 年) 5 月 29 日 13 時 39 分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物 53,047 林野 40,366ha	建物 2,155,350 林野 3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	-	-
31	青森県八戸市	36 年 5 月 29 日 23 時 40 分	-	-	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	-	60
32	北海道森町	36 年 10 月 23 日 23 時 30 分	-	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	-	72
33	長崎県福江市	37 年 (1962 年) 9 月 26 日 2 時 10 分	-	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟県新潟市 (昭和石油 KK)	39 年 (1964 年) 6 月 16 日 18 時 00 分	-	-	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	-	60
35	岐阜県各務原市 (川崎航空 KK 工場火災)	39 年 10 月 1 日 1 時 50 分	-	1	-	-	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	-	96
36	東京都大島町	40 年 (1965 年) 1 月 11 日 23 時 10 分	-	-	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	-	40
37	青森県三沢市	41 年 (1966 年) 1 月 11 日 14 時 15 分	-	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスこんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	秋田県大館市	43 年 (1968 年) 10 月 12 日 11 時 16 分	-	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	曇	WSW	5.7	-	52
39	石川県加賀市	44 年 (1969 年) 5 月 18 日 13 時 10 分	-	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	-	44
40	山形県酒田市	51 年 (1976 年) 10 月 29 日 17 時 40 分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町 (東洋ガラス KK 倉庫火災)	55 年 (1980 年) 1 月 12 日 20 時 50 分	-	-	-	-	2	47,871	2,199,457	不明	曇	E	0.0	-	83
42	兵庫県神戸市長田区	平成 7 年 (1995 年) 1 月 17 日 5 時 47 分	8	-	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	曇	NW	5.0	-	54
43	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 5 時 47 分	60	-	685	539	750	57,459	872,253	不明	曇	NNE	1.0	-	70
44	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 5 時 47 分	73	-	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	曇	NE	5.0	-	54
45	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 5 時 50 分	40	-	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	曇	NE	5.0	-	54
46	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 9 時頃	48	-	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	曇	NNE	1.0	-	70
47	兵庫県神戸市長田区	7 年 1 月 17 日 10 時頃	5	-	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4.0	-	58
48	栃木県黒磯市	15 年 (2003 年) 9 月 8 日 12 時頃	-	-	-	-	1	39,581	4,393,703	不明	曇	S	3.0	-	81
49	岩手県山田町	23 年 (2011 年) 3 月 11 日 15 時 30 分	-	-	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	曇	SSW	1.0	-	38
50	岩手県山田町	23 年 3 月 11 日 15 時 30 分	-	-	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	曇	SSW	1.0	-	38
51	埼玉県三芳町 (埼玉県三芳町倉庫火災)	29 年 (2017 年) 2 月 16 日 9 時 05 分	-	2	-	-	1	43,981	10,736,707	排気管	晴	SSE	1.0	-	60
52	宮城県岩沼市 (宮城県岩沼市倉庫火災)	令和 2 年 (2020 年) 4 月 30 日 11 時 40 分	-	-	-	-	1	43,836	5,593,285	不明・調査中	晴	SSE	4.0	-	45
53	大阪府大阪市此花区 (大阪市此花区倉庫火災)	3 年 (2021 年) 11 月 29 日 8 時 35 分	-	1	-	-	1	35,071	24,169,664	放火の疑い	晴	NNW	1.0	-	67

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 大火とは、建物の焼損面積が3万3,000㎡(1万坪)以上の火災をいう。

資料 1-1-8 昭和 21 年以降の火災損害比較

年	区分	総出火 件数 指数	出火率 (指数)	死者 指数	負傷者 指数	損害額 指数	出火件数構成比 (%)						火災損害額構成比 (%)								
							建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発		
昭和 21 年 (1946)		100	1.9	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22 年 (1947)		130	2.4	126	115	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23 年 (1948)		118	2.2	116	97	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24 年 (1949)		128	2.4	126	101	256	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3	96.9	0.7	0.3	1.4	0.8	0	0	0	0	
25 年 (1950)		133	2.3	121	101	252	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4	97.2	1.6	0.4	0.6	0.3	0	0	0	0	
26 年 (1951)		147	2.5	132	161	382	85.3	7.4	7.3		98.3	0.7	1.0							0	
27 年 (1952)		153	2.6	137	112	463	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0	97.6	1.9	0.2	0.2	0.1	0	0	0	0	
28 年 (1953)		178	3.1	163	119	259	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9	96.4	2.7	0.3	0.4	0.1	0	0	0	0	
29 年 (1954)		193	3.3	174	125	385	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5	98.4	1.2	0.2	0.2	0.1	0	0	0	0	
30 年 (1955)		207	3.4	179	165	399	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0	98.2	0.7	0.7	0.3	0.1	0	0	0	0	
31 年 (1956)		230	3.7	195	152	443	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8	95.8	2.4	0.3	0.3	1.2	0	0	0	0	
32 年 (1957)		240	3.8	200	149	431	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6	89.6	6.5	0.3	0.8	2.9	0	0	0	0	
33 年 (1958)		250	3.9	205	139	447	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8	97.5	1.4	0.6	0.3	0.2	0	0	0	0	
34 年 (1959)		255	4.0	211	156	468	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2	97.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0	0	0	0	
35 年 (1960)		302	4.7	247	186	479	73.3	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0	95.8	2.2	0.6	0.4	1.0	0	0	0	
36 年 (1961)		326	5.0	263	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1	83.9	13.5	0.4	0.4	1.7	0	0	0	
37 年 (1962)		343	5.2	274	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6	95.0	2.4	0.5	0.3	1.8	0	0	0	
38 年 (1963)		349	5.2	274	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9	93.5	2.8	0.7	0.4	2.6	0	0	0	
39 年 (1964)		339	5.0	263	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9	88.6	0.8	0.6	0.3	9.7	0	0	0	
40 年 (1965)		375	5.5	289	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8	87.5	6.6	0.6	0.6	4.7	0	0	0	
41 年 (1966)		332	4.8	253	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5	90.0	1.0	0.6	0.3	8.1	0	0	0	
42 年 (1967)		377	5.5	289	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5	93.4	3.5	0.8	0.7	1.7	0	0	0	
43 年 (1968)		371	5.3	279	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9	92.3	5.0	0.9	0.4	1.4	0	0	0	
44 年 (1969)		393	5.5	289	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	0	0
45 年 (1970)		442	6.2	326	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	0	0
46 年 (1971)		443	6.0	316	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	0	0
47 年 (1972)		403	5.5	289	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	0	0
48 年 (1973)		505	6.8	358	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	0	0
49 年 (1974)		468	6.2	326	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	0	0
50 年 (1975)		430	5.6	295	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	0	0
51 年 (1976)		431	5.6	295	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	0	0
52 年 (1977)		442	5.7	300	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	0	0.8	0	0
53 年 (1978)		487	6.2	326	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	0	0
54 年 (1979)		441	5.5	289	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	0	0
55 年 (1980)		414	5.1	268	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	0	0
56 年 (1981)		420	5.2	274	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	0	0
57 年 (1982)		419	5.1	268	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	0	0
58 年 (1983)		413	5.0	263	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	0	0
59 年 (1984)		441	5.3	279	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	0	0.9	0	0
60 年 (1985)		414	5.0	263	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	0	0
61 年 (1986)		438	5.2	274	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	0	0
62 年 (1987)		407	4.8	253	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	0	0
63 年 (1988)		413	4.9	258	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	0	0
平成元年 (1989)		386	4.6	242	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	0	0
2 年 (1990)		391	4.6	242	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	0	0
3 年 (1991)		380	4.5	237	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	0	0
4 年 (1992)		379	4.4	232	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	0	1.2	0	0
5 年 (1993)		392	4.6	242	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	0	0
6 年 (1994)		436	5.1	268	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	0	0
7 年 (1995)		435	5.0	263	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	0	1.1	1.2	0
8 年 (1996)		443	5.1	268	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4	0
9 年 (1997)		428	4.9	258	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4	0
10 年 (1998)		377	4.3	226	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0	0
11 年 (1999)		405	4.7	247	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6	0
12 年 (2000)		432	5.0	263	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8	0
13 年 (2001)		440	5.0	263	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5	0
14 年 (2002)		440	5.0	263	532	518	5,022	53.7	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3	0
15 年 (2003)		390	4.4	232	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8	0
16 年 (2004)		418	4.8	251	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8	0
17 年 (2005)		397	4.5	237	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6	0
18 年 (2006)		368	4.2	220	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8	0
19 年 (2007)		377	4.3	225	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8	0
20 年 (2008)		362	4.1	216	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4	0
21 年 (2009)		354	4.0	211	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7	0
22 年 (2010)		322	3.7	192	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7	0
23 年 (2011)		346	3.9	206	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5	0
24 年 (2012)		306	3.5	183	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4	0
25 年 (2013)		333	3.7	196	387</																

資料 1-1-9 火災の状況

(各年中)

区 分	平成 23 年	令和 2 年 (A)	令和 3 年 (B)	増 減 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A) × 100 (%)
出火件数 (件)	50,006	34,691	35,222	531	1.5
建物火災	26,795	19,365	19,549	184	1.0
林野火災	2,093	1,239	1,227	△ 12	△ 1.0
車両火災	5,129	3,466	3,512	46	1.3
船舶火災	90	78	63	△ 15	△ 19.2
航空機火災	4	0	0	0	-
その他の火災	15,895	10,543	10,871	328	3.1
焼損棟数 (棟)	38,406	27,476	28,448	972	3.5
全 焼	9,288	6,270	6,481	211	3.4
半 焼	2,443	1,414	1,457	43	3.0
部 分 焼	10,466	7,118	7,231	113	1.6
ぼ や	16,209	12,674	13,279	605	4.8
建物焼損床面積 (㎡)	1,395,112	1,015,053	992,353	△ 22,700	△ 2.2
建物焼損表面積 (㎡)	126,480	108,593	120,480	11,887	10.9
林野焼損面積 (a)	207,093	44,885	78,947	34,062	75.9
死者 (人)	1,766	1,326	1,417	91	6.9
負傷者 (人)	7,286	5,583	5,433	△ 150	△ 2.7
り災世帯数 (世帯)	24,491	17,931	17,844	△ 87	△ 0.5
全 損	6,026	3,944	3,932	△ 12	△ 0.3
半 損	1,778	1,073	1,016	△ 57	△ 5.3
小 損	16,687	12,914	12,896	△ 18	△ 0.1
り災人員 (人)	57,776	37,754	38,196	442	1.2
損 害 額 (百万円)	112,835	103,739	104,213	473	0.5
建物火災	103,491	97,378	97,987	608	0.6
林野火災	1,017	201	176	△ 25	△ 12.4
車両火災	2,562	2,134	2,607	473	22.2
船舶火災	332	413	687	274	66.5
航空機火災	227	0	0	0	-
その他の火災	2,360	2,248	2,437	188	8.4
爆 発	2,846	1,364	318	△ 1,046	△ 76.7
出 火 率 (件 / 万人)	3.9	2.7	2.8	0.1	-

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

3 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

4 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

5 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

7 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

8 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

9 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

10 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

11 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

12 △は負数を表す。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

13 増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

14 人口は、平成23年については3月31日現在の住民基本台帳、令和2年、令和3年については1月1日現在の住民基本台帳による。

15 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別（建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の別）ごとに計上している。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

16 「爆発」による損害額については、火災種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。

17 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-10 1日当たり及び1件当たりの火災の状況

(各年中)

区 分	単 位	平成 23 年	令和 2 年	令和 3 年	
全火災 1日当たり	出火件数	件	137	95	96
	損害額	百万円	309	283	286
	焼損棟数	棟	105	75	78
	建物焼損床面積	m ²	3,822	2,773	2,719
	建物焼損表面積	m ²	347	297	330
	林野焼損面積	a	567	123	216
	り災世帯数	世帯	67	49	49
	り災人員	人	158	103	105
	死者	人	4.8	3.6	3.9
負傷者	人	20.0	15.3	14.9	
建物火災 1日当たり	出火件数	件	73	53	54
全火災 1件当たり	損害額	万円	226	299	296
	損害額	万円	386	503	501
	建物焼損床面積	m ²	52.1	52.4	50.8
	建物焼損表面積	m ²	4.7	5.6	6.2
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.5
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
建物火災 1件当たり	り災人員	人	2.2	1.9	2.0
	損害額	万円	49	16	14
	林野焼損面積	a	99	36	64

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-11 出火件数の構成比率

(各年中)

(単位:%)

火災種別	令和 2 年	令和 3 年
建物火災	55.8	55.5
車両火災	10.0	10.0
林野火災	3.6	3.5
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	30.4	30.9
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳(出火箇所で分類) *1

(単位:%)

出火箇所	令和 3 年	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの *2	8.7	
道路、空地等	田畑	21.5
	敷地内	20.4
	空地	9.7
	河川敷等	7.6
	道路	5.7
	その他	21.6
出火箇所不明	0.4	
その他	4.5	
合 計	100.0	

*1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-12 四季別出火状況

(各年中)

年 別 季 別	令和 2 年				令和 3 年			
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
春季(3月~5月)	10,472	30.2	24,569	23.7	9,814	27.9	24,401	23.4
夏季(6月~8月)	7,224	20.8	15,431	14.9	7,279	20.7	13,814	13.3
秋季(9月~11月)	7,486	21.6	43,030	41.5	7,301	20.7	38,919	37.3
冬季(12月~2月)	9,509	27.4	20,709	20.0	10,828	30.7	27,078	26.0
合 計	34,691	100.0	103,739	100.0	35,222	100.0	104,213	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-13 出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

(各年中)

区 分	平成 23 年	令和 3 年	増減率 (%)
出 火 率 (件/万人)	3.9	2.8	-
出火件数 (件)	50,006	35,222	△ 29.6
建物火災 (件)	26,795	19,549	△ 27.0
人 口 (人)	126,959,471	126,654,244	△ 0.2
世 帯 数 (世帯)	53,773,121	59,497,356	10.6

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 人口及び世帯数は、平成 23 年については3月 31 日現在の住民基本台帳(平成 23 年における東日本大震災で被災した3県は平成 22 年3月 31 日の住民基本台帳)、令和 3 年については1月 1 日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-14 都道府県別出火率

(令和3年中)

都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率		都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率	
			(件/万人)	順位				(件/万人)	順位
1 北海道	1,728	523	3.3	18	25 滋賀	375	142	2.6	35
2 青森	494	126	3.9	6	26 京都	445	253	1.8	46
3 岩手	363	122	3.0	27	27 大阪	1,774	884	2.0	43
4 宮城	614	228	2.7	34	28 兵庫	1,390	552	2.5	37
5 秋田	320	97	3.3	19	29 奈良	369	134	2.7	31
6 山形	310	107	2.9	28	30 和歌山	304	94	3.2	20
7 福島	599	186	3.2	21	31 鳥取	187	56	3.4	17
8 茨城	1,149	291	4.0	5	32 島根	237	67	3.5	14
9 栃木	701	196	3.6	11	33 岡山	673	189	3.6	12
10 群馬	616	196	3.1	24	34 広島	737	281	2.6	36
11 埼玉	1,733	739	2.3	41	35 山口	479	136	3.5	13
12 千葉	1,729	632	2.7	32	36 徳島	279	74	3.8	9
13 東京	3,969	1,384	2.9	29	37 香川	331	97	3.4	16
14 神奈川	1,851	922	2.0	42	38 愛媛	388	136	2.9	30
15 新潟	531	221	2.4	39	39 高知	273	70	3.9	7
16 富山	168	105	1.6	47	40 福岡	1,231	512	2.4	38
17 石川	218	113	1.9	45	41 佐賀	259	82	3.2	23
18 福井	152	77	2.0	44	42 長崎	428	134	3.2	22
19 山梨	330	82	4.0	3	43 熊本	676	176	3.8	8
20 長野	774	207	3.7	10	44 大分	485	114	4.2	1
21 岐阜	611	202	3.0	25	45 宮崎	452	109	4.2	2
22 静岡	1,001	369	2.7	33	46 鹿児島	640	162	4.0	4
23 愛知	1,779	756	2.4	40	47 沖縄	449	149	3.0	26
24 三重	621	180	3.4	15	合計	35,222	12,665	2.8	

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 順位は出火率が高い都道府県から順に、1位、2位・・・47位としている。

3 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-15 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成 23 年	2,786	5.6	9,865	19.7	130	0.3	377	0.8	18,318	36.6	18,530	37.1	50,006	100.0
令和 3 年	1,419	4.0	6,706	19.0	129	0.4	273	0.8	14,110	40.1	12,585	35.7	35,222	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-16 都道府県別の火災による死者の状況

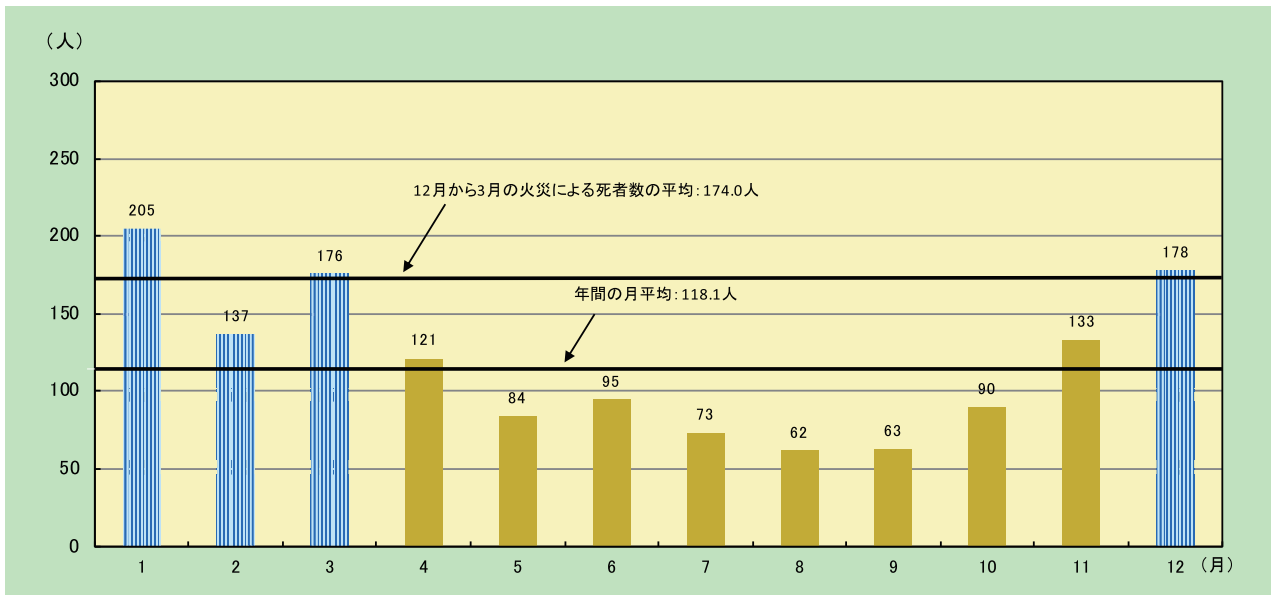
(令和 3 年中)

都道府県	死者数		人口 10 万人当たり死者数		都道府県	死者数		人口 10 万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	72	5	1.4	20	25 滋 賀	10	41	0.7	43
2 青 森	32	16	2.5	2	26 京 都	21	28	0.8	40
3 岩 手	26	23	2.1	6	27 大 阪	85	2	1.0	35
4 宮 城	30	18	1.3	22	28 兵 庫	56	8	1.0	32
5 秋 田	24	25	2.5	3	29 奈 良	9	45	0.7	44
6 山 形	21	28	2.0	7	30 和歌山	18	30	1.9	8
7 福 島	40	10	2.1	4	31 鳥 取	10	41	1.8	13
8 茨 城	34	14	1.2	28	32 島 根	18	30	2.7	1
9 栃 木	24	25	1.2	23	33 岡 山	29	20	1.5	17
10 群 馬	23	27	1.2	25	34 広 島	33	15	1.2	26
11 埼 玉	73	4	1.0	33	35 山 口	16	33	1.2	24
12 千 葉	74	3	1.2	27	36 徳 島	11	39	1.5	18
13 東 京	86	1	0.6	47	37 香 川	18	30	1.8	10
14 神奈川	58	6	0.6	46	38 愛 媛	29	20	2.1	5
15 新 潟	25	24	1.1	29	39 高 知	13	35	1.9	9
16 富 山	10	41	1.0	36	40 福 岡	46	9	0.9	38
17 石 川	10	41	0.9	39	41 佐 賀	9	45	1.1	30
18 福 井	5	47	0.6	45	42 長 崎	12	36	0.9	37
19 山 梨	11	39	1.3	21	43 熊 本	32	16	1.8	12
20 長 野	35	13	1.7	15	44 大 分	12	36	1.1	31
21 岐 阜	37	11	1.8	11	45 宮 崎	15	34	1.4	19
22 静 岡	36	12	1.0	34	46 鹿 児 島	29	20	1.8	14
23 愛 知	58	6	0.8	42	47 沖 縄	12	36	0.8	41
24 三 重	30	18	1.7	16	合計 / 平均	1,417		1.1	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「順位」は、死者数及び人口 10 万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1 位、2 位、・・・47 位としている。
 3 人口は、令和 3 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-17 月別の火災による死者発生状況

(令和3年中)



(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-18 月別の火災による死傷者発生状況

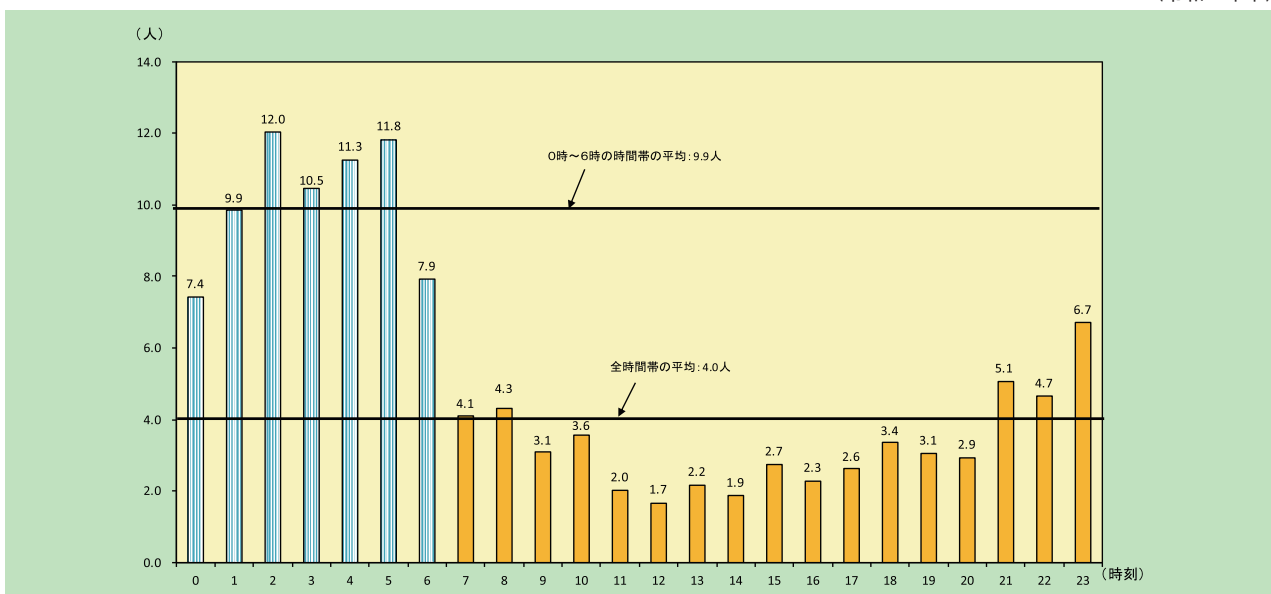
(令和3年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数 (人)	205	137	176	121	84	95	73	62	63	90	133	178	1,417
放火自殺者等 (人)	23	23	28	21	18	21	15	17	15	21	20	52	274
負傷者数 (人)	609	596	536	602	374	376	353	371	294	360	429	533	5,433

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-19 時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

(令和3年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 (1,481 件) による死者 (103 人) を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均

3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分～0時59の間であることを示す。

資料 1-1-20 時間帯別の出火件数及び死者数

(令和3年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	781	700	598	583	542	643	719	975	1,206	1,647	2,216	2,523	2,230	2,496	2,557	2,260	2,020	1,786	1,665	1,474	1,229	1,106	966	819	1,481	35,222
死者数(人)	58	69	72	61	61	76	57	40	52	51	79	51	37	54	48	62	46	47	56	45	36	56	45	55	103	1,417
放火自殺者等	7	6	10	8	9	10	17	11	10	11	33	9	7	14	10	5	8	5	12	9	2	10	4	8	39	274

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 例えば、「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料 1-1-21 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)

(単位:人、%)

年別	区分	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成29年		435	474	2	304	77	164	1,456
		(29.9)	(32.6)	(0.1)	(20.9)	(5.3)	(11.3)	(100.0)
平成30年		441	497	4	236	83	166	1,427
		(30.9)	(34.8)	(0.3)	(16.5)	(5.8)	(11.6)	(100.0)
令和元年		466	482	3	275	91	169	1,486
		(31.4)	(32.4)	(0.2)	(18.5)	(6.1)	(11.4)	(100.0)
令和2年		404	484	2	226	75	135	1,326
		(30.5)	(36.5)	(0.2)	(17.0)	(5.7)	(10.2)	(100.0)
令和3年		439	500	4	243	90	141	1,417
		(31.0)	(35.3)	(0.3)	(17.1)	(6.4)	(10.0)	(100.0)

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 () 内は構成比を示す。

3 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-22 死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況

年齢区分等	逃げ遅れ																	
	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、すでに逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む。）。				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳幼児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽して	持出品・服装に気をとられ	火災をふれ回っているうちに	消火しようとして	人を救助しようとして	その他
0～5																		
6～10	1																	
11～15	1																	
16～20																		2
21～25				2								1						1
26～30	3																	
31～35	2	1														1		
36～40	1			1														
41～45	4	1		2												1		
46～50	5	1		2						1		1						
51～55	4	1		4		1		1	1		3				2	1	1	
56～60	6	2	1	4		3					1	1			4	1		
61～65	9	1		4		5		1			1				1			
66～70	7		2	5		5			1	1	1				8		3	
71～75	9		3	3		6	1	1		1		3			11	2	2	
76～80	7		4	6		6	1	2	1	1		1		1	12	2	2	
81～	36	1	5	15		13	2	8				8	1	1	20		4	
不明																		
合計	95	8	15	48		39	4	13	4	3	16	6	1	1	60	6	15	
(割合%)	166 (14.5)				56 (4.9)					23 (2.0)				89 (7.8)				
	526 (46.0)																	

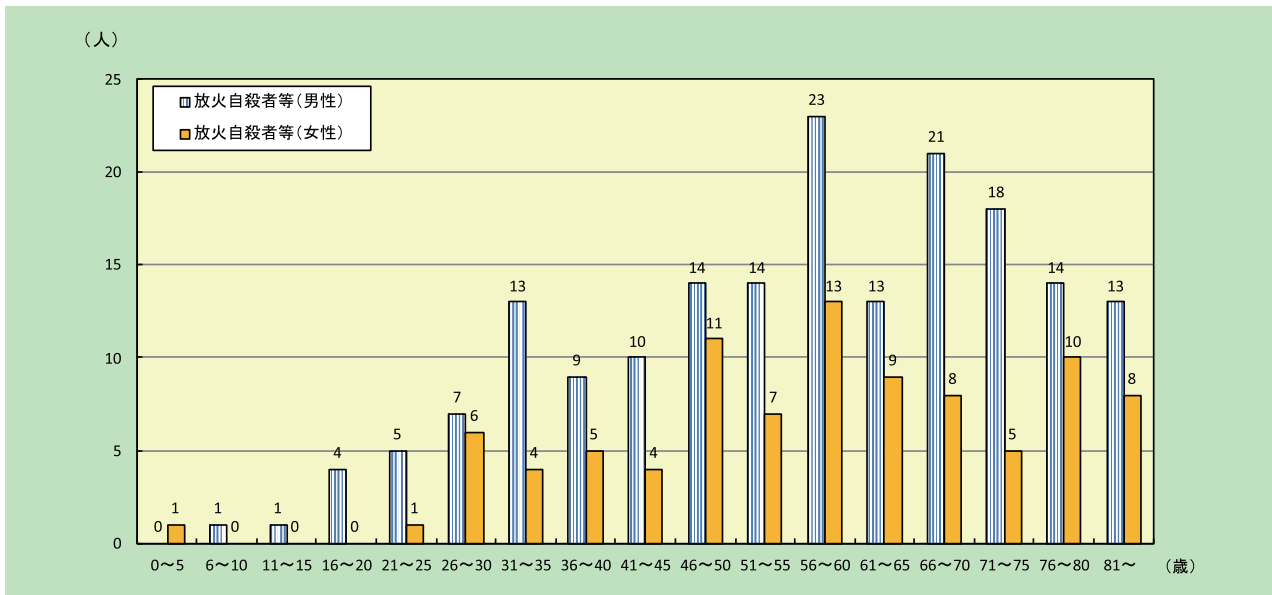
(備考) 1 「火災報告」により作成

2 ()内は構成比を示す。また []は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-23 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(令和3年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 年齢不明者(男性2人、女性0人)を除く。
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

資料 1-1-24 火災による年齢別・性別死者発生状況

(令和3年中)(単位:人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
	うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		
0~5	0	0	1	1	0	0	1
6~10	3	1	1	0	0	0	4
11~15	2	1	0	0	0	0	2
16~20	6	4	1	0	0	0	7
21~25	12	5	3	1	0	0	15
26~30	19	7	9	6	0	0	28
31~35	20	13	7	4	0	0	27
36~40	18	9	10	5	0	0	28
41~45	23	10	9	4	0	0	32
46~50	28	14	19	11	0	0	47
51~55	43	14	33	7	0	0	76
56~60	71	23	36	13	0	0	107
61~65	74	13	36	9	0	0	110
66~70	108	21	39	8	0	0	147
71~75	122	18	49	5	0	0	171
76~80	108	14	68	10	0	0	176
81~	225	13	206	8	0	0	431
不明	4	2	2	0	2	0	8
65~(参考)	577	67	370	32	0	0	947
合計	886	182	529	92	2	0	1,417

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-25 用途別の主な火災事例

(百貨店)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和48年 9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放
2	" 11月29日	熊本県熊本市	大洋デパート	100	124	1,747,396	放
3	" 12月7日	千葉県館山市	いとや屋デパート	-	5	192,400	不
4	昭和49年 2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	火の疑
5	" 7月16日	神奈川県横浜	急サニーマート	-	-	247,000	放
6	昭和51年 1月2日	奈良県香芝町	香芝中央デパート	-	-	211,720	不
7	昭和54年 6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	-	1	213,266	ま
8	" 11月9日	東京都板橋区	イトヨーカドー	-	4	356,954	ま
9	昭和55年 12月23日	北海道倶知安町	正セコ商事株式会社	-	1	330,228	不
10	昭和56年 3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	-	1	353,929	不
11	平成元年 12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	-	-	346,434	放
12	平成2年 3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不
13	平成15年 4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	-	-	694,645	火
14	平成16年 12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放

(旅館・ホテル)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和44年 2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石
2	" 5月18日	石川県加賀市	白寿山荘	-	16	2,321,732	不
3	昭和46年 1月2日	和歌山県和歌山市	白寿司由	16	15	216,637	不
4	昭和48年 10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	た
5	昭和50年 3月10日	大阪府大阪市	白成ホテル	4	64	99,477	不
6	昭和53年 6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不
7	昭和55年 11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	ア
8	昭和57年 2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパ	33	34	1,726,126	た
9	" 11月18日	富山県庄川町	川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不
10	昭和58年 2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不
11	昭和61年 2月11日	静岡県東伊豆町	大菊東館	24	-	17,120	ガ
12	" 4月21日	静岡県河津町	大菊水館	3	56	112,810	不
13	昭和63年 12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	た
14	平成6年 12月21日	福島県福島市	若喜旅館	5	3	1,024,315	不
15	平成24年 5月13日	広島県福山市	若喜ホテル	7	3	29,090	不
16	平成27年 5月17日	神奈川県川崎市	吉田屋	9	19	101,251	放

(病院)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和35年 1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	-	19,122	石
2	" 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	-	1,536	不
3	" 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	9	5	2,270	放
4	昭和39年 3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	5	3	7,015	放
5	昭和44年 11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	不
6	昭和45年 6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放
7	" 8月6日	北海道札幌市	手稲病医院	5	1	2,793	放
8	昭和46年 2月2日	宮城県岩沼町	小島病医院	6	-	3,782	放
9	昭和48年 3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊
10	昭和52年 5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	ロ
11	昭和59年 2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不
12	平成25年 10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	ト

(社会福祉施設)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和30年 2月17日	神奈川県横浜	聖母の園養老院	99	9	15,340	か
2	昭和43年 1月14日	大分県日出町	大分県立小百合寮	6	9	2,793	ア
3	昭和45年 3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	-	不明	電
4	昭和48年 3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分院	2	-	234	不
5	昭和61年 2月8日	青森県弘前市	光栄草薙園	2	6	5,352	た
6	" 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	-	56,702	放
7	昭和62年 2月11日	静岡県富士市	佛照祥院	3	1	14,807	放
8	" 6月6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	不
9	平成18年 1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マ
10	平成21年 3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	不
11	平成22年 3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ス
12	平成25年 2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加

(複合用途防火対象物)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和47年 5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	た
2	昭和48年 12月19日	三重県津市	大門観光	-	1	256,336	不
3	昭和50年 3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不
4	昭和51年 12月4日	東京都墨田区	国松ビル(サロウたまろ)	6	2	7,810	放
5	" 12月16日	北海道旭川市	今井ビル(二条プラザ)	3	2	10,270	放
6	" 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル(大衆サロンらくらく酒場)	15	8	38,781	放
7	昭和53年 3月10日	新潟県新潟市	今町会館(エル・アドロ)	11	2	10,483	不
8	" 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル(和風喫茶古都)	4	3	17,685	た
9	昭和54年 11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール(ラッキーホール)	4	2	48,988	不
10	昭和55年 8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	不
11	昭和56年 2月28日	根拠県松江	サンパチンコ	3	2	140,964	不
12	昭和59年 11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不
13	昭和61年 6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	-	1,786,895	不
14	平成13年 9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	4	3	23,050	放
15	平成19年 1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス(ビート)	3	5	4,063	ガ
16	" 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天
17	平成20年 10月1日	大阪府大阪市	桜ビル(個室ビデオ店キャッツなんば)	15	10	3,127	放
18	平成21年 7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール(CROSS-ニコニコ)	4	19	44,770	放
19	" 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル(居酒屋石狩亭)	4	12	1,896	放
20	令和3年 12月17日	大阪府大	堂島北ビル(西梅田こころからだのクリニック)	24	4	4,224	放

(備考) 1 「火災報告等」により作成

2 死者数は、火災現場において火災に直接起因して死亡した者又は火災により負傷した後48時間以内に死亡した者の数値

資料 1-1-26 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	令和2年		令和3年		令和2年		令和3年	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
建物火災	1,056	79.6%	1,165	82.2%	4,718	84.5%	4,538	83.5%
車両火災	90	6.8%	71	5.0%	194	3.5%	221	4.1%
林野火災	5	0.4%	11	0.8%	85	1.5%	102	1.9%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
船舶火災	3	0.2%	2	0.1%	18	0.3%	21	0.4%
その他の火災	172	13.0%	168	11.9%	568	10.2%	551	10.1%
合計	1,326	100.0%	1,417	100.0%	5,583	100.0%	5,433	100.0%

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別(建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別)で計上

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳(出火箇所) * 1

死者		(令和3年中)	
出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	3	1.8%	
道路、空地等	敷地内	49	29.2%
	田畑	39	23.2%
	道路	22	13.1%
	空地	11	6.5%
	河川敷等	9	5.4%
	その他	26	15.5%
出火箇所不明	2	1.2%	
その他	7	4.2%	
合計	168	100%	

* 1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

負傷者		(令和3年中)	
出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	51	9.3%	
道路、空地等	田畑	185	33.6%
	敷地内	143	26.0%
	空地	38	6.9%
	河川敷等	20	3.6%
	道路	19	3.4%
	その他	64	11.6%
出火箇所不明	5	0.9%	
その他	26	4.7%	
合計	551	100%	

* 1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-27 火災種別ごとの死者発生状況

(令和3年中)

区分	建物火災					車両火災	林野火災	航空機火災	船舶火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他						
死者数(人)	732	124	238	68	3	71	11	0	2	168	1,417
割合(%)	82.2%										
死者の出た火災件数(件)	638	117	205	68	3	67	11	0	1	168	1,278
割合(%)	80.7%										

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-28 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(令和3年中) (単位:人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)				(三)		(四)	(六)				(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		十六の二	十六の三	(十七)	合計	
	ロ	イ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		
	一般住宅	共同住宅等 併用住宅	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店	物品販売店舗等	旅館・ホテル等	病院等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校	図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財		その他
地下4階																																	0	
地下3階																																	0	
地下2階																																	0	
地下1階	1	1																															2	
1階	712	57	14							1											3	2				2		7	8		1	7	814	
2階	127	51	6								1											1					15	11				2	214	
3階	9	21	1																								1	3					35	
4階		12										1															26	5					44	
5階		9																										1					10	
6階		4																															4	
7階		1																															1	
8階		3																															4	
9階以上		1																										1						2
不明	26	2																										1					2	35
合計	875	162	21							1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	3	2	51	28	0	0	1	11	1,165
割合 (%)	90.8			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	4.4	2.4	0.0	0.0	0.1	0.9	100.0	
放火自殺者等を除く	805	142	19							1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	24	25	0	0	1	4	1,033
割合 (%)	93.5			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	2.3	2.4	0.0	0.0	0.1	0.4	100.0	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「防火対象物の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-29 建物構造別・死因別死者発生状況

(令和3年中) (単位:人、%)

死因別 構造別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計 (構成比)
木造	264	272	1	62	50	107	756 (64.9)
防火造	49	68	0	10	14	4	145 (12.4)
準耐火(木造)	7	3	0	2	0	1	13 (1.1)
準耐火(非木造)	16	22	1	3	2	4	48 (4.1)
耐火造	70	45	1	19	6	9	150 (12.9)
その他	23	12	0	6	6	6	53 (4.5)
合計	429	422	3	102	78	131	1,165 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-30 時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）

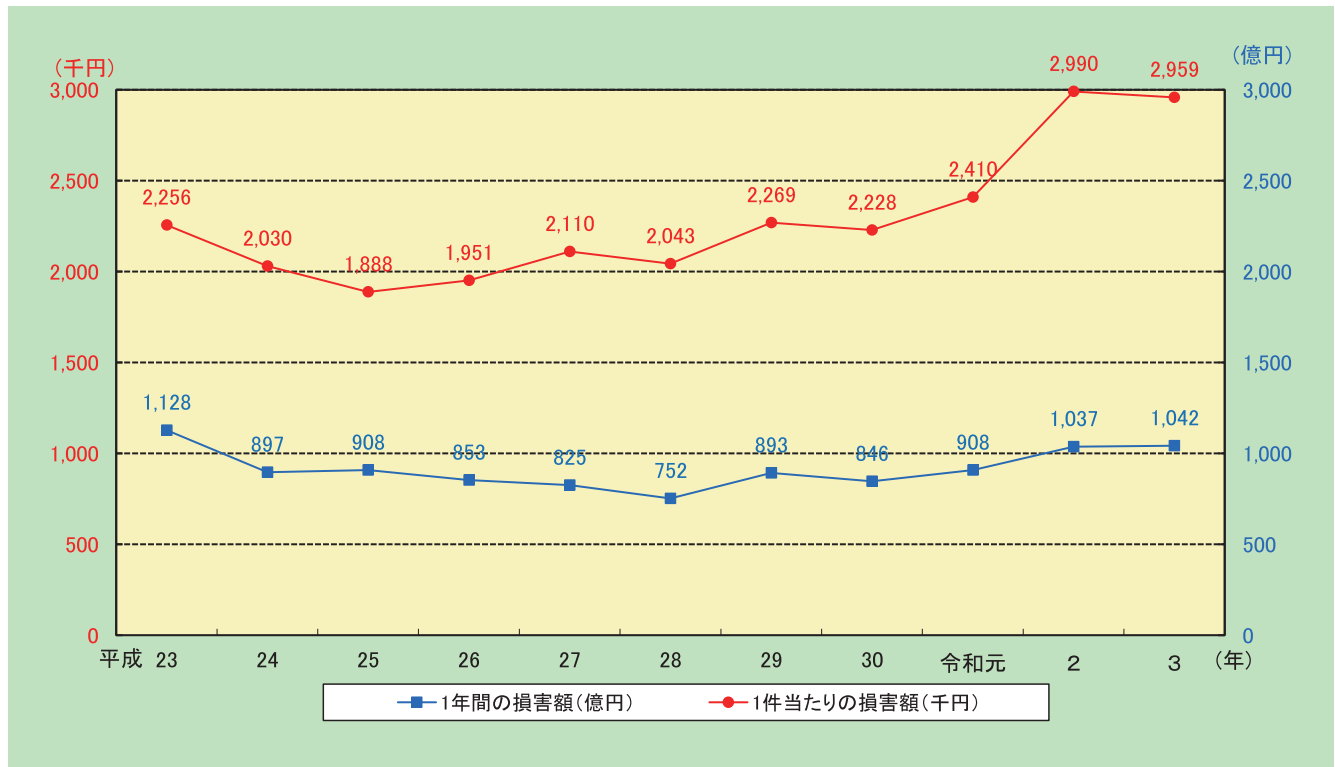
(令和3年中) (単位:人)

	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時	不明	計
65歳未満	28	38	32	17	11	14	12	16	7	16	19	23	13	246
65歳以上	76	71	78	42	55	43	42	57	59	53	54	60	26	716
不明	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4
合計	105	109	110	60	66	57	54	73	67	69	73	83	40	966

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、時間帯の「0~2時」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを示す。

資料 1-1-31 火災による損害額の推移

(各年中)

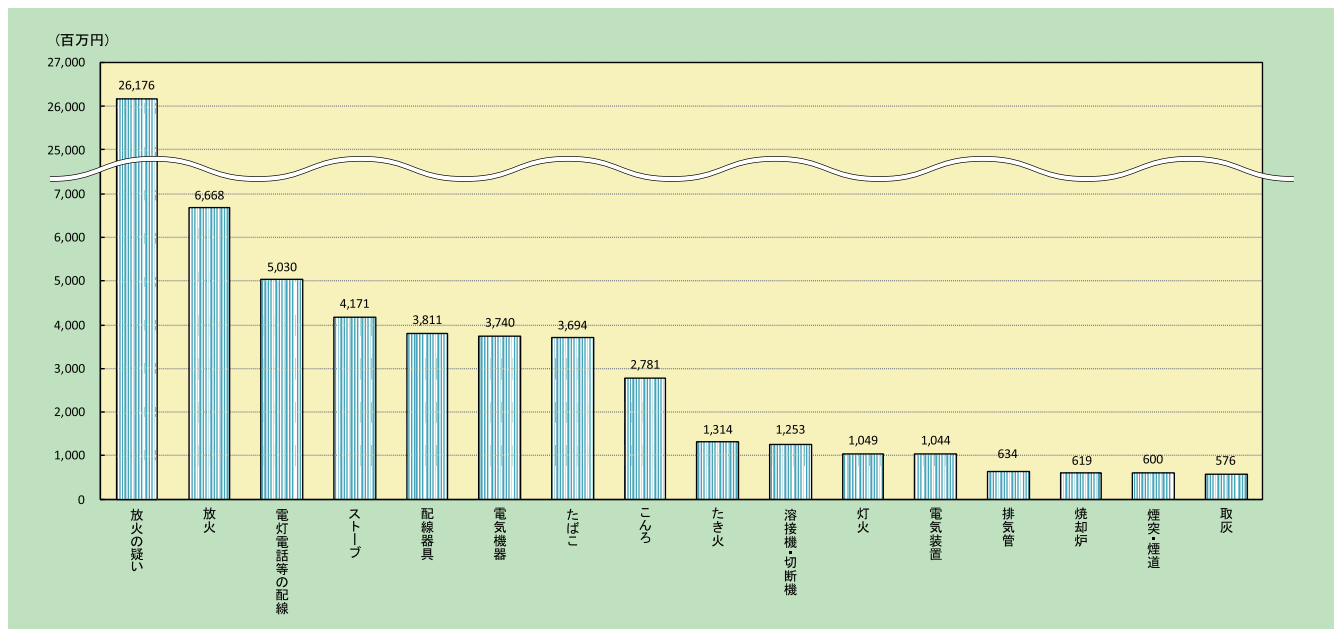


(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「1件当たりの損害額(千円)」は左軸を、「1年間の損害額(億円)」は右軸を参照

資料 1-1-32 主な出火原因別の火災による損害額

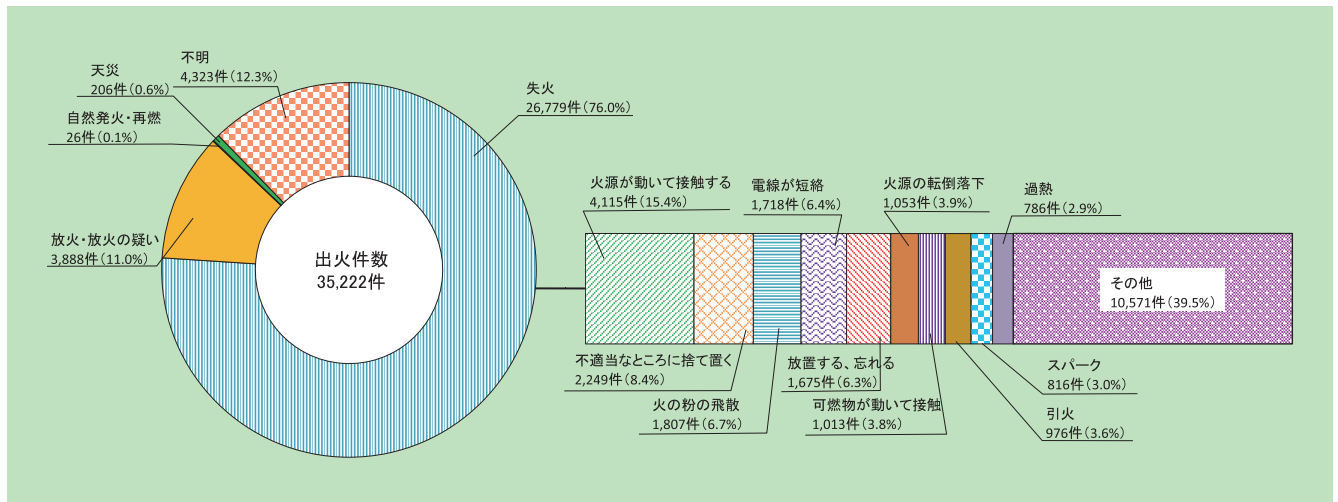
(令和3年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-33 失火等による出火件数

(令和3年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 小数点第2位以下四捨五入により、合計値が100とならない場合がある。

資料 1-1-34 主な着火物別出火件数

(各年中)

着火物	令和2年		令和3年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	5,664	16.3	5,818	16.5	154
合成樹脂・成型品	3,154	9.1	3,450	9.8	296
ごみ屑(建築物等収容物)	1,395	4.0	1,450	4.1	55
動植物油類	1,499	4.3	1,371	3.9	△ 128
袋・紙製品	1,277	3.7	1,245	3.5	△ 32
衣類	1,022	2.9	1,010	2.9	△ 12
寝具類	1,101	3.2	1,008	2.9	△ 93
繊維製品	866	2.5	875	2.5	9
ごみ類(山林その他)	919	2.6	864	2.5	△ 55
電線被覆類	789	2.3	802	2.3	13

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 令和3年中の着火物別出火件数の上位10番目までを表示した。

資料 1-1-35 たばこによる火災の損害状況

(各年中)

区分	たばこ		
	令和2年	令和3年	増減数
出火件数 (件)	3,104	3,042	△ 62
建物火災	1,858	1,721	△ 137
車両火災	115	152	37
林野火災	55	58	3
船舶火災	1	0	△ 1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	1,075	1,111	36
主な経過別出火件数 (件)			
不適当な場所への放置	1,930	1,921	△ 9
火源の転倒・落下	579	543	△ 36
消したはずのものが再燃	116	120	4
建物焼損床面積 (㎡)	51,531	41,382	△ 10,149
建物焼損表面積 (㎡)	6,870	5,366	△ 1,504
林野焼損面積 (a)	2,882	18,152	15,270
損害額 (万円)	372,867	369,425	△ 3,442

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-36 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

(各年中)

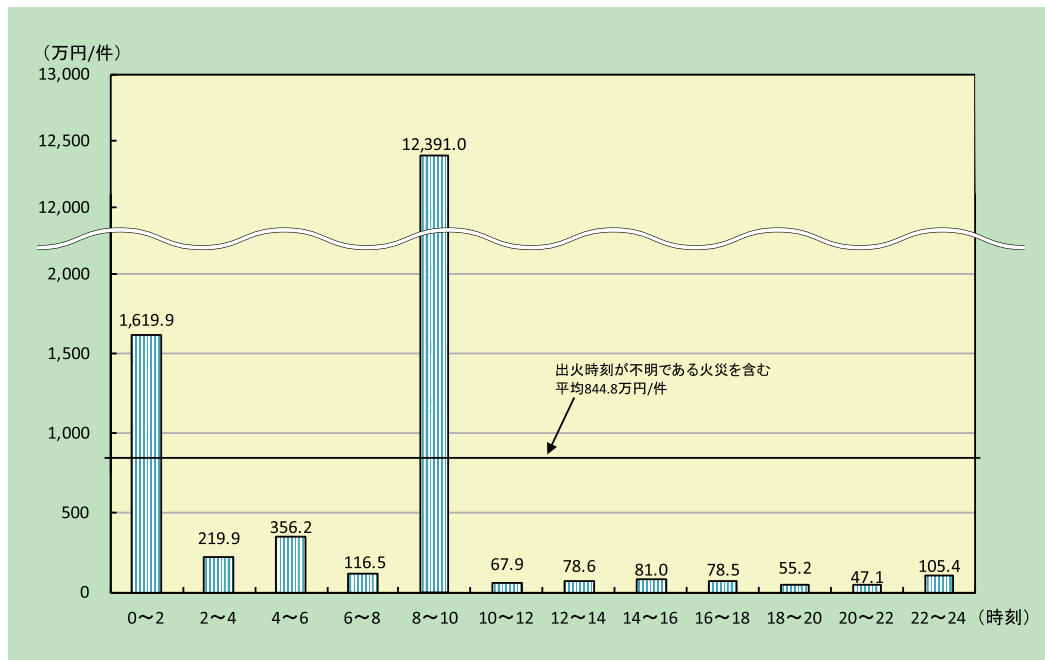
区分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和2年	令和3年	増減数	令和2年	令和3年	増減数	令和2年	令和3年	増減数
出火件数(件)	2,497	2,333	△ 164	1,555	1,555	0	4,052	3,888	△ 164
建物火災	1,149	1,072	△ 77	578	571	△ 7	1,727	1,643	△ 84
車両火災	156	157	1	67	74	7	223	231	8
林野火災	31	28	△ 3	60	71	11	91	99	8
船舶火災	1	1	0	3	3	0	4	4	0
航空機火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	1,160	1,075	△ 85	847	836	△ 11	2,007	1,911	△ 96
主な発火源別出火件数(件)									
ライターによるもの	928	890	△ 38	252	210	△ 42	1,180	1,100	△ 80
マッチによるもの	174	124	△ 50	23	24	1	197	148	△ 49
その他のたばことマッチ	155	175	20	131	121	△ 10	286	296	10
建物焼損床面積(m ²)	22,746	29,612	6,866	23,112	55,353	32,241	45,858	84,965	39,107
建物焼損表面積(m ²)	3,025	3,779	754	1,949	8,372	6,423	4,974	12,151	7,177
林野焼損面積(a)	595	211	△ 384	886	1,187	301	1,481	1,398	△ 83
損害額(万円)	224,392	666,848	442,456	153,295	2,617,640	2,464,345	377,687	3,284,488	2,906,801

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

資料 1-1-37 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災1件あたりの損害額

(令和3年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災506件による損害額1,195.8万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。

3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59の間であることを示す。

資料 1-1-38 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(令和3年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	169	158	134	141	107	98	86	70	92	104	110	119	154	154	158	186	161	164	183	179	157	180	167	151	506	3,888
損害額(万円)	510,999	18,694	17,091	43,383	33,656	39,359	11,410	6,760	2,420,469	8,159	8,295	7,264	6,108	18,102	15,145	12,732	20,328	5,181	11,223	8,773	4,675	11,208	21,412	12,107	11,958	3,284,488

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59の間であることを示す。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-39 こんろによる火災の損害状況

(各年中)

区分	こんろ		
	令和2年	令和3年	増減数
出火件数(件)	2,792	2,678	△ 114
建物火災	2,735	2,617	△ 118
車両火災	26	29	3
林野火災	1	1	0
船舶火災	0	0	0
航空機火災	0	0	0
その他の火災	30	31	1
主なこんろ種類別出火件数(件)			
ガスこんろ	2,359	2,247	△ 112
電気こんろ	300	298	△ 2
石油こんろ	23	25	2
まき・炭・石炭こんろ	99	89	△ 10
主な経過別出火件数(件)			
消し忘れ	1,294	1,154	△ 140
可燃物が接触	302	302	0
過熱	287	275	△ 12
建物焼損床面積(m ²)	29,671	36,028	6,357
建物焼損表面積(m ²)	5,004	4,519	△ 485
損害額(万円)	218,769	278,079	59,309

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-40 建物火災の火元建物用途別の損害状況

(令和3年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
一		般 住 宅	7,242	450,185	25,925
併		用 住 宅	360	34,362	1,657
(五)	□	共 同 住 宅	3,334	30,253	3,180
		小 計	10,936	514,800	30,762
(一)	イ	劇 場 等	11	0	10
	□	公 会 堂 等	23	192	65
(二)	イ	キ ャ バ レ ー 等	2	35	3
	□	遊 技 場 等	25	545	29
	ハ	性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	1	0	0
(三)	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	7	563	78
	イ	料 理 店 等	10	247	8
	□	飲 食 店	453	9,649	1,403
(四)	物 品 販 売 店 舗 等		235	6,855	810
(五)	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	107	8,320	345
(六)	イ	病 院 等	64	250	64
	□	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	73	191	70
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	70	2,829	277
	ニ	幼 稚 園 等	7	20	1
(七)	学 校		143	566	789
(八)	図 書 館 等		6	0	17
(九)	イ	特 殊 浴 場	2	0	0
	□	一 般 浴 場	4	295	24
(十)	停 車 場 等		29	16	7
(十一)	神 社 ・ 寺 院 等		68	8,165	1,026
(十二)	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,639	126,862	20,558
	□	ス タ ジ オ	3	0	0
(十三)	イ	駐 車 場 等	43	1,746	187
	□	航 空 機 格 納 庫	3	74	10
(十四)	倉 庫		461	86,900	27,862
(十五)	事 務 所 等		706	42,447	3,600
(十六)	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,784	20,630	2,264
	□	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	694	28,676	2,368
(十六の二)	地 下 街		2	0	0
(十六の三)	準 地 下 街		0	0	0
(十七)	文 化 財		2	1,160	340
		そ の 他	1,936	126,450	4,849
		合 計	19,549	988,483	97,826

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-41 建物火災の主な出火原因と経過

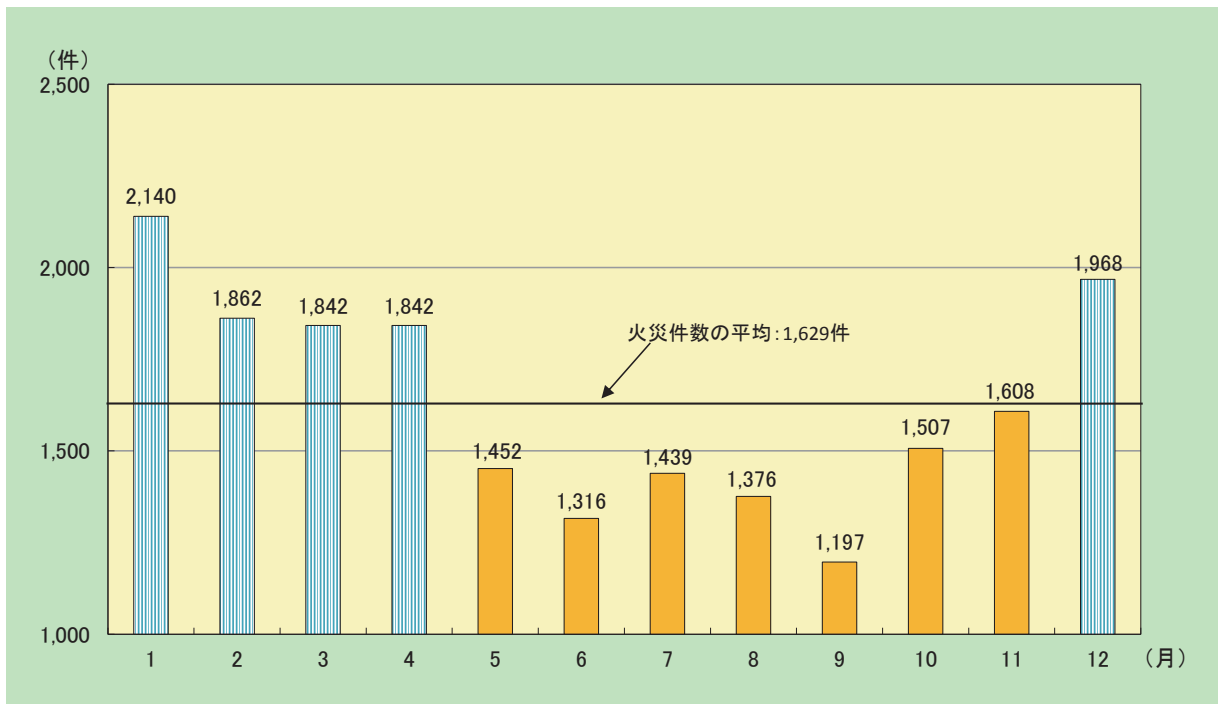
(令和3年中)

主な出火原因	こんろ	たばこ	電気機器	配線器具	放火	ストーブ	電灯電話等の配線	放火の疑い	灯火	電気装置	たき火											
	2,617件 (13.4%)	1,721件 (8.8%)	1,413件 (7.2%)	1,187件 (6.1%)	1,072件 (5.5%)	1,057件 (5.4%)	985件 (5.0%)	571件 (2.9%)	410件 (2.1%)	401件 (2.1%)	401件 (2.1%)											
主な経過又は発火源	放置する、忘れる	1,151	不適当なところに捨て置く	826	短絡	396	金属の接触部が過熱する	354	ライター	454	可燃物が接触・落下	338	短絡	521	ライター	100	火源が接触・落下	214	絶縁劣化	113	火源が接触・落下	161
	可燃物が接触・落下	331	火源が接触・落下	535	スパーク	118	スパーク	272	マッチ	68	引火・ふく射	245	半断線	97	その他のたばこマッチ	34	可燃物が接触・落下	101	短絡	60	火の粉が散る遠くへ飛火する	136
	過熱する	274	消したはずのものが再燃する	96	絶縁劣化	92	短絡	198	その他のたばこマッチ	66	考え違いにより使用を誤る	72	金属の接触部が過熱する	92	火のついた紙	9	放置する、忘れる	26	金属の接触部が過熱する	43	残り火の処置が不十分	43
	その他	861	その他	264	その他	807	その他	363	その他	484	その他	402	その他	275	その他	428	その他	69	その他	185	その他	61

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 () 内は建物火災件数 19,549 件に対する割合 (%)
 3 「その他のたばこマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
 4 「可燃物が接触・落下」については、「可燃物が接触」と「可燃物が落下」を足したものの合計
 5 「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

資料 1-1-42 建物火災の月別火災件数

(令和3年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-43 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

年別	出火件数 (件)				令和3年				
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1件当たり焼損床面積 (㎡)	1件当たり損害額 (千円)
木造	8,289	8,196	8,137	7,358	7,543	31.6	2,383	76.7	3,945
耐火造	6,117	5,695	5,868	5,514	5,450	1.8	100	15.3	6,491
防火造	1,953	1,885	1,872	1,772	1,826	14.4	263	31.4	2,679
準耐火木造	290	287	286	303	260	10.0	26	28.3	3,647
準耐火非木造	2,372	2,364	2,451	2,166	2,209	7.3	161	44.4	7,790
その他・不明	2,344	2,337	2,389	2,252	2,261	30.1	681	72.4	4,267
建物全体	21,365	20,764	21,003	19,365	19,549	18.5	3,614	50.6	5,004

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 延焼率は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数の割合
 3 延焼件数は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数

資料 1-1-44 建物火災の損害額及び 焼損床面積の段階別出火件数

(令和3年中)

損害額 (万円)		出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)		出火件数 (件)
	10未満	10,802		50未満	15,440
10以上	50未満	2,167	50以上	100未満	1,239
	100未満	968	100以上	200未満	1,532
100以上	500未満	2,854	200以上	300未満	605
500以上	1,000未満	1,193	300以上	500未満	476
1,000以上	2,000未満	865	500以上	1,000未満	191
2,000以上	3,000未満	346	1,000以上	2,000未満	45
3,000以上	5,000未満	189	2,000以上	3,000未満	10
5,000以上		165	3,000以上		11
合計		19,549	合計		19,549

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-45 建物火災の放水開始時間別焼損状況

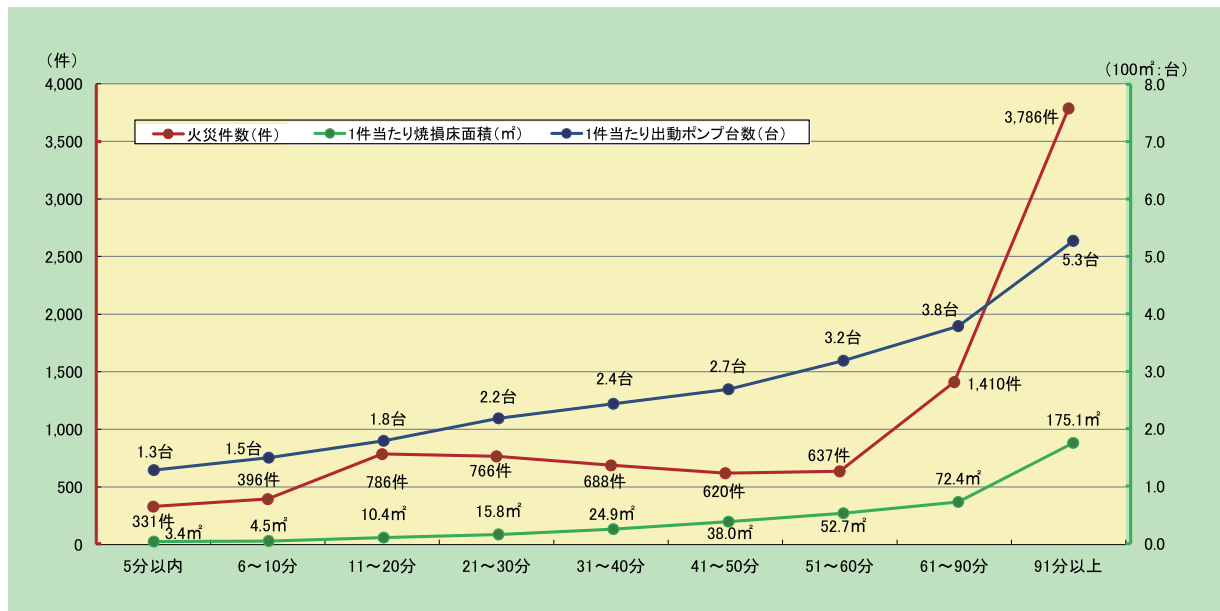
(令和3年中)

区分	昼夜別	出火件数 (件)		1件当たりの焼損床面積 (㎡)			1件当たりの焼損表面積 (㎡)			1件当たりの放水ポンプ台数 (台)			延焼率 (%)	
		昼	夜	昼	夜	昼	夜	昼	夜	昼	夜			
												覚知から 放水開始まで		
放水した 建物火災	5分以内	494	307	187	48.3	46.3	51.5	14.0	12.1	17.3	3.2	3.3	3.0	27.3%
	5分を超え 10分以内	3,680	2,367	1,313	92.3	97.0	83.6	12.9	13.4	12.0	3.7	3.6	3.8	33.9%
	10分を超え 15分以内	3,433	2,097	1,336	108.1	95.0	128.5	10.3	9.1	12.2	4.1	3.9	4.3	39.4%
	15分を超え 20分以内	1,142	663	479	123.6	105.4	148.8	8.1	7.3	9.3	4.0	3.8	4.3	36.1%
	20分を超えるもの	820	443	377	129.8	115.9	146.1	15.4	8.0	24.2	3.3	3.2	3.4	31.2%
	放水した建物火災全体	9,569	5,877	3,692	102.6	96.0	113.1	11.7	10.7	13.2	3.8	3.7	4.0	35.6%
全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)		19,549	11,782	7,767	50.6	48.2	54.2	6.0	5.6	6.7	1.9	1.8	1.9	18.5%

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-46 建物火災の鎮火所要時間別 1件当たり焼損状況等

(令和3年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「鎮火所要時間」とは、消防隊が放水を開始してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。

3 「1件当たり焼損床面積」及び「1件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。

4 「火災件数」については左軸を、「1件当たり焼損床面積」、「1件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照。

5 「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

資料 1-1-47 林野火災の状況

(各年中)

区分	令和2年	令和3年	増減数	増減率
出火件数(件)	1,239	1,227	△ 12	△ 1.0%
焼損面積(a)	44,885	78,947	34,062	75.9%
死者数(人)	5	11	6	120.0%
損害額(万円)	20,147	17,642	△ 2,505	△ 12.4%

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-48 林野火災の焼損面積別損害状況

(令和3年中)

区分	10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 40ha未満	40ha以上 50ha未満	50ha以上	計
出火件数(件)	1,214	5	2	1	3	2	1,227
焼損面積(a)	29,405	7,159	4,941	3,000	12,730	21,712	78,947
損害額(万円)	12,799	1,270	52	0	402	3,119	17,642

(備考)「火災報告」により作成

(注) 損害額は単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料 1-1-49 林野火災の主な出火原因と経過

(令和3年中)

主な出火原因	たき火		火入れ		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		マッチ・ライター		その他 (不明・調査中 を含む)	林野火災件数
	375件(30.6%)		247件(20.1%)		104件(8.5%)		58件(4.7%)		34件(2.8%)			
主な経過 又は発火源	接触	206	接触	140	その他の たばことマッチ	17	投げ捨て	45	接触	14	-	1,227件
	飛び火	109	飛び火	70	ライター	10	接触	3	飛び火	7		
	残り火の 処置が不十分	19	残り火の 処置が不十分	9	その他	77	残り火の 処置が不十分	3	その他	13		
	その他	41	その他	28			その他	7				

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-50 車両火災の状況

(各年中)

区分	令和2年	令和3年	増減数
出火件数(件)	3,466	3,512	46
死者数(人)	90	71	△ 19
(うち放火自殺者等)	(51)	(39)	△ 12
負傷者数(人)	194	221	27
損害額(万円)	175,200	215,290	40,090

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-51 車両火災の主な出火原因と経過

(令和3年中)

主な出火原因	排気管		交通機関内配線		電気機器		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		その他 (不明・調査中 を含む)	車両火災件数
	531件(15.1%)		316件(9.0%)		254件(7.3%)		235件(6.7%)		152件(4.3%)			
主な経過 又は発火源	着火物の漏えい	144	電線が短絡する	107	電線が短絡する	67	ライター	89	投げ捨て	69	-	3,512件
	高温物の接触	108	スパーク	53	スパーク	53	その他の たばことマッチ	17	火源の接触・ 落下	55		
	可燃物の接触	103	スパークに よる引火	34	高温物の接触	19	火のついた紙	7	消したはずの ものが再燃する	9		
	その他	176	その他	122	その他	115	その他	122	その他	19		

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-52 船舶火災の状況

(各年中)

区分	令和2年	令和3年	増減数
出火件数(件)	78	63	△ 15
死者数(人)	3	2	△ 1
負傷者数(人)	18	21	3
損害額(万円)	41,055	68,414	27,359

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-53 航空機火災の状況

(各年中)

区分	令和2年	令和3年	増減数
出火件数(件)	0	0	0
死者数(人)	0	0	0
負傷者数(人)	0	0	0
損害額(万円)	0	0	0

(備考)「火災報告」により作成

資料 1-1-54 住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率

(令和4年6月1日時点)

都道府県	設置率	条例適合率	都道府県	設置率	条例適合率
全国	84.0%	67.4%	三重	78.9% (37)	61.2% (34)
北海道	85.1% (15)	73.5% (8)	滋賀	84.2% (17)	66.4% (20)
青森	80.3% (32)	65.1% (24)	京都	88.4% (6)	76.3% (5)
岩手	85.2% (14)	66.8% (19)	大阪	84.1% (20)	74.5% (7)
宮城	92.4% (2)	63.7% (29)	兵庫	86.8% (10)	68.0% (15)
秋田	84.7% (16)	63.6% (30)	奈良	76.1% (44)	55.7% (44)
山形	84.2% (17)	65.7% (22)	和歌山	79.1% (36)	60.1% (37)
福島	79.2% (35)	58.0% (40)	鳥取	85.6% (13)	57.7% (42)
茨城	78.1% (39)	67.6% (17)	島根	84.0% (21)	60.3% (36)
栃木	80.5% (30)	60.9% (35)	岡山	79.8% (33)	64.6% (26)
群馬	78.0% (41)	66.3% (21)	広島	88.8% (5)	78.7% (3)
埼玉	79.4% (34)	68.2% (14)	山口	78.2% (38)	62.0% (32)
千葉	78.1% (39)	58.7% (39)	徳島	80.8% (29)	61.9% (33)
東京	92.4% (2)	70.3% (11)	香川	72.5% (46)	54.8% (45)
神奈川	84.2% (17)	65.6% (23)	愛媛	81.1% (28)	70.3% (11)
新潟	87.9% (8)	68.7% (13)	高知	75.6% (45)	53.5% (46)
富山	86.4% (12)	64.3% (28)	福岡	83.7% (22)	70.7% (10)
石川	88.4% (6)	81.1% (2)	佐賀	77.5% (42)	57.9% (41)
福井	96.1% (1)	81.2% (1)	長崎	77.4% (43)	57.6% (43)
山梨	81.8% (27)	67.3% (18)	熊本	82.1% (26)	64.4% (27)
長野	82.4% (25)	65.1% (24)	大分	86.7% (11)	71.8% (9)
岐阜	80.4% (31)	59.0% (38)	宮崎	86.9% (9)	76.1% (6)
静岡	83.7% (22)	67.8% (16)	鹿児島	90.7% (4)	78.3% (4)
愛知	83.7% (22)	63.2% (31)	沖縄	60.7% (47)	47.9% (47)

(備考) 1 ()内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。

2 標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいる。

資料 1-1-55 全国の防火管理実施状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理実施義務 防火対象物数	防火管理者を 選任している 防火対象物数		防火管理に係る消 防計画を作成して いる防火対象物数	
					選任率 (%)		作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	3,274	3,059	93.4	2,973	90.8
	ロ	公会堂等	60,398	50,874	84.2	48,354	80.1
(二)	イ	キャバレー等	677	425	62.8	371	54.8
	ロ	遊技場等	7,410	7,046	95.1	6,858	92.6
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	117	93	79.5	85	72.6
	ニ	カラオケボックス等	2,120	2,002	94.4	1,939	91.5
(三)	イ	料理店等	1,880	1,659	88.2	1,569	83.5
	ロ	飲食店	75,371	61,697	81.9	58,170	77.2
(四)		百貨店等	107,469	91,556	85.2	87,498	81.4
(五)	イ	旅館等	33,773	31,276	92.6	30,267	89.6
	ロ	共同住宅等	176,419	141,234	80.1	131,325	74.4
(六)	イ	病院等	21,590	19,840	91.9	19,296	89.4
	ロ	特別養護老人ホーム等	43,225	41,349	95.7	40,557	93.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	51,267	48,741	95.1	47,710	93.1
	ニ	幼稚園等	9,263	9,015	97.3	8,815	95.2
(七)		学校	41,770	40,146	96.1	39,154	93.7
(八)		図書館等	4,910	4,632	94.3	4,492	91.5
(九)	イ	特殊浴場	1,170	1,071	91.5	1,044	89.2
	ロ	一般浴場	2,318	2,163	93.3	2,070	89.3
(十)		停車場等	495	420	84.8	388	78.4
(十一)		神社・寺院等	24,364	20,482	84.1	19,006	78.0
(十二)	イ	工場等	38,223	33,423	87.4	31,543	82.5
	ロ	スタジアム	181	156	86.2	149	82.3
(十三)	イ	駐車場等	1,293	1,009	78.0	938	72.5
	ロ	航空機格納庫	75	41	54.7	37	49.3
(十四)		倉庫	10,972	8,452	77.0	7,954	72.5
(十五)		事務所等	99,766	83,518	83.7	78,927	79.1
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	216,703	159,044 (29,366)	73.4 (13.6)	146,432 (26,686)	67.6 (12.3)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	41,286	30,810 (5,120)	74.6 (12.4)	28,283 (4,655)	68.5 (11.3)
(十六の二)		地下街	60	36	60.0	34	56.7
(十七)		文化財	1,449	1,328	91.6	1,269	87.6
合計			1,079,288	896,597	83.1	847,507	78.5

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。

() 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

資料 1-1-56 全国の統括防火管理実施状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務防火対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数	選任率(%)	全体についての消防計画を作成している防火対象物数	
						作成数	作成率(%)
(一)	イ	劇場等	28	16	57.1	16	57.1
	ロ	公会堂等	139	39	28.1	37	26.6
(二)	イ	キャバレー等	59	24	40.7	24	40.7
	ロ	遊技場等	63	39	61.9	37	58.7
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	23	17	73.9	17	73.9
	ニ	カラオケボックス等	23	11	47.8	10	43.5
(三)	イ	料理店等	4	0	0.0	0	0.0
	ロ	飲食店	2,123	1,172	55.2	1,101	51.9
(四)		百貨店等	670	371	55.4	355	53.0
(五)	イ	旅館等	321	202	62.9	186	57.9
(六)	イ	病院等	224	128	57.1	121	54.0
	ロ	特別養護老人ホーム等	165	100	60.6	92	55.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	218	119	54.6	116	53.2
	ニ	幼稚園等	17	7	41.2	6	35.3
(九)	イ	特殊浴場	68	42	61.8	40	58.8
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	55,887	36,057	64.5	34,940	62.5
	ロ	非特定複合用途防火対象物	6,944	3,827	55.1	3,677	53.0
(十六の二)		地下街	50	50	100.0	49	98.0
(十六の三)		準地下街	7	7	100.0	7	100.0
高層建築物			22,739	15,712	69.1	15,442	67.9
合計			89,772	57,940	64.5	56,273	62.7

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

- 2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料 1-1-57 全国の防災管理等実施状況

(令和4年3月31日現在)

資料

防火対象物の区分		項目	防災管理実施義務建築物等数	防災管理者を選任している建築物等数	選任率 (%)		防災管理に係る消防計画を作成している建築物等数		自衛消防組織を設置している防火対象物数	
					選任率 (%)	作成率 (%)	届出率 (%)			
(一)	イ	劇場等	67	64	95.5	64	95.5	60	89.6	
	ロ	公会堂等	10	9	90.0	9	90.0	9	90.0	
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-	0	-	
	ロ	遊技場等	22	21	95.5	21	95.5	20	90.9	
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-	0	-	
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-	0	-	
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-	0	-	
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-	0	-	
(四)		百貨店等	322	319	99.1	310	96.3	306	95.0	
(五)	イ	旅館等	436	427	97.9	420	96.3	410	94.0	
	ロ	共同住宅等								
(六)	イ	病院等	847	817	96.5	795	93.9	766	90.4	
	ロ	特別養護老人ホーム等	40	38	95.0	37	92.5	37	92.5	
	ハ	老人デイサービスセンター等	14	14	100.0	14	100.0	14	100.0	
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-	0	-	
(七)		学校	848	809	95.4	775	91.4	731	86.2	
(八)		図書館等	13	12	92.3	11	84.6	11	84.6	
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-	0	-	
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-	0	-	
(十)		停車場等	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
(十一)		神社・寺院等	17	14	82.4	13	76.5	12	70.6	
(十二)	イ	工場等	1,597	1,524	95.4	1,453	91.0	1,410	88.3	
	ロ	スタジオ	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
(十三)	イ	駐車場等	17	8	47.1	7	41.2	8	47.1	
	ロ	航空機格納庫								
(十四)		倉庫								
(十五)		事務所等	1,632	1,580	96.8	1,541	94.4	1,507	92.3	
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	3,519	2,450 (1,010)	69.6 (28.7)	2,255 (1,161)	64.1 (33.0)	3,276	93.1	
	ロ	非特定複合用途防火対象物	710	580 (105)	81.7 (14.8)	555 (113)	78.2 (15.9)	634	89.3	
(十六の二)		地下街	49	49	100.0	49	100.0	47	95.9	
(十七)		文化財	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
合計			10,171	8,746	86.0	8,340	82.0	9,269	91.1	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。
 3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。
 () 内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

資料 1-1-58 全国の統括防災管理実施状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防災管理実施義務建築物等数	統括防災管理者を選任している建築物等数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している建築物等数	
						作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	6	5	83.3	5	83.3
	ロ	公会堂等	0	0	-	0	-
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-
	ロ	遊技場等	1	0	0.0	0	0.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-
(四)		百貨店等	50	42	84.0	41	82.0
(五)	イ	旅館等	38	20	52.6	20	52.6
	ロ	共同住宅等					
(六)	イ	病院等	56	36	64.3	35	62.5
	ロ	特別養護老人ホーム等	5	4	80.0	4	80.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	0	0.0	0	0.0
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-
(七)		学校	79	40	50.6	39	49.4
(八)		図書館等	2	2	100.0	1	50.0
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-
(十)		停車場等	3	2	66.7	2	66.7
(十一)		神社・寺院等	1	1	100.0	1	100.0
(十二)	イ	工場等	33	14	42.4	13	39.4
	ロ	スタジオ	3	2	66.7	2	66.7
(十三)	イ	駐車場等	11	4	36.4	4	36.4
	ロ	航空機格納庫					
(十四)		倉庫					
(十五)		事務所等	542	461	85.1	452	83.4
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,125	1,924	90.5	1,889	88.9
	ロ	非特定複合用途防火対象物	196	161	82.1	158	80.6
(十六の二)		地下街	30	29	96.7	29	96.7
(十七)		文化財	0	0	-	0	-
合計			3,184	2,747	86.3	2,695	84.6

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

資料 1-1-59 立入検査実施状況

(令和3年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1,997	16,136	251	2,847	121	786	641	29,069	41,731
防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学 校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	27,767	119,013	14,114	17,413	25,969	3,947	24,132	1,880	914
防火対象物の区分	(九)	(十)	[十一]	[十二]	[十三]		[十四]	[十五]	
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫	倉 庫	事務所等
立入検査回数	961	753	10,564	66,967	116	10,144	285	54,306	77,328
防火対象物の区分	[十六]		[十六の二]	[十六の三]	[十七]	[十八]	[十九]	[二十]	合 計
	イ 特定複合用途防火対象物	ロ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山 林	舟 車	
立入検査回数	94,912	34,249	190	0	4,210	216	0	98	684,027

(備考)「防火対象物実態等調査」により作成

資料 1-1-60 命令の状況

(令和3年度)

命令の種類	件数	
	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)	227	225
防火管理に関する命令 (消防法第8条及び第8条の2)	4	2
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第17条の4)	215	93
合 計	446	320

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

- 2 「是正件数」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に発せられた命令に基づき、令和4年3月31日までに是正された件数（令和4年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料 1-1-61 防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

（令和3年度）

防火対象物の区分		（一）		（二）		（三）		（四）		（五）		（六）		（七）		（八）		（九）		（十）		（十一）		（十二）		（十三）		（十四）		（十五）		（十六）		（十六の二）		（十六の三）		（十七）		合計
		イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	
		劇場	公会堂等	キヤバレー等	遊技場等	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店等	ロ飲食店等	百百貨店等	イ旅館等	ロ共同住宅等	イ病院等	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園等	学学校等	図図書館等	イ特殊浴場等	ロ一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	イスタジアム等	ロ駐車場等	イ航空機格納庫等	ロ倉庫等	イ事務所等	ロ特定複合用途防火対象物	イ非特定複合用途防火対象物	ロ地下一街	イ準地下街	ロ文庫財	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	
第五條	改修命令	命令件数										1																										1		
		是正 "										1																										1		
	移転命令	命令件数																																						
		是正 "																																						
	除去命令	命令件数																																						
		是正 "																																						
	工事の停止命令	命令件数																																						
	是正 "																																							
工事の中止命令	命令件数																																							
	是正 "																																							
その他の命令	命令件数																																							
	是正 "																																							
小計 (A)	命令件数											1																									1			
	是正 "											1																									1			
第五條の二	使用の禁止命令	命令件数																				1															1			
		是正 "																				1															1			
	使用の停止命令	命令件数						1																													1			
		是正 "						1																													1			
使用の制限命令	命令件数																																							
	是正 "																																							
小計 (B)	命令件数							1															1														2			
	是正 "							1															1														2			
第五條の三	行為の禁止命令	命令件数						1																													1			
		是正 "						1																													1			
	始末命令	命令件数																																						
		是正 "																																						
	除去命令【可燃物】	命令件数			1	2	25	16	16			1										3					116	1								181				
	是正 "			1	2	25	16	16			1										3					114	1								179					
除去命令【物件】	命令件数	1	2	1		5	12	1																	1	17	2								42					
	是正 "	1	2	1		5	12	1																	1	17	2								42					
小計 (C)	命令件数	1	2	2	2	31	28	17			1										3				1	133	3								224					
	是正 "	1	2	2	2	31	28	17			1										3				1	131	3								222					
(A) + (B) + (C)	命令件数	1	2	2	2	32	28	17			2										4				1	133	3								227					
	是正 "	1	2	2	2	32	28	17			2										4				1	131	3								225					

（備考） 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「是正件数」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和4年3月31日までに是正された件数（令和4年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料 1-1-62 防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

(令和3年度)

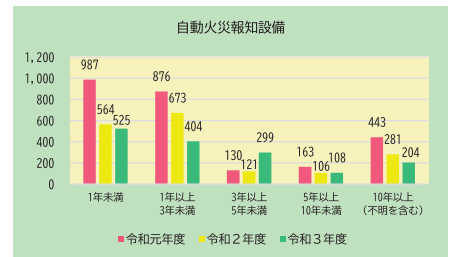
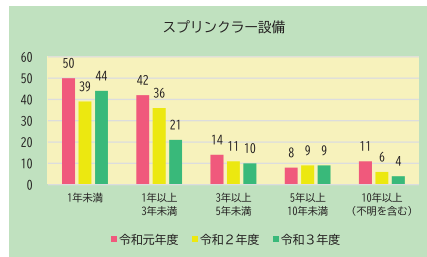
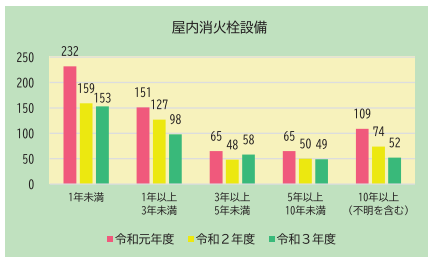
防火対象物の区分	(一)		(二)			(三)		(四)	(五)			(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)		(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	高層建築物	合計	
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ			ロ
	劇場	公会堂	キヤバレー	遊技場	風俗特殊営業店舗	カラオケボックス	料理店	飲食店	百貨店	旅館	共同住宅	病院	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジアム	自動車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物			地下街
命令の内容等																																
防火管理者選任命令	命令件数						1																									1
	是正 "																															
防火管理業務適正執行命令	命令件数					1																					2					3
	是正 "																										2					2
統括防火管理者選任命令	命令件数																															
	是正 "																															
統括防火管理業務適正執行命令	命令件数																															
	是正 "																															
総計	命令件数					1	1																				2					4
	是正 "																										2					2

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和4年3月31日までに是正された件数（令和4年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

資料

資料 1-1-64 重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果

消防用設備等	調査基準日	義務対象物数	重大違反対象物数	違反覚知からの経過年数							重大違反率	是正指導・是正措置中の対象物数	警告前段の行政指導実施中の対象物数	改修期限を定めている対象物数	警告対象物数	命令対象物数	告発対象物数
				1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明								
				A	B (B/B)	C (C/B)	D (D/B)	E (E/B)	F (F/B)	G (G/B)							
屋内消火栓設備	令和3年度	94,559	410	153	98	58	49	52	0	0.43%	410	310	309	72	24	4	
	令和2年度	96,576	458	159	127	48	50	74	0	0.47%	458	360	284	65	30	3	
	令和元年度	95,019	622	232	151	65	65	108	1	0.65%	622	467	359	116	36	3	
スプリンクラー設備	令和3年度	99,586	88	44	21	10	9	4	0	0.09%	88	57	56	22	9	0	
	令和2年度	98,894	101	39	36	11	9	5	1	0.10%	101	67	52	20	14	0	
	令和元年度	96,689	125	50	42	14	8	11	0	0.13%	125	84	60	29	11	1	
自動火災報知設備	令和3年度	687,021	1,540	525	404	299	108	203	1	0.22%	1,540	1,297	1,289	173	62	8	
	令和2年度	682,345	1,745	564	673	121	106	280	1	0.26%	1,745	1,482	1,185	192	65	6	
	令和元年度	673,493	2,599	987	876	130	163	441	2	0.39%	2,599	2,225	1,726	287	84	3	



(備考)「重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果」より作成

資料 1-1-65 消防同意処理状況

(単位:件)

内訳	同意		不同意		合計	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
新築	187,643	186,796	9	12	187,652	186,808
増築	15,890	15,876	4	1	15,894	15,877
改築	517	438	0	0	517	438
移転	93	83	0	0	93	83
修繕	112	114	0	0	112	114
模様替	77	109	0	0	77	109
用途変更	1,790	1,651	1	0	1,791	1,651
その他	2,333	2,531	0	0	2,333	2,531
合計	208,455	207,598	14	13	208,469	207,611

(備考)「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-66 全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分		設備の種類 設備の状況	スプリンクラー設備				自動火災報知設備			
			設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)	設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)
(一)	イ	劇場等	809	809	0	100.0	3,770	3,768	2	99.9
	ロ	公会堂等	514	514	0	100.0	30,875	30,852	23	99.9
(二)	イ	キャバレー等	12	12	0	100.0	416	413	3	99.3
	ロ	遊技場等	689	685	4	99.4	7,857	7,848	9	99.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	1	1	0	100.0	149	149	0	100.0
(三)	ニ	カラオケボックス等	7	7	0	100.0	2,313	2,308	5	99.8
	イ	料理店等	1	1	0	100.0	1,693	1,686	7	99.6
(四)	ロ	飲食店	97	97	0	100.0	33,783	33,558	225	99.3
	イ	百貨店等	7,438	7,419	19	99.7	85,424	85,244	180	99.8
(五)	イ	旅館等	2,418	2,412	6	99.8	79,123	78,699	424	99.5
(六)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	3,915	3,911	4	99.9	5,649	5,649	0	100.0
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1,401	1,399	2	99.9	2,634	2,632	2	99.9
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	3,621	3,620	1	100.0	9,064	9,062	2	100.0
		(4) 無床診療所、無床助産所	218	218	0	100.0	21,979	21,950	29	99.9
	小計		9,155	9,148	7	99.9	39,326	39,293	33	99.9
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	43,956	43,931	25	99.9	46,163	46,146	17	100.0
		(2) 救護施設	264	264	0	100.0	230	230	0	100.0
		(3) 乳児院	116	116	0	100.0	135	134	1	99.3
		(4) 障害児入所施設	443	443	0	100.0	494	494	0	100.0
		(5) 障害者支援施設等	7,553	7,544	9	99.9	8,527	8,524	3	100.0
	小計		52,332	52,298	34	99.9	55,549	55,528	21	100.0
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1,280	1,279	1	99.9	15,299	15,282	17	99.9
		(2) 更生施設	25	25	0	100.0	208	208	0	100.0
		(3) 保育所等	95	95	0	100.0	32,379	32,372	7	100.0
		(4) 児童発達支援センター等	42	42	0	100.0	1,688	1,687	1	99.9
		(5) 身体障害者福祉センター等	667	665	2	99.7	20,928	20,903	25	99.9
小計		2,109	2,106	3	99.9	70,502	70,452	50	99.9	
ニ	幼稚園等	213	213	0	100.0	13,611	13,610	1	100.0	
(九)	イ	特殊浴場	13	13	0	100.0	1,302	1,301	1	99.9
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	20,973	20,953	20	99.9	213,853	212,388	1,465	99.3
(十六の二)		地下街	56	56	0	100.0	58	58	0	100.0
(十六の三)		準地下街	5	5	0	100.0	6	6	0	100.0
合計			96,842	96,749	93	99.9	639,610	637,161	2,449	99.6

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
2 設置率は、小数点第2位を四捨五入している。

資料1-1-67 消防設備士の数

(令和4年3月31日現在)

種別	類別	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
	特類 特殊消防用 設備等	屋内消火栓設 備・スプリン クラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素 消火設備等	自動火災報知 設備等	金属製避難 はしご等	消火器	漏電火災 警報器	
甲種(人) (工事・整備)	4,568	152,158	48,423	43,048	313,088	39,386	—	—	600,671
乙種(人) (整備)	—	40,959	12,855	12,001	105,581	19,740	293,139	203,918	688,193

(備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

資料1-1-68 防災防火対象物数及び防災物品の使用状況

(令和4年3月31日現在)

防災防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン・どん帳等 を使用		左のうち防災物品を全部使用しているもの 適合率(%)		じゅうたんを使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの 適合率(%)		展示用合板を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの 適合率(%)	
		カーテン・どん帳等 を使用	カーテン・どん帳等 を使用	適合率(%)	適合率(%)		展示用合板を使用	展示用合板を使用		適合率(%)	適合率(%)
(一) イ 劇場等	4,292	2,645	2,515	95.1	1,970	1,872	95.0	475	452	95.2	
ロ 公会堂等	62,080	42,277	38,899	92.0	25,194	22,791	90.5	4,091	3,622	88.5	
(二) イ キャパレー等	697	338	250	73.9	348	283	81.3	35	31	88.6	
ロ 遊技場等	8,363	4,351	3,953	91.7	4,042	3,746	92.7	550	499	90.7	
ハ 性風俗特殊営業店舗等	201	120	97	80.8	110	99	90.0	5	2	40.0	
ニ カラオケボックス等	2,221	1,230	1,118	90.9	979	912	93.2	149	139	93.3	
(三) イ 料理店等	2,391	1,497	1,299	86.8	1,372	1,222	89.1	125	113	90.4	
ロ 飲食店	82,836	40,255	33,146	82.3	22,802	19,160	84.0	4,076	3,560	87.3	
(四) 百貨店等	152,229	66,488	61,106	91.9	32,955	29,852	90.6	7,684	6,791	88.4	
(五) イ 旅館等	56,153	44,710	41,423	92.6	35,955	33,659	93.6	2,987	2,735	91.6	
ロ 病院等	61,804	45,331	42,859	94.5	24,950	23,321	93.2	3,942	3,611	91.6	
(六) ロ 特別養護老人ホーム等	53,081	43,379	41,422	95.5	24,124	22,890	91.7	3,933	3,606	91.7	
ハ 老人デイサービスセンター等	86,967	63,509	59,604	93.9	35,608	32,806	92.1	5,912	5,380	91.0	
ニ 幼稚園等	15,075	11,679	10,895	93.3	6,125	5,659	92.4	1,027	916	89.8	
(九) イ 特殊浴場	1,359	1,043	928	89.0	985	917	93.1	58	48	82.8	
(十二) ロ スタジオ	601	191	172	90.1	145	138	95.2	76	69	90.8	
(十六) イ 特定複合用途防火対象物	332,867	151,199	120,026	79.4	96,498	78,090	80.9	17,704	13,584	76.7	
ロ 非特定複合用途防火対象物	20,703	3,387	2,715	80.2	2,269	1,816	80.0	598	412	68.9	
(十六の二) 地下街	37	34	31	91.2	27	25	92.6	5	5	100.0	
(十六の三) 準地下街	7	6	4	66.7	5	4	80.0	1	1	100.0	
高層建築物	52,856	24,798	21,100	85.8	20,858	18,191	87.2	4,578	3,893	85.0	
合計	996,820	548,467	483,562	88.2	337,321	297,453	88.2	58,011	49,469	85.3	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されるものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防災防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料1-1-69 検定申請状況及び型式適合検定合格数

(令和3年度)

種別	区分	型式試験申請数 (件)	型式変更試験申請数 (件)	型式適合検定申請数 (個)	型式適合検定合格数 (個)
		①消火器	大型	0	1
	小型	10	0	5,474,756	5,185,931
②消火器用消火薬剤	大型用	3	—	1,501	1,474
	小型用	—	—	106,743	109,184
③泡消火薬剤		1	—	1,878,520	1,831,480
④火災報知設備	感知器	38	0	6,690,609	6,698,122
	発信機	3	0	322,174	297,971
⑤中継器		8	1	531,632	497,015
⑥受信機		11	7	504,241	483,295
⑦住宅用防災警報器		10	1	6,942,795	6,575,906
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		7	0	1,826,418	1,815,042
⑨流水検知装置		3	1	25,668	25,358
⑩一斉開放弁		2	18	17,855	17,368
⑪金属製避難はしご		6	0	155,239	154,260
⑫緩降機		0	0	5,370	5,390
合計		102	29	24,520,567	23,732,354

(備考) 1 「日本消防検定協会」により作成
2 型式試験(型式変更試験)とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験をいう。

資料1-1-70 特殊消防用設備等の認定件数

(令和4年3月31日現在)

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である（平成21年9月15日告示基準を制定）。	排煙設備	26件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン（FK-5-1-12）を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する（平成22年8月26日消防法施行規則を改正）。	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や運動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	10件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である（平成26年3月28日告示基準を制定）。	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である（平成20年12月26日消防法施行規則を改正）。	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	7件
大空間自然給排煙設備	煙感知器等により火災を感知した際、給気口及び排気口を確保することで生じる気流により煙を排出し、大空間部分において仕様規定の排煙設備と同等以上の排煙性能を実現する排煙設備である。	排煙設備	6件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス（窒素）消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6件
合 計			75件

資料 1-1-71 世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名 (国名・地域名)	管内面積 (k㎡)	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人 当たりの 出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人 当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
西オーストラリア州 (オーストラリア連邦)	2,529,875	276	1,023	8,170	29.6	5	1.8	1,634.0	事故	放火	その他
ダッカ (バングラデシュ 人民共和国)	1,464	2,174	1,713	2,541	1.2	14	0.6	181.5	短絡	オープン	タバコ
バンドル・スリ・ブガ ワン (ブルネイ・ダル サラーム国)	570	29	722	619	21.4	-	-	-	電気事故	調理時不在	タバコ
香港特別行政区 (中華人民共和国)	1,107	751	10,030	5,766	7.7	24	3.2	240.3	調理過熱	電気事故	放火
デリー (インド)	1,483	1,679	3,629	14,750	8.8	83	4.9	177.7	電気	不注意	その他
ジャカルタ (インドネシア共和国)	662	-	2,571	1,505	-	18	-	83.6	電気事故	その他	ガス暖房機
テヘラン (イラン・ イスラム共和国)	750	1,400	5,243	29,433	21.0	50	3.6	588.7	可燃材料への着 火物の投げ捨て	可燃材料への着 火物の落下	放火
イスラエル国	22,145	929	3,204	46,458	50.0	22	2.4	2,111.7	電気事故	放火	不注意
ウランバートル (モンゴル国)	-	-	-	1,782	-	35	-	50.9	裸火	電気	暖炉
ウェリントン (ニュージーランド)	290	22	182	742	33.7	0	-	-	調理時不在	合法行為	不法行為
マニラ首都圏 (フィリピン共和国)	620	1,380	3,616	2,167	1.6	57	4.1	38.0	電気の接続	電柱	タバコ
ソウル (大韓民国)	605	966	7,126	5,088	5.3	37	3.8	137.5	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	726	585	2,745	1,877	3.2	1	0.2	1,877.0	電気	調理過熱	タバコ
台北 (台湾)	272	260	1,813	1,940	7.5	23	8.9	84.4	調理	電気	タバコ
バンコク (タイ王国)	1,569	559	1,697	3,050	5.5	6	1.1	508.3	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ (ベトナム社会 主義共和国)	3,324	806	-	411	0.5	6	0.7	68.5	電気	裸火	機械
日本の各都市名	管内面積 (k㎡)	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人 当たりの 出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人 当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
札幌	1,121	196	1,733	383	2.0	20	10.2	19.2	電気関係	こんろ	放火(疑い含む)
仙台	786	107	1,096	228	2.1	2	1.9	114.0	電灯・電話等の配線/放火 (疑い含む)		こんろ
新潟	726	78	920	129	1.7	5	6.4	25.8	こんろ/たばこ		電灯・電話等の 配線
さいたま	217	133	1,393	300	2.3	11	8.3	27.3	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ/電灯・ 電話等の配線
千葉	272	98	946	225	2.3	6	6.1	37.5	放火(疑い含む)	たばこ	配線関係
東京	1,769	1,368	18,655	3,939	2.9	86	6.3	45.8	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等
横浜	438	377	3,640	698	1.9	21	5.6	33.2	放火(疑い含む)	こんろ	たばこ
川崎	143	152	1,434	363	2.4	11	7.2	33.0	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
相模原	329	72	732	131	1.8	4	5.6	32.8	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
浜松	1,558	80	889	171	2.1	4	5.0	42.8	たばこ	放火(疑い含む)	/配線器具
静岡	2,357	85	1,039	217	2.6	10	11.8	21.7	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
名古屋	327	232	2,432	468	2.0	11	4.7	42.6	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
京都	828	139	1,765	196	1.4	6	4.3	32.7	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
大阪	225	273	3,650	596	2.2	39	14.3	15.3	たばこ	放火(疑い含む)	電気配線類
堺	173	94	1,055	173	1.9	8	8.5	21.6	放火(疑い含む)	/こんろ	たばこ/電気機 器
神戸	557	152	1,459	347	2.3	10	6.6	34.7	放火(疑い含む)	電気関係	たばこ
岡山	1,059	72	814	193	2.7	11	15.3	17.6	たき火	たばこ	放火(疑い含む)
広島	1,457	126	1,350	247	2.0	15	11.9	16.5	たばこ	こんろ/放火(疑い含む)	
北九州	492	94	1,050	221	2.4	11	11.7	20.1	たばこ	放火(疑い含む)	たき火・火入れ /電気機器
福岡	343	157	1,111	280	1.8	11	7.0	25.5	こんろ	たばこ	放火・放火の 疑い
熊本	533	77	810	169	2.2	15	19.5	11.3	たき火	こんろ	電灯・電話等の 配線

- (注) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては令和3年のもの。
2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては令和4年4月1日現在のもの。
3 海外の各都市のデータは2020年のもの(アジア消防長協会「イフカ」提供)。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から2021年5月末までに回答があったものをそのまま記載
4 各都市における火災の定義は異なる。
5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。
6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数。
7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。
9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。
10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。
13 端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある。

資料1-2-1 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

製造所等の別 年	総計	製造所	貯蔵所									取扱所							
			小計	屋内		屋外		地下		簡易		移動	屋外	小計	給油	第一種	第二種	移送	一般
				貯蔵所	貯蔵所	タンク	タンク	タンク	タンク	タンク	貯蔵所								
昭和34年	95,207	2,523	63,303	23,566	19,090	2,048	5,484	7,237	3,527	2,351	29,381	19,937	1,702				7,742		
昭和42年	213,526	3,008	140,842	34,163	48,975	8,863	23,891	4,648	15,190	5,112	69,676	42,347	2,059				25,270		
昭和43年	246,767	3,164	157,456	36,523	53,938	9,993	28,243	4,731	17,856	6,172	86,147	49,041	2,478				34,628		
昭和44年	279,012	3,309	175,150	38,880	59,504	11,172	33,142	4,793	20,556	7,103	100,553	54,060	2,907				43,586		
昭和45年	308,784	3,459	192,155	40,709	64,693	12,334	38,852	4,767	22,645	8,155	113,170	58,096	3,274				51,800		
昭和46年	346,113	3,684	213,883	43,254	71,320	13,611	45,880	4,849	25,396	9,573	128,546	62,749	3,553				62,244		
昭和47年	377,123	3,789	231,972	44,872	76,090	14,667	52,132	4,805	28,484	10,922	141,362	66,638	3,722	91			70,911		
昭和48年	410,158	3,929	251,372	46,769	81,388	15,575	58,913	4,748	32,139	11,840	154,857	71,049	3,697	163			79,948		
昭和49年	461,500	4,037	288,771	50,253	91,596	16,840	68,423	4,774	36,049	20,836	168,692	74,697	3,763	258			89,974		
昭和50年	495,161	3,961	312,009	53,239	97,846	17,534	75,642	4,578	39,364	23,806	179,191	76,879	3,727	319	1,148		97,118		
昭和51年	512,675	4,035	323,827	55,140	99,401	17,936	80,906	4,540	41,909	23,995	184,813	78,508	3,717	374	1,225		100,989		
昭和52年	527,118	4,104	333,440	56,772	99,626	18,236	85,874	4,496	44,266	24,170	189,574	79,998	3,675	464	1,229		104,208		
昭和53年	539,532	4,124	341,341	57,819	99,456	18,632	90,734	4,286	46,333	24,081	194,067	81,288	3,626	513	1,251		107,389		
昭和54年	552,597	4,184	349,777	58,528	98,984	18,929	95,823	4,194	49,427	23,892	198,636	82,900	3,538	541	1,316		110,341		
昭和55年	575,376	4,272	366,356	60,165	100,373	19,451	104,193	4,187	52,350	25,637	204,748	84,588	3,462	604	1,357		114,737		
昭和56年	587,052	4,346	373,465	61,554	97,509	19,923	109,755	4,076	54,986	25,662	209,241	86,056	3,416	647	1,366		117,756		
昭和57年	596,575	4,393	379,752	62,789	97,007	20,013	113,398	3,953	57,126	25,466	212,430	86,962	3,351	667	1,382		120,068		
昭和58年	601,905	4,435	382,914	63,440	96,341	19,955	115,724	3,871	58,662	24,921	214,556	87,678	3,284	705	1,380		121,509		
昭和59年	607,040	4,477	386,406	63,598	96,057	19,878	117,715	3,742	61,019	24,397	216,157	88,143	3,221	729	1,391		122,673		
昭和60年	613,364	4,560	390,825	63,878	95,685	19,831	119,749	3,638	64,393	23,651	217,979	88,582	3,124	744	1,400		124,129		
昭和61年	617,540	4,598	393,419	64,081	94,998	19,621	121,254	3,531	66,998	22,936	219,523	88,882	3,040	739	1,402		125,460		
昭和62年	620,783	4,657	395,877	63,980	94,334	19,465	122,509	3,435	69,976	22,178	220,249	88,890	2,939	758	1,397		126,265		
昭和63年	574,720	4,677	397,687	63,693	93,497	19,354	123,402	3,361	72,957	21,423	172,356	89,088	2,845	766	1,381		78,276		
平成元年	578,881	4,722	400,597	63,562	93,105	19,150	124,374	3,288	76,451	20,667	173,562	89,506	2,768	765	1,372		79,151		
平成2年	582,911	4,775	403,577	63,426	92,778	18,955	125,630	3,199	79,308	20,281	174,559	89,814	2,696	776	1,360		79,913		
平成3年	561,184	4,774	385,975	61,350	87,950	17,999	125,874	2,354	71,596	18,852	170,435	89,388	2,630	657	1,373		76,387		
平成4年	562,980	4,917	387,019	61,522	87,550	17,710	126,599	2,266	73,111	18,261	171,044	89,616	2,554	640	1,369		76,865		
平成5年	562,250	4,975	386,022	61,285	87,038	17,459	126,706	2,212	73,699	17,623	171,253	89,996	2,464	652	1,377		76,764		
平成6年	560,790	5,013	383,979	60,862	86,272	17,168	126,543	2,169	73,704	17,261	171,798	90,647	2,395	647	1,380		76,729		
平成7年	561,295	5,046	383,683	60,304	85,764	16,880	126,533	2,089	75,307	16,806	172,566	91,418	2,321	647	1,382		76,798		
平成8年	561,094	5,071	382,941	59,824	85,114	16,598	126,552	2,040	76,575	16,238	173,082	92,037	2,256	660	1,378		76,751		
平成9年	560,108	5,126	382,409	59,221	84,553	16,315	126,617	1,965	77,881	15,857	172,573	91,583	2,196	652	1,365		76,777		
平成10年	556,647	5,159	380,337	58,697	83,902	16,133	126,218	1,906	78,184	15,297	171,151	90,226	2,146	641	1,359		76,779		
平成11年	551,371	5,156	377,229	58,073	82,877	15,848	125,481	1,828	78,404	14,718	168,986	88,382	2,075	645	1,350		76,534		
平成12年	546,043	5,145	374,034	57,246	81,646	15,497	124,558	1,768	79,027	14,292	166,864	86,616	2,017	638	1,343		76,250		
平成13年	542,068	5,160	371,351	56,722	80,260	15,311	123,964	1,703	79,802	13,589	165,557	85,182	1,963	631	1,331		76,450		
平成14年	537,825	5,183	368,561	56,010	79,264	15,022	123,096	1,646	80,356	13,167	164,081	83,869	1,876	625	1,322		76,389		
平成15年	530,484	5,085	363,829	55,178	77,631	14,709	121,795	1,586	80,194	12,736	161,570	82,371	1,807	618	1,288		75,486		
平成16年	523,341	5,076	358,786	54,577	76,147	14,368	119,988	1,514	79,804	12,388	159,479	80,814	1,737	611	1,262		75,055		
平成17年	514,990	5,050	352,872	54,337	74,724	14,086	117,491	1,446	78,683	12,105	157,068	79,104	1,681	600	1,250		74,433		
平成18年	506,245	5,058	346,532	53,770	73,428	13,803	114,564	1,384	77,630	11,953	154,655	77,642	1,632	591	1,241		73,549		
平成19年	496,789	5,107	339,728	53,720	72,213	13,363	111,204	1,307	76,262	11,659	151,954	76,310	1,584	583	1,226		72,251		
平成20年	486,812	5,121	332,859	53,473	70,898	12,965	108,292	1,247	74,513	11,471	148,832	74,388	1,523	567	1,215		71,139		
平成21年	475,989	5,154	325,590	53,182	69,756	12,574	105,206	1,204	72,387	11,281	145,245	72,121	1,480	554	1,208		69,882		
平成22年	465,685	5,164	318,562	52,637	68,606	12,287	102,417	1,170	70,232	11,213	141,959	70,005	1,428	551	1,190		68,785		
平成23年	455,829	5,152	311,996	52,219	67,470	11,923	99,383	1,141	68,746	11,114	138,681	67,990	1,381	542	1,179		67,589		
平成24年	447,277	5,150	305,975	51,516	66,294	11,679	96,120	1,114	68,299	10,953	136,152	66,470	1,333	537	1,153		66,659		
平成25年	436,918	5,160	299,142	51,245	65,330	11,502	91,255	1,101	67,916	10,793	132,616	64,593	1,293	538	1,151		65,041		
平成26年	428,541	5,154	293,544	50,888	64,206	11,296	87,831	1,060	67,665	10,598	129,843	63,222	1,245	529	1,142		63,705		
平成27年	422,029	5,106	289,034	50,553	63,093	11,021	85,499	1,019	67,498	10,351	127,889	62,269	1,209	518	1,127		62,766		
平成28年	416,234	5,088	284,849	50,201	62,120	10,802	83,341	1,002	67,170	10,213	126,297	61,401	1,178	510	1,111		62,097		
平成29年	410,651	5,096	280,863	50,023	61,124	10,586	81,417	986	66,733	9,994	124,692	60,585	1,138	499	1,098		61,372		
平成30年	405,238	5,093	276,879	49,811	60,360	10,386	79,723	961	65,806	9,832	123,266	59,715	1,107	493	1,084		60,867		
平成31年	400,639	5,098	273,641	49,717	59,699	10,170	77,988	940	65,425	9,702	121,900	58,865	1,078	482	1,077		60,398		
令和2年	396,457	5,077	270,722	49,613	59,035	9,988	76,425	933	65,124	9,604	120,658	58,124	1,050	474	1,062		59,948		
令和3年	392,619	5,045	268,074	49,590	58,225	9,837	74,938	908	64,965	9,611	119,500	57,497	1,028	469	1,048		59,458		
令和4年	388,576	5,051	265,333	49,502	57,525	9,687	73,554	893	64,679	9,493	118,192	56,807	999	462	1,035		58,889		

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成

2 昭和34年(1966年)は9月30日現在である。

3 東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数で集計している。

資料1-2-2 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数(完成検査済証交付施設)

(令和4年3月31日現在)

都道府県	容量 合計	1000kl未満の 屋外タンク 貯蔵所	1000kl以上の 屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl以上 5000kl未満	5000kl以上 1万kl未満	1万kl以上 5万kl未満	5万kl以上 10万kl未満	10万kl以上
北海道	2,460	1,917	543	223	119	95	16	90
青森	735	585	150	74	18	7	0	51
岩手	545	531	14	10	1	0	0	3
宮城	822	695	127	51	21	38	17	0
秋田	527	470	57	28	8	5	0	16
山形	567	550	17	15	2	0	0	0
福島	1,354	1,259	95	54	3	18	20	0
茨城	2,727	2,504	223	96	40	52	19	16
栃木	991	977	14	14	0	0	0	0
群馬	1,362	1,347	15	15	0	0	0	0
埼玉	964	958	6	6	0	0	0	0
千葉	4,396	3,529	867	374	228	163	98	4
東京	329	294	35	25	10	0	0	0
神奈川	2,934	2,167	767	365	209	183	10	0
新潟	1,453	1,297	156	99	28	12	13	4
富山	1,047	977	70	36	7	23	4	0
石川	632	584	48	35	13	0	0	0
福井	746	684	62	27	2	0	3	30
山梨	262	259	3	3	0	0	0	0
長野	939	920	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,142	1,138	4	4	0	0	0	0
静岡	2,359	2,242	117	102	6	5	4	0
愛知	2,982	2,645	337	148	79	66	32	12
三重	2,558	2,237	321	201	25	67	18	10
滋賀	741	741	0	0	0	0	0	0
京都	317	301	16	8	4	4	0	0
大阪	1,604	1,332	272	126	52	72	18	4
兵庫	2,375	2,229	146	108	32	6	0	0
奈良	175	175	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,223	997	226	91	62	44	17	12
鳥取	175	149	26	23	3	0	0	0
島根	373	366	7	7	0	0	0	0
岡山	2,345	1,842	503	268	108	97	19	11
広島	1,358	1,264	94	64	5	18	7	0
山口	2,437	1,933	504	220	116	121	33	14
徳島	416	398	18	13	0	5	0	0
香川	508	422	86	14	45	23	0	4
愛媛	1,171	953	218	92	80	35	9	2
高知	332	323	9	9	0	0	0	0
福岡	1,663	1,491	172	123	38	3	0	8
佐賀	427	418	9	9	0	0	0	0
長崎	684	630	54	31	18	0	0	5
熊本	820	796	24	21	2	1	0	0
大分	997	831	166	59	52	42	13	0
宮崎	532	497	35	33	2	0	0	0
鹿児島	1,141	981	160	50	7	1	2	100
沖縄	605	467	138	23	17	22	24	52
(県別)計	57,252	50,302	6,950	3,416	1,462	1,228	396	448
構成比%	100.0%	87.9%	12.1%	6.0%	2.6%	2.1%	0.7%	0.8%

- (備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-3 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移(過去20年)

(各年中)

年	危険物施設 事故の別	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
平成 14 年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成 15 年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成 16 年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成 17 年 (2005 年)	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成 18 年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成 19 年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成 20 年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成 21 年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成 22 年 (2010 年)	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成 23 年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成 24 年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成 25 年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成 26 年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成 27 年 (2015 年)	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成 28 年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成 29 年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82
平成 30 年	火災	39	2	2	0	1	0	7	0	23	0	0	1	131
	流出	33	2	76	4	39	0	72	2	77	0	0	10	88
令和元年	火災	30	6	9	0	0	0	3	1	31	0	0	1	137
	流出	38	4	70	4	31	0	59	1	71	0	0	18	84
令和 2 年 (2020 年)	火災	27	1	4	0	0	0	3	0	30	0	0	0	122
	流出	36	5	71	7	35	0	57	0	62	0	0	11	91
令和 3 年	火災	44	1	3	0	1	0	6	0	35	0	0	0	134
	流出	52	1	72	7	32	1	66	3	75	0	0	14	99

(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

資料1-2-4 危険物施設における火災発生原因の推移(過去15年)

(各年中)

発生原因	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	
人的要因	維持管理不十分	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	49	22.5	33	17.6	41	18.3
	誤 操 作	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4	21	9.6	13	7.0	19	8.5
	操作確認不十分	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6	25	11.5	36	19.3	38	17.0
	操作未実施	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3	21	9.6	15	8.0	13	5.8
	監視不十分	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3	8	3.7	9	4.8	9	4.0
小 計	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4	124	56.9	106	56.7	120	53.6	
物的要因	腐食疲労等劣化	15	8.9	14	8.0	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3	21	9.6	17	9.1	25	11.2
	設 計 不 良	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9	8	3.7	10	5.3	12	5.4
	故 障	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9	13	6.0	7	3.7	6	2.7
	施 工 不 良	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8	16	7.3	9	4.8	15	6.7
	破 損	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	8	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9	6	2.8	9	4.8	3	1.3
小 計	32	18.9	45	25.6	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	59	28.6	64	29.4	52	27.8	61	27.2	
その他の要因	放 火 等	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1.0	0	0	3	1.4	5	2.6	2	1.0	0	0	6	3.2	1	0.4
	交 通 事 故	0	0	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3.0	0	0	1	0.5	3	1.5	1	0.5	0	0	0	0	1	0.4
	類 焼	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3.0	0	0	2	1.0	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3	11	5.0	7	3.7	19	8.5
	風 水 害 等	0	0	1	0.6	0	0	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0	1	0.5	0	0	1	0.5	2	1.0	2	1.0	2	0.9	0	0	5	2.2
	悪 戯	1	0.6	10	5.7	0	0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8	13	6.0	13	7.0	26	11.6	
不 明	7	4.1	0	0	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7	15	6.9	15	8.0	15	6.7	
調 査 中	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2.0	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5	2	0.9	1	0.5	2	0.9	
合 計	169	100	176	100	162	100	179	100	189	100	198	100	188	100	203	100	215	100	215	100	195	100	206	100	218	100	187	100	224	100	

(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成

2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

3 平成15年から、人的要因に監視不十分が追加された。

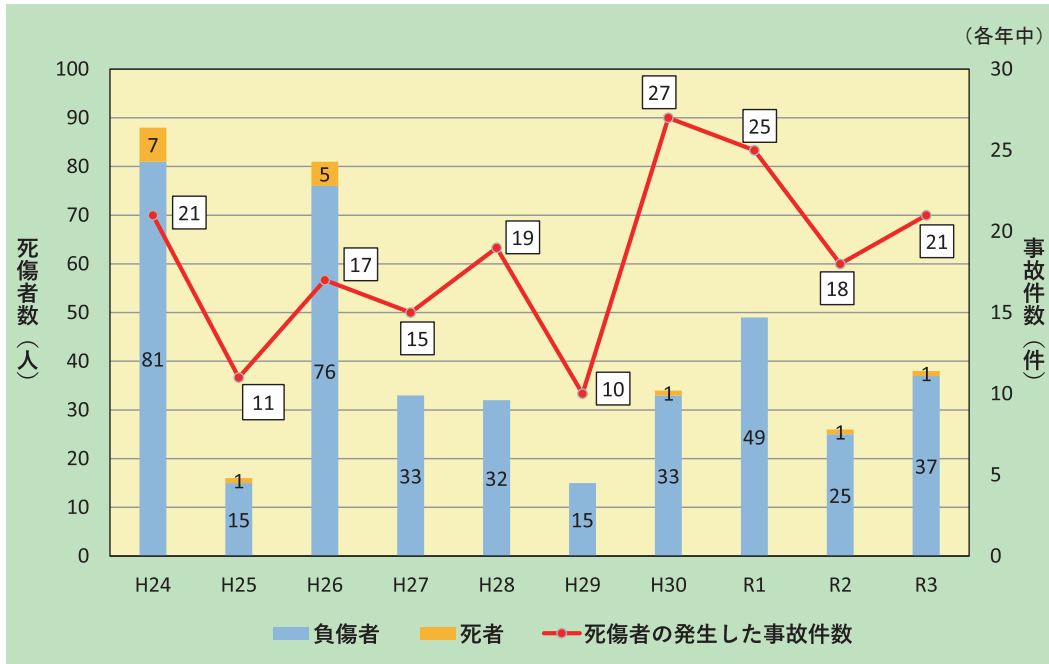
4 その他の要因の「悪戯」は、平成17年までは「その他」であった。

5 人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成19年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。(内容は同じ。)

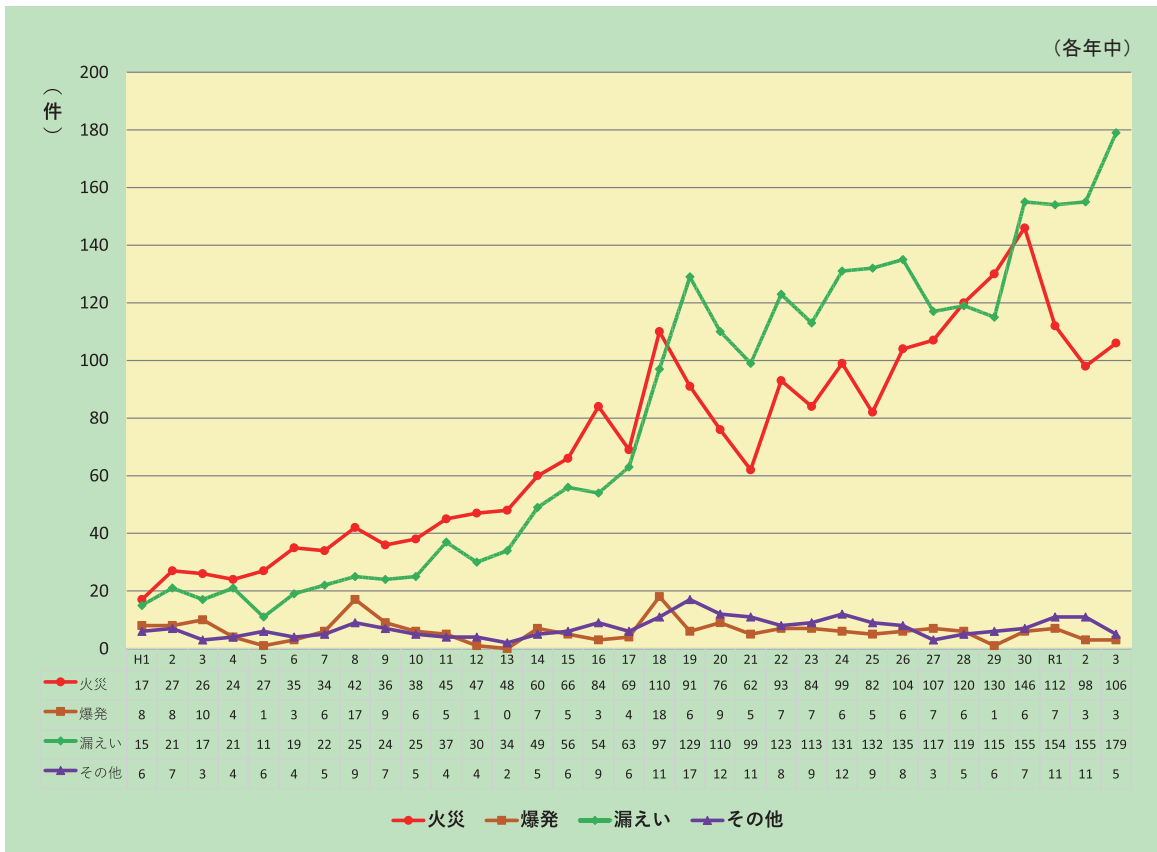
6 その他の要因の「風水害等」は、平成29年までは「地震等災害」であった。

7 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-3-1 死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移



資料 1-3-2 事故種別ごとの一般事故件数の推移



資料 1-3-3 特定事業所種別ごとの一般事故発生件数

(令和3年中)

特定事業所別	特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に 対する割合 (%)	一事業所あたりの事故発生 件数 (B/A)
第一種事業所	328	234	79.9	0.71
レイアウト事業所	151	210	71.7	1.39
上記以外の事業所	177	24	8.2	0.14
第二種事業所	327	59	20.1	0.18
合 計	655	293	100	0.45

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和3年中)」により作成
 2 特定事業所数は、令和3年4月1日現在
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-3-4 特定事業所業態別の一般事故件数

(令和3年中)

業 態	内 容				小 計	事故の総件数に 対する割合 (%)	業態別事故発生件数	
	火 災	爆 発	漏 え い	その他			業態別事業所数	一事業所あたりの 事故発生件数
食料品製造業関係	1				1	0.3	13	0.08
パルプ・紙・紙加工製造業関係	1		2		3	1.0	3	1.00
化学工業関係	31	1	63	3	98	33.4	221	0.44
石油製品・石炭製品製造業関係	29		85	2	116	39.6	44	2.64
窯業・土石製品製造業関係	2				2	0.7	10	0.20
鉄鋼業関係	29	1	4		34	11.6	30	1.13
非鉄金属製造業関係	2				2	0.7	6	0.33
機械器具製造業関係	3		1		4	1.4	8	0.50
電気業関係	8		12		20	6.8	58	0.34
ガス業関係			6		6	2.0	28	0.21
倉庫業関係			5		5	1.7	219	0.02
廃棄物処理業関係		1			1	0.3	7	0.14
その他			1		1	0.3	8	0.13
合 計	106	3	179	5	293	100.0	655	0.45

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和3年中)」により作成
 2 特定事業所数は、令和3年4月1日現在
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和4年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種事業所		第2種事業所	石油の貯蔵・取扱量 (万kl)	高圧ガスの処理量 (万Nm ³)	大型化学消防車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)	大型化学高所放水車 (台)	その他の消防車 (台)	泡消火薬剤 3% (kl)	泡消火薬剤 6% (kl)	オイルフェンス (m)	オイルフェンス 展張船 (隻)	油回収船 (隻)	油回収装置 (基)	
			うち 177t																
北海道	1 釧路	37	3	-	1	27	-	-	-	-	1	-	56	-	3,020	1	-	-	
	2 苫小牧	1,728	9	3	4	1,331	11,615	5	1	4	3	1	147	13	9,780	2	-	2	
	2-2 石狩	52	1	-	2	23	193	-	-	1	1	1	27	-	1,620	1	-	-	
	3 室蘭	774	2	2	5	210	377	2	-	2	2	4	85	-	3,920	2	1	1	
	4 北斗	44	2	-	-	45	-	-	2	2	-	-	1	54	-	2,200	2	-	-
	4-2 知内	32	1	-	-	22	-	-	1	1	1	-	-	235	-	2,120	1	-	-
青森	4-3 むつ小川原	251	2	-	-	621	-	-	-	2	2	3	156	-	4,560	1	-	1	
	5 青森	12	1	-	-	12	-	-	1	1	1	-	42	-	1,620	1	-	-	
	6 八戸	169	4	-	5	35	189	1	1	-	-	1	108	-	5,720	1	-	-	
岩手	6-2 久慈	132	1	-	-	185	-	-	-	-	-	1	37	-	2,300	6	1	1	
	7 塩釜	30	5	1	-	27	94	-	-	-	-	2	65	-	4,300	6	-	-	
宮城	8 仙台	460	2	1	4	295	9,398	-	-	2	2	1	144	-	4,460	1	-	1	
	9 男鹿	161	2	-	-	475	-	1	-	1	1	2	113	-	3,960	2	-	1	
秋田	10 秋田	175	5	-	4	33	84	1	1	1	-	-	54	-	5,670	2	-	-	
	11 酒田	336	1	-	2	8	40	1	1	-	-	-	29	-	2,420	1	-	-	
福島	12 広野	136	1	-	1	25	0	-	-	1	1	-	43	-	1,900	1	-	-	
	13 いわき	754	7	1	10	194	787	-	-	3	3	1	201	12	8,020	1	1	-	
	14 鹿島臨海	2,410	14	11	18	728	78,198	2	1	4	4	17	198	42	12,000	2	1	1	
千葉	15 京葉臨海北部	204	5	-	1	26	632	-	-	1	1	-	93	5	3,390	1	-	-	
	16 京葉臨海中部	4,519	28	21	33	1,985	234,225	12	3	10	8	26	662	53	28,090	5	2	5	
	17 京葉臨海南部	1,251	1	1	2	4	2,138	-	-	1	1	2	30	-	1,980	1	-	-	
東京	18 東京国際空港	1,402	1	-	-	13	-	-	-	1	-	2	8	-	1,620	1	-	-	
	19 京浜臨海	3,500	30	16	39	572	114,648	6	1	7	7	10	529	79	27,960	4	-	1	
新潟	20 根岸臨海	639	3	2	5	449	62,022	1	-	3	3	6	82	-	4,180	1	1	-	
	21 新潟東港	452	11	2	3	215	1,451	1	1	2	1	-	142	15	7,400	1	-	-	
	22 新潟西港	703	3	1	5	50	4,906	-	-	1	1	1	44	16	2,580	1	-	-	
	23 直江津	303	2	1	2	10	412	-	-	-	1	3	38	-	2,000	2	-	-	
富山	24 富山	75	2	-	2	87	0	-	-	1	1	1	48	5	2,380	1	-	-	
	25 婦中	57	1	1	-	0	2,606	-	-	-	-	2	14	-	-	-	-	-	
	26 新湊	86	1	-	-	25	-	-	-	1	1	-	19	-	1,620	1	-	-	
	27 伏木	17	2	-	-	8	-	-	-	-	1	-	54	-	1,620	2	-	-	
石川	28 七尾港三室	37	1	-	-	-	2,418	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	29 金沢港北	34	4	-	4	27	263	1	1	1	-	-	100	-	3,600	1	-	-	
福井	30 福井臨海	263	4	-	-	394	-	3	-	2	3	-	158	-	11,150	5	3	5	
静岡	31 清水	114	3	-	9	73	187	2	2	2	1	1	129	37	5,820	3	-	-	
愛知	32 渥美	108	1	-	-	57	0	-	-	1	1	-	46	-	1,620	1	-	-	
	33 田原	114	-	-	-	11	1,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	34 衣浦	1,052	3	2	7	770	97,667	2	1	-	-	5	41	-	2,820	5	-	-	
	35 名古屋港臨海	2,742	18	5	21	681	58,645	3	1	5	7	12	319	169	16,340	11	-	2	
三重	36 四日市臨海	1,101	15	10	19	27	46	1	-	4	5	9	332	124	13,180	3	2	1	
大阪	37 大阪北港	350	2	-	12	458	93,291	1	1	1	-	3	38	56	3,440	1	-	-	
	38 堺泉北臨海	1,801	13	5	22	20	-	3	4	5	2	14	269	87	16,860	3	-	1	
	39 関西国際空港	1,035	1	-	-	40	2,024	-	-	1	1	-	11	-	1,940	1	-	-	
	40 神戸	271	5	1	3	18	7,965	-	-	2	2	3	78	-	7,100	4	-	-	
兵庫	41 東播磨	1,091	4	3	8	26	8,836	1	-	1	1	11	66	2	7,980	6	-	-	
	42 姫路臨海	1,899	6	5	8	26	-	2	2	1	3	6	65	55	8,640	5	-	-	
	43 赤穂	53	1	-	-	12	1,804	-	-	1	1	-	17	-	1,620	1	-	-	
	44 和歌山北部臨海北部	522	3	2	-	40	131	1	-	1	2	2	28	34	5,080	3	-	-	
和歌山	45 和歌山北部臨海中部	116	1	1	1	489	15,507	2	1	1	-	1	58	-	4,160	3	-	-	
	46 和歌山北部臨海南部	197	2	1	-	36	-	1	1	3	3	1	136	0	4,730	3	1	1	
	47 御坊	34	1	-	-	945	120,010	-	-	1	1	-	16	-	2,800	2	-	-	
	48 水島臨海	2,535	13	9	11	16	7,218	-	-	8	6	17	191	57	22,610	11	1	1	
岡山・広島	49 福山・笠岡	1,106	2	1	1	7	-	-	-	1	-	5	51	15	2,980	1	-	-	
	50 江田島	8	1	-	-	95	-	-	-	1	1	-	21	-	2,100	1	-	-	
広島	51 能美	39	1	-	-	15	310	-	-	1	1	-	19	5	3,800	4	-	-	
	52 岩国・大竹	558	5	4	4	239	17,457	4	1	3	3	7	163	22	8,472	2	-	1	
山口	53 下松	273	1	1	1	8	1	-	1	1	1	1	18	0	1,620	1	-	-	
	54 周南	937	10	8	7	423	79,270	6	1	4	8	303	36	11,540	8	-	1		
	55 宇部・小野田	928	5	5	7	510	29,302	2	1	1	2	4	120	12	6,400	3	1	1	
	57 六連島	5	1	-	-	27	-	-	-	-	-	-	43	-	1,620	1	-	-	
	58 阿南	80	1	-	1	10	11	-	-	1	1	-	13	-	2,240	2	-	-	
香川	59 番の州	436	3	2	2	265	4,870	1	-	3	3	3	102	-	9,300	4	1	-	
	60 新居浜	435	3	3	4	17	12,259	1	-	1	1	3	77	10	4,930	1	-	-	
	61 波方	36	1	1	-	36	6,617	-	-	1	1	-	16	-	1,950	2	-	-	
	62 菊間	82	2	1	-	320	28,920	1	-	2	1	1	42	-	3,800	3	-	1	
福岡県	63 松山	170	1	1	4	95	3,730	-	-	1	1	3	38	9	3,560	2	-	1	
	64 北九州	2,287	7	4	9	38	6,118	2	3	3	1	4	83	22	7,960	6	-	-	
	65 白島	14	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	208	-	2,220	2	1	1	
	66 福岡	33	5	-	6	27	150	1	-	1	-	2	114	2	5,150	2	-	-	
長崎	67 福岡	37	1	1	-	-	3,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	68 上五島	26	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	190	-	3,520	1	-	1	
熊本	69 八代	15	2	-	1	10	60	1	1	1	0	-	45	-	2,240	1	-	-	
大分	70 大分	1,124	7	5	5	302	61,993	2	2	6	5	4	233	23	7,420	4	1	-	
鹿児島	71 串木野	66	1	-	-	169	-	-	-	-	-	1	43	-	2,300	1	1	4	
	71-2 鹿児島	66	3	-	-	20	-	-	-	-	-	1	26	-	4,860	1	-	-	
	72 喜入	192	1	1	-	882	6	-	-	1	1	2	98	-	8,120	4	-	1	
	72-2 志布志	196	1	-	-	537	-	-	-	1	1	2	51	-	2,800	1	-	1	
沖縄	73 平安座	419	3	1	-	733	122	-	-	2	2	4	53	-	4,050	3	-	2	
	75 小那覇	87	1	1	-	208	229	-	-	2	2	-	87	-	2,460	1	-	2	
合 計		46,025	325	148	325	16,951	1,196,491	81	37	129	118	230	7,913	1,017	423,312				

資料 1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

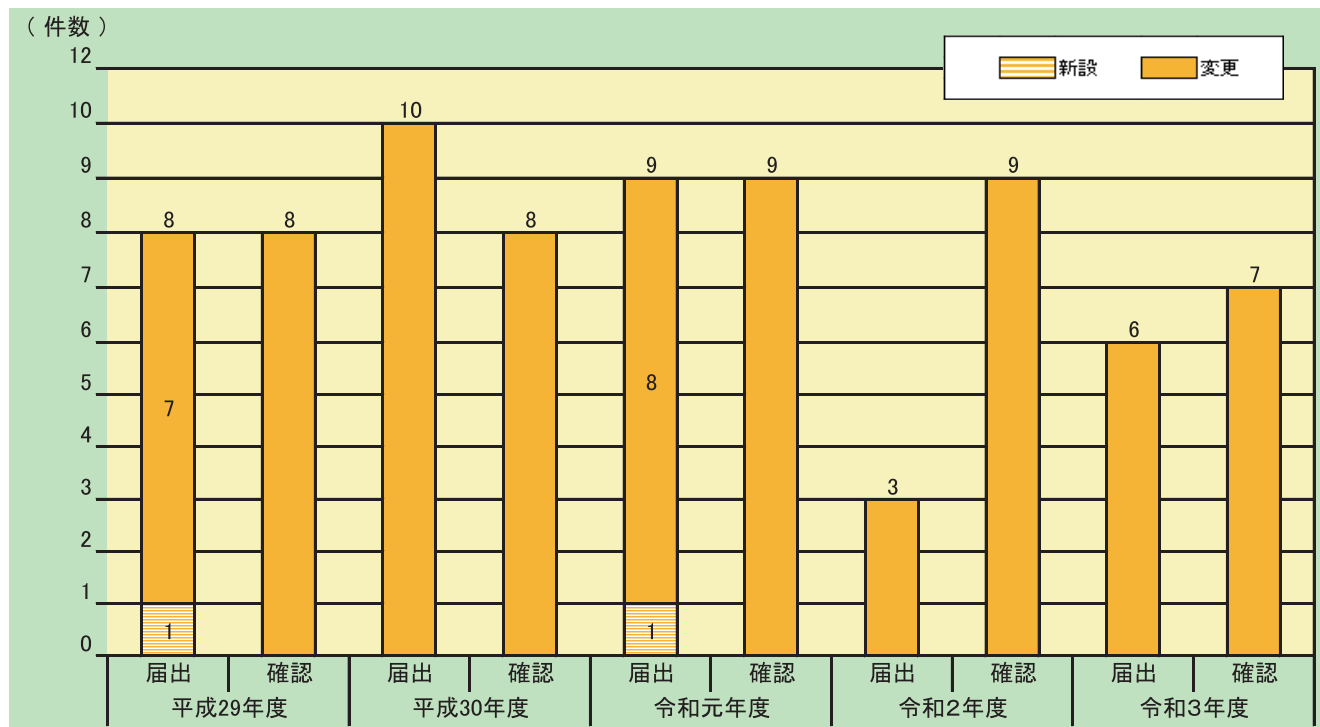
(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

（令和4年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲						※大容量泡放水砲用 泡消火薬剤（1%） （k l）	
						1万以上2万未満 （基）	2万以上3万未満 （基）	3万以上4万未満 （基）	4万以上5万未満 （基）	5万以上 （基）			
第1地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60	
			室蘭	7									
			知内	3									
第2地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	94	2	-	-	2	-	-	108	
		宮城	仙台	19									
		秋田	男鹿	16									
			秋田	4									
第3地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	86	2	-	-	2	-	-	115	
		いわき	22										
		茨城	鹿島臨海	60									
第4地区	京葉臨海中地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	139	139	2	-	-	2	-	-	76	
第5地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	52	95	2	-	2	-	-	-	66	
		根岸臨海	35										
		静岡	清水	8									
第6地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	17	60	2	-	2	-	-	-	60	
		富山	富山	5									
			新湊	5									
		福井	福井臨海	33									
第7地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	6	111	2	-	-	2	-	-	74	
		名古屋港臨海	51										
		三重	四日市臨海	54									
第8地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	41	89	2	-	-	2	-	-	72	
		和歌山	和歌山北部臨海南部	44									
			御坊	4									
第9地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	120	2	-	-	2	-	-	96	
		岡山	水島臨海	64									
		徳島	阿南	5									
		香川	番の州	15									
			波方	3									
			愛媛	菊間									18
			松山	11									
第10地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	119	2	-	1	-	1	-	72	
			能美	13									
		広島・山口	岩国・大竹	13									
			周南	35									
		山口	宇部・小野田	32									
			大分	大分									25
第11地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	喜入	57	100	2	-	-	-	2	-	96	
			志布志	43									
第12地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	-	-	-	2	-	72	
			小那覇	17									
合計				1,211	24	-	6	13	5	-	967		

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和4年）」により作成
 2 第4地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

資料 1-3-6 レイアウト事業所の新設等の届出



- (備考) 1 石油コンビナート等災害防止法第5条及び第7条の規定に基づく届出の件数により作成
 2 石油コンビナート等災害防止法第11条の規定に基づく確認の件数により作成
 3 新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

資料 1-3-7 主な石油コンビナート災害

(単位:人、百万円) (令和 4 年 4 月 1 日現在)

発生年月日	地 区	事 業 所	災 害 種 別	死者	負傷者	損害額	備 考
昭 48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株) 徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株) 五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株) 直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株) 水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株) 四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株) 姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株) 仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株) 四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株) 徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株) 川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第 5 豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株) 鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 [負傷者 6 人には事故発生後 48 時間以上経過して死亡した 3 人を含む。]
58. 5. 26	秋田	東北電力(株) 秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株) 岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株) 水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第 6 明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株) 大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株) 尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平 元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株) 水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部 臨海北部	大岩石油(株) 青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株) 徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株) 千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株) 袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株) 愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株) 川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株) 川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい [負傷者 46 人には事故発生後 48 時間以上経過して死亡した 2 人を含む。]
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株) 姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株) 大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株) 仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株) 坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株) 大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株) 南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株) 北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株) 横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有) 名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株) 北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株) 北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株) 仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株) 西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株) 神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株) 四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル(株) 鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株) 直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株) 鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株) 八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学(株) 愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中部	コスモ石油(株) 千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー(株) 南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株) 岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油(株) 千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏洩
24. 9. 29	姫路臨海	(株) 日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株) 四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株) 名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石灰塔の火災

資料

資料1-5-1 昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの）

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948) . 9. 11 ~ 12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2, 026
2	. 9. 15 ~ 17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1, 956	5, 889	12, 127	44, 867	75, 168
3	S24 (1949) . 6. 18 ~ 22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1, 410	4, 005	4, 627	52, 926
4	. 8. 13 ~ 18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1, 966	33, 680	68, 314
5	. 8. 31 ~ 9. 1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3, 733	13, 470	51, 899	92, 161
6	S25 (1950) . 1. 10 ~ 14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	. 9. 3 ~ 4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26, 062	19, 131	101, 792	93, 116	308, 960
8	S26 (1951) . 7. 7 ~ 17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13, 532	89, 766
9	. 10. 13 ~ 15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2, 644	24, 716	47, 948	30, 110	108, 163
10	S27 (1952) . 6. 22 ~ 24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4, 020	35, 692
11	. 7. 10 ~ 12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20, 733	21, 456
12	S28 (1953) . 6. 23 ~ 30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2, 720	5, 699	11, 671	199, 979	254, 664
13	. 7. 16 ~ 25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5, 819	7, 704	2, 125	20, 277	66, 202
14	. 8. 11 ~ 15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6, 222	18, 894
15	. 9. 22 ~ 26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2, 559	8, 604	17, 467	144, 300	351, 575
16	S29 (1954) . 5. 8 ~ 12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1, 471	—	23
17	. 9. 10 ~ 14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2, 162	5, 749	45, 040	136, 756
18	. 9. 24 ~ 27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1, 361	400	1, 601	8, 396	21, 771	17, 569	85, 964
19	S30 (1955) . 2. 19 ~ 20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	. 5. 11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956) . 4. 17 ~ 18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1, 087	1, 320
22	S32 (1957) . 7. 25 ~ 28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3, 860	1, 564	2, 802	24, 046	48, 519
23	S33 (1958) . 1. 26 ~ 27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	. 9. 26 ~ 28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1, 138	2, 118	2, 175	132, 227	389, 488
25	S34 (1959) . 8. 12 ~ 14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1, 528	4, 089	10, 139	32, 298	116, 309
26	. 9. 26 ~ 27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く)、特に愛知	4, 697	401	38, 921	40, 838	113, 052	157, 858	205, 753
27	S35 (1960) . 5. 24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6, 943	2, 136	23, 322	18, 494
28	S36 (1961) . 6. 24 ~ 7. 5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1, 320	1, 758	1, 908	73, 126	341, 236
29	. 9. 15 ~ 16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4, 972	15, 238	46, 663	123, 103	261, 017
30	. 10. 25 ~ 28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10, 435	50, 313
31	S37 (1962) . 7. 1 ~ 8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16, 108	92, 448
32	S38 (1963) . 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6, 338
33	S39 (1964) . 7. 17 ~ 20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9, 360	48, 616
34	S40 (1965) . 9. 10 ~ 18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1, 206	1, 879	3, 529	46, 183	258, 239
35	S41 (1966) . 9. 23 ~ 25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2, 422	8, 431	8, 834	42, 792
36	S42 (1967) . 7. 8 ~ 9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17, 213	103, 731
37	. 8. 26 ~ 29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26, 641	39, 542
38	S43 (1968) . 8. 17	水害(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2, 061	13, 460
39	S47 (1972) . 7. 3 ~ 15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1, 056	2, 977	10, 204	55, 537	276, 291
40	S49 (1974) . 5. 29 ~ 8. 1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1, 131	77, 933	317, 623
41	S51 (1976) . 9. 8 ~ 14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1, 669	3, 674	101, 103	433, 392
42	S52 (1977) . 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1, 367
43	S54 (1979) . 10. 17 ~ 20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1, 287	8, 156	47, 943
44	S55 (1980) . 12 ~ 56. 3	雪害	東北、北陸	133	19	2, 158	165	301	732	7, 365
45	S57 (1982) . 7 ~ . 8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1, 175	1, 120	1, 919	45, 367	166, 473
46	S58 (1983) . 7. 20 ~ 29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1, 098	2, 040	7, 484	11, 264
47	S58 (1983) . 12 ~ 59. 3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1, 366	61	128	70	852
48	H16 (2004) . 6 ~ 10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2, 925	1, 471	16, 669	42, 537	135, 130
49	H17 (2005) . 12 ~ 18. 3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2, 145	18	28	12	101
50	H22 (2010) . 11 ~ 23. 3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1, 537	9	14	6	62
51	H23 (2011) . 7 ~ 10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5, 735	8, 894	30, 215
52	H23 (2011) . 11 ~ 24. 3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1, 990	13	12	3	55
53	H24 (2012) . 11 ~ 25. 3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1, 517	5	7	2	23
54	H29 (2017) . 11 ~ 30. 3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1, 539	9	18	13	40
55	H30 (2018) . 6. 28 ~ 7. 29	水害(7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6, 783	11, 346	6, 982	21, 637
56	R1 (2019) . 10. 12 ~ 26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3, 144	28, 836	7, 076	22, 796
57	R2 (2020) . 11 ~ 3. 4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1, 705	17	21	5	34

資料 1-5-2 令和3年1月1日から令和3年12月31日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況

(令和4年4月1日現在)

都道府県	区分	人的被害(人)				建物被害(棟)								その他	
		死者		行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田(ha)	
		うち災害関連死者			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水
北海道	道	18			104	211	1	2	126	14	32	26	246		
北海道	森	11			50	76	8	50	445	2	12		26	0.00	273.30
北海道	手	6			24	39	1		33	1	6		2		
北海道	城	2			7	69	5	141	14,428		2	13	18		
北海道	田	13			119	92	5	3	2,332	55	145		71		9.85
北海道	形	14			100	98	4	3	95		1	1	80	5.61	
北海道	島	2	1		27	120	139	2,926	20,822		14	235	1,693		
茨城県	城				2	8		1	77	26	13		62	0.20	
茨城県	木	1			3	7		1	88		11		2		
茨城県	馬				1	3			7		4			1.39	
茨城県	玉				3	11		2	81		4		1		
茨城県	葉				4	28	1	2	206	31	81				
茨城県	京				1	6		1	87	17			5		
茨城県	奈			1		37	3		45	18	443	3	10		1.00
新潟県	潟	21	2		130	214	5	8	304	7	100	1	226	3.64	
新潟県	山	5	1		30	101	1	4	32		6		23	4.94	
新潟県	川	2			9	47		1	13		2	1	7	1.00	
新潟県	井	8	1		18	86	2	2	192	18	61		13	407.55	46.81
山梨県	梨					3				1					
山梨県	野	4			13	25	11	4	63	2	517		12	56.00	
岐阜県	阜	1			3	2	1	2	42	24	63			34.67	
静岡県	岡	27	1	1	2	8	54	21	178	159	295	3	63		
静岡県	知								30	17	37			1.89	
静岡県	重					2			75		4				
滋賀県	賀				2	15	1		357	6	48		2		
滋賀県	都					4			13	17	54		2	0.14	1.42
滋賀県	阪					13			14	8	67		3		
滋賀県	庫				1	8		1	6		12			1.70	
滋賀県	良										10				
滋賀県	山				2	9			69	1	7		4		
鳥取県	取				2	5			47	23	252		22		
鳥取県	根	2			1	6	3	38	200	92	705		33		
岡山県	山					3		1	8		7		1		
岡山県	島	3			1	2	12	157	196	219	861		115	1,444.00	
岡山県	山						2	2	15	7	36			347.00	0.31
岡山県	口									19	67				151.00
徳島県	島					7					5		3	1.70	
徳島県	川					1	1		8	10	28		2		83.80
徳島県	媛						1		2	22	117				
徳島県	高														
福岡県	岡				2	4	10	55	93	360	1,211	7	7	3.58	3,260.50
福岡県	賀				2	7	5	1,168	25	303	2,091		253	1,254.00	
福岡県	崎	5			2	2	7	1	12	2	21		5	23.66	
福岡県	本	2			1	1	1	4	69	4	49		11		95.53
福岡県	分						2	1	7	3	6		2	13.62	
福岡県	崎							3	3	21	107		1		
福岡県	児	1							8	68	198	3	20	365.77	
福岡県	島				2	7				9	4				
福岡県	縄														
合計		148	6	2	668	1,387	286	4,605	40,953	1,586	7,816	293	3,046	3,972.06	3,923.52

(備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
 2 その他の項目における田及び畑の数値(ha)は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料

資料1-5-2 令和3年1月1日から令和3年12月31日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況(つづき)

(令和4年4月1日現在)

都道府県	区分	その他		その他						り災世帯数(世帯)	り災者数(人)	被害総額(千円)	災害対策本部の設置		災害救助法適用市町村(延べ数)	消防職員出動延べ人数(人)	消防団員出動延べ人数(人)
		畑(ha)		学校(箇所)	橋りょう(箇所)	河川(箇所)	崖くずれ(箇所)	鉄道不通(箇所)	被害船舶(隻)				都道府県(回)	市町村(延べ数)			
		流失埋没	冠水														
北海道	北		22.00	77	1	214	7		19	18	37	4,637,838		18		474	37
	青森		24.70			5	29			68	125	4,094,790	1	14	3	2,949	1,796
	岩手					1						173,979		13		307	937
	宮城			695	1	23				146	289	18,684,308	1	29		2,741	7,927
	秋田		76.02	2		38			7	66	124	12,511,833	1	4	7	3,748	18
山形	山形	0.80				18	2			7	8	15,922,588	2	28		310	1,115
	福島			40	4	5				2,083	3,389	18,065,208	1	71	17	912	4,267
茨城県	茨城			13			4	7		27	36	324,981		10		224	326
	栃木			7			7			1	1	1,104,994		2		122	1,351
	群馬	1.95				1						1,142,155		5		21	
	埼玉			11						3	7	3,905		3		164	26
	千葉			1		32			2	35	47	1,635,541	1	36		3,475	3,965
神奈川県	神奈川	1.00		11		21	248			22	45	2,028,046		10		186	314
	新潟			1	2	20				20	31	9,796,963	1	8	7	14,832	2,714
富山県	富山					3		17		7	14	3,061,286		6	4	660	629
	石川			11		5	1		4	1	1	2,405,346		3		264	10
	福井			2		49				22	38	1,919,998	1	5	5	426	100
山梨県	山梨				1							1,164,000		1		45	194
	長野	49.00		4	9	235				17	30	28,610,844	2	33	7	439	6,129
	岐阜	5.06	0.19		7	306			6	27	64	19,225,441	11	24		38	1,447
	静岡	0.85		29	1	51	32		7	268	591	9,482,121	1	20	5	2,575	240
	愛知	0.30		1		14	1			9	13	577,702	13	76		236	82
三重県	三重			7	2	48	19		7			5,657,002	14	60		8	51
	滋賀			1		6	59			7	13	1,011,908		3		929	1,318
京都府	京都	6.97	1.00	7		39	1	17		19	30	2,045,064		14		310	337
	大阪						4			6	6	4,231		14		33	138
	兵庫	0.40				30	7					1,841,758		16		347	2,965
	奈良					1						119,947		7		55	91
	和歌山					14	15			1	1	3,133,425		1		310	6
鳥取県	鳥取			30	1	132		1	3	10	18	8,532,324	3	19	1	310	2,187
	島根			25	9	1,359		44		146	356	57,943,370	3	26	7	1,113	5,370
	岡山			1		64				1	1	1,777,327		19		168	1,404
	広島	131.00		4	6	1,061	84	4	3	401	601	47,157,662	6	55	4	3,253	10,073
山口県	山口	8.38	19.90	2		81	13			9	13	3,182,292	2	14		555	1,176
	徳島		2.20			4	15					292,154		1		70	557
	香川	0.70		8		2						256,414				115	92
愛媛県	愛媛					79				11	20	2,763,668		47		108	3,012
	高知					272	2	1		21	53	5,850,288	1	27		213	856
	福岡	0.05	93.76	17	3	138	153			659	1,465	13,891,415	1	49	3	1,173	7,231
	佐賀			9	194	219				1,485	3,151	39,066,414	1	18	3	1,206	10,398
	長崎	41.10		1		136	63			11	19	16,346,390	1	12	2	305	129
熊本県	熊本		24.42	3		552	28			14	35	18,127,707	1	36		243	10,277
	大分					89		1		14	32	5,529,668		7		285	2,241
	宮崎					41		19		23	34	4,749,315		5		110	1,836
	鹿児島	121.68		7	1	498	60	27		66	120	17,477,625	1	17	5	2,560	359
沖縄県	沖縄				1	1	36			10	26	1,148,897	2	26		1,078	80
	合計	369.24	264.19	1,029	248	5,931	868	244	46	5,774	10,909	414,480,132	72	915	80	50,827	96,172

(備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
2 その他の項目における田及び畑の数値(ha)は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料 1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生日月	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正 12 (1923). 9. 1	関東大震災	7.9	6	約 105,000		128,266	447,128	868	576,262
" 13 (1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
" 14 (1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2 (1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
" 5 (1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
" 6 (1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
" 8 (1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
" 10 (1935). 7. 11	静岡岡地地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
" 14 (1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
" 18 (1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
" 19 (1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
" 20 (1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
" 21 (1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
" 23 (1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
" 24 (1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
" 27 (1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
" 35 (1960). 5. 23	チリ地震	9.5(Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
" 36 (1961). 2. 2	長岡地地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
" 37 (1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
" 39 (1964). 6. 16	新潟地地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
" 43 (1968). 2. 21	えびの地地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
" 43 (1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
" 49 (1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
" 53 (1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
" 53 (1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
" 57 (1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
" 58 (1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
" 59 (1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
" 62 (1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
" 62 (1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5 (1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
" 5 (1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
" 5 (1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
" 6 (1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
" 6 (1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
" 7 (1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
" 12 (2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
" 12 (2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
" 13 (2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
" 15 (2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
" 15 (2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
" 16 (2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
" 17 (2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
" 19 (2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
" 19 (2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
" 20 (2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
" 20 (2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
" 21 (2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
" 23 (2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)	9.0(Mw)	7	19,759	2,553	122,006	—	—	122,006
" 23 (2011). 3. 12	長野県・新潟県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
" 23 (2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
" 26 (2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
" 28 (2016). 4. 14	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
" 28 (2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
" 30 (2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
" 30 (2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
" 30 (2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469
令和 3 (2021). 2. 13	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	3	—	144	—	—	144
" 4 (2022). 3. 16	福島県沖を震源とする地震	7.4	6強	4	—	217	—	—	217

※ Mw : モーメントマグニチュード

- (備考) 1 死者が生じたもの又は住家の全壊(全焼、流出を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。
 2 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震については、令和4年3月1日現在の数値であり、住宅全壊棟数に全焼及び流出を含む。
 3 平成28年(2016年)熊本地震については、平成31年4月12日現在の数値である。
 4 平成28年(2016年)熊本地震のマグニチュード及び最大震度は、同年4月14日以降に発生した一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

資料 1-6-2 過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

地震 / 発生日時 / マグニチュード / 最大震度	都道府県	人的被害 (人)			住家被害 (棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
大阪府北部を震源とする地震 平成 30 年 6 月 18 日 7 時 58 分 M6.1 最大震度 6 弱 (令和元年 8 月 20 日現在)	三重	—	—	2	—	—	—	—
	滋賀	—	—	3	—	—	5	—
	京都	—	—	25	—	9	3,424	—
	大阪	6	—	384	20	471	57,586	3
	兵庫	—	—	42	1	3	223	4
	奈良	—	—	5	—	—	28	—
	徳島	—	—	1	—	—	—	—
合計		6	—	462	21	483	61,266	7
平成 30 年北海道胆振東部地震 平成 30 年 9 月 6 日 3 時 07 分 M6.7 最大震度 7 (令和元年 8 月 20 日現在)	北海道	43	—	782	469	1,660	13,849	2
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成 31 年 1 月 3 日 18 時 10 分 M5.1 最大震度 6 弱 (令和元年 12 月 5 日現在)	熊本	—	—	4	—	—	60	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成 31 年 2 月 21 日 21 時 22 分 M5.8 最大震度 6 弱 (令和元年 12 月 5 日現在)	北海道	—	—	6	—	—	19	—
山形県沖を震源とする地震 令和元年 6 月 18 日 22 時 22 分 M6.7 最大震度 6 強 (令和 2 年 4 月 1 日現在)	宮城	—	—	5	—	—	—	2
	秋田	—	—	2	—	—	1	—
	山形	—	—	28	—	4	940	—
	新潟	—	—	7	—	24	639	—
	石川	—	—	1	—	—	—	—
合計		—	—	43	—	28	1,580	—
福島県沖を震源とする地震 令和 3 年 2 月 13 日 23 時 07 分 M7.3 最大震度 6 強 (令和 4 年 4 月 1 日現在)	岩手	—	—	1	—	—	—	2
	宮城	1	—	64	5	140	14,413	—
	山形	—	—	1	—	—	22	—
	福島	2	—	99	139	2,926	20,804	—
	茨城	—	—	3	—	1	26	—
	栃木	—	—	8	—	1	44	—
	群馬	—	—	1	—	—	—	—
	埼玉	—	—	1	—	2	21	—
	千葉	—	—	2	—	—	23	—
	東京	—	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	4	—	—	—	—
	新潟	—	—	—	—	—	2	—
	合計		3	—	184	144	3,070	35,361
福島県沖を震源とする地震 令和 4 年 3 月 16 日 23 時 36 分 M7.4 最大震度 6 強 (令和 4 年 11 月 18 日現在)	岩手	—	—	5	—	—	—	—
	宮城	2	—	108	52	531	21,505	—
	秋田	—	—	1	—	—	1	—
	山形	—	—	5	—	1	20	—
	福島	1	—	101	165	4,024	30,621	—
	茨城	—	—	8	—	—	—	—
	栃木	—	—	2	—	—	—	—
	群馬	—	—	—	—	—	2	—
	埼玉	—	—	6	—	—	—	—
	千葉	—	—	3	—	—	9	—
	東京	1	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	5	—	—	—	—
	新潟	—	—	1	—	—	—	—
山梨	—	—	2	—	—	—	—	
合計		4	—	247	217	4,556	52,162	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和 4 年 6 月 19 日 15 時 08 分 M5.4 最大震度 6 弱 (令和 4 年 11 月 18 日現在)	石川	—	—	7	—	—	62	—

(備考) 「令和 4 年 (2022 年) 石川県能登地方を震源とする地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

資料 1-7-1 平成 7 年（1995 年）以降の原子力施設における主な事故

発生日月	施設名	事故概要等	INES による評価
平成 7 年 12 月 8 日	動力炉・核燃料開発事業団（当時）	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
平成 9 年 3 月 11 日	動力炉・核燃料開発事業団（当時）	東海再処理施設アスファルト固化処理施設において、火災爆発が発生した。	3
平成 11 年 9 月 30 日	株式会社 JCO	東海事業所ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員 3 人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち 2 人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員 3 人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
平成 12 年 8 月 17 日	北海道電力榑泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンブタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員 1 人を救出するためタンク内に入った別の 2 人の作業員のうち 1 人が、救出に使用した縄ばしごの約 1メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、腎部及び背部に汚染があり、腎部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	—
平成 13 年 11 月 7 日	中部電力榑浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の 1 号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
平成 18 年 3 月 22 日	関西電力榑大飯発電所	3、4 号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋 4 階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	—
平成 19 年 7 月 16 日	東京電力榑柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度 6 強）が発生し、それに伴い 3 号機所内変圧器において火災が発生した。	—
平成 23 年 3 月 11 日	東京電力榑福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度 7）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力榑福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力榑女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下 1 階において、火災が発生した。	—
平成 25 年 5 月 23 日	（独）日本原子力研究開発機構（当時）	大強度陽子加速器施設 J-PARC ハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者 34 人が被ばくした。	1
平成 29 年 6 月 6 日	（国研）日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター燃料研究棟において、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中、貯蔵容器内のビニルバッグが破裂し、作業員 5 人が被ばくした。	2
令和 3 年 3 月 16 日	（公財）核物質管理センター（六ヶ所保障措置センター）	六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックス内において、廃棄物容器内の内容物の化学反応による火災が発生した（設備等の損傷なし）。初期消火に際し、職員 1 人に軽微な身体汚染が生じた。	—

資料 1-8-1 主要港湾における消防機関の出動状況

（令和 3 年中）

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故件数				
火災	爆発	流出	その他	海上	修理・解体中	係留中		1,000 t 未満	1,000 t 以上 1 万 t 未満	1 万 t 以上 10 万 t 未満	10 万 t 以上	不明
						荷役中	その他					
11	0	10	7	20	0	2	6	14	6	2	2	4

（備考）「特殊災害対策の現況」により作成

資料 2-1-1 市町村の消防組織の現況

(各年 4 月 1 日現在)

区分		令和 3 年	令和 4 年	比較	
				増減数	増減率
消防本部	消防本部	724	723	△ 1	△ 0.1
	消防本部	385	384	△ 1	△ 0.3
	消防本部	51	51	0	0.0
	消防本部	288	288	0	0.0
	消防本部	1,718	1,714	△ 4	△ 0.2
	消防本部	3,099	3,095	△ 4	△ 0.1
消防団	消防団員数	167,073	167,510	437	0.3
	うち女性消防職員数	5,885	6,148	263	4.5
	消防団員数	2,198	2,196	△ 2	△ 0.1
消防団	消防団員数	22,237	22,152	△ 85	△ 0.4
	うち女性消防団員数	804,877	783,578	△ 21,299	△ 2.6
	うち女性消防団員数	27,317	27,603	286	1.0

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料 2-1-2 都道府県別市町村消防組織一覧

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

都道府県	区分	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
		計	市	町	村	組合						
北海道		58	17	5		36	132	236	9,236	206	1,056	23,551
青森		11	2			9	36	51	2,667	41	775	17,308
岩手		12	4			8	27	51	2,021	33	431	19,674
宮城		11	4			7	33	59	3,201	42	478	17,763
秋田		13	6	1		6	20	58	2,087	25	345	15,131
山形		12	7			5	16	38	1,568	35	325	22,284
福島		12	2			10	29	72	2,555	59	553	30,101
茨城		24	14	3		7	65	60	4,541	44	1,043	20,993
栃木		12	7			5	29	42	2,537	28	285	13,787
群馬		11	4			7	36	45	2,629	35	419	11,001
埼玉		27	13	1		13	64	127	8,704	64	620	13,542
千葉		31	22	1		8	88	118	8,250	48	771	23,606
東京		5	2	2	1		84	220	19,450	98	720	21,721
神奈川		23	17	6			57	208	10,186	59	529	17,881
新潟		19	13	1		5	41	75	3,350	30	544	32,780
富山		7	3	1		3	26	21	1,330	15	316	8,743
石川		11	6	2		3	25	31	1,597	22	250	5,180
福井		9	3	1		5	19	26	1,278	18	237	5,858
山梨		10	5			5	17	33	1,264	27	219	14,059
長野		13	2			11	60	33	2,535	77	609	30,887
岐阜		20	13	1		6	44	65	2,789	44	464	20,715
静岡		16	10			6	45	91	4,697	35	567	17,358
愛知		34	24	2		8	66	150	8,486	345	593	21,790
三重		15	11	1		3	28	61	2,630	29	431	12,622
滋賀		7	3			4	23	29	1,711	19	226	8,545
京都		15	9	2		4	31	67	3,329	55	404	16,416
大阪		26	19	2		5	76	174	10,274	44	406	10,097
兵庫		24	18	1		5	55	117	6,254	62	1,213	39,651
奈良		3	2			1	24	28	1,842	39	300	7,727
和歌山		17	7	6		4	27	21	1,519	30	306	11,338
鳥取		3				3	13	13	788	19	224	4,671
島根		9	5			4	20	30	1,204	19	319	11,121
岡山		14	10			4	24	58	2,533	27	439	25,778
広島		13	9	2		2	39	77	3,688	30	535	20,068
山口		12	8			4	26	34	2,028	19	370	12,182
徳島		13	5	1		7	19	14	1,090	27	420	10,309
香川		9	4	1		4	17	19	1,212	17	239	7,380
愛媛		14	7	3		4	25	36	1,898	20	363	19,197
高知		15	8			7	20	19	1,216	34	264	7,575
福岡		24	10	1		13	45	96	5,066	73	717	23,811
佐賀		5	1			4	15	20	1,124	20	198	17,583
長崎		10	7	1		2	17	67	1,728	21	703	18,123
熊本		12	2			10	27	56	2,458	45	604	29,840
大分		14	12			2	18	37	1,662	18	417	13,755
宮崎		10	7			3	13	21	1,248	26	143	13,674
鹿児島		20	10	1		9	30	65	2,365	43	633	14,716
沖縄		18	10	1		7	23	26	1,685	30	129	1,686
合計		723	384	50	1	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	783,578

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料 2-1-3 消防機関数と消防職団員数の推移

(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団常備部	消防団員
昭和 31 年 (1956 年)		383	6	465	713	31,864	5,332	-	101	1,830,222
32 (1957)		406	6	488	735	32,745	4,484	-	107	1,737,319
33 (1958)		429	6	507	778	33,729	4,304	-	104	1,677,555
34 (1959)		438	6	533	831	35,168	4,153	-	93	1,633,792
35 (1960)		445	3	562	833	36,627	4,016	-	102	1,591,053
36 (1961)		461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37 (1962)		484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38 (1963)		511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39 (1964)		544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40 (1965)		620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41 (1966)		640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42 (1967)		671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43 (1968)		700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44 (1969)		734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45 (1970)		756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46 (1971)		782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47 (1972)		805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48 (1973)		829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49 (1974)		848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50 (1975)		859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51 (1976)		869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52 (1977)		878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53 (1978)		887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54 (1979)		895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55 (1980)		906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56 (1981)		914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57 (1982)		923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58 (1983)		927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59 (1984)		932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60 (1985)		933	454	1,496	3,132	128,914	3,651	25,798	7	1,033,376
61 (1986)		933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62 (1987)		931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63 (1988)		930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年 (1989)		931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2 (1990)		933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3 (1991)		935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4 (1992)		935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5 (1993)		932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6 (1994)		931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7 (1995)		931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	-	975,512
8 (1996)		925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	-	972,078
9 (1997)		923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	-	968,081
10 (1998)		920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	-	962,625
11 (1999)		911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	-	957,047
12 (2000)		907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	-	951,069
13 (2001)		904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	-	944,134
14 (2002)		900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	-	937,169
15 (2003)		894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	-	928,432
16 (2004)		886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	-	919,105
17 (2005)		848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	-	908,043
18 (2006)		811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	-	900,007
19 (2007)		807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	-	892,893
20 (2008)		807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	-	888,900
21 (2009)		803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	-	885,394
22 (2010)		802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	-	883,698
23 (2011)		798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	-	879,978
24 (2012)		791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	-	874,193
25 (2013)		770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	-	868,872
26 (2014)		752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	-	864,347
27 (2015)		750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	-	859,995
28 (2016)		733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	-	856,278
29 (2017)		732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	-	850,331
30 (2018)		728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	-	843,667
31 (2019)		726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	-	831,982
令和 2 年 (2020)		726	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	-	818,478
3 年 (2021)		724	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	-	804,877
4 年 (2022)		723	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	-	783,578

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

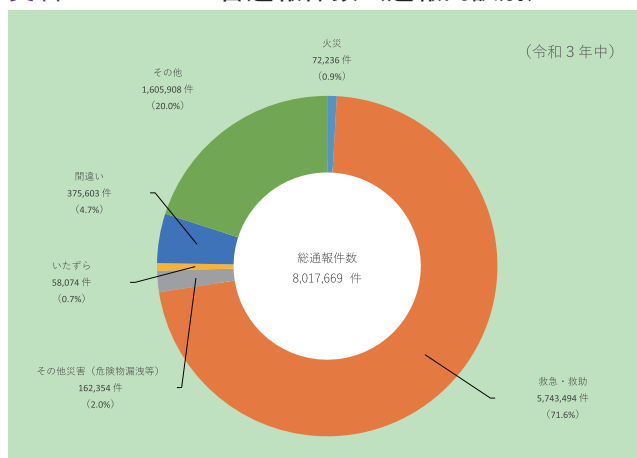
資料 2-1-4 消防車両等の保有数

(令和4年4月1日現在) (単位:台、艇、機)

区分		消防本部	消防団	計
消 防 ポ ン プ 自 動 車		7,748	13,621	21,369
は し ご 自 動 車		1,102	0	1,102
化 学 消 防 車		932	4	936
救 急 自 動 車		6,549	0	6,549
指 揮 車		1,779	904	2,683
救 助 工 作 車		1,237	0	1,237
そ の 他 の 消 防 自 動 車		9,135	2,195	11,330
小 型 動 力 ポ ン プ		3,549	48,913	52,462
内 訳	自 動 車 に 積 載	425	35,408	35,833
	台 車 に 積 載	1,830	2,701	4,531
	上 記 以 外	1,294	10,804	12,098
消 防 艇	38	11	49	
消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー	32	0	32	

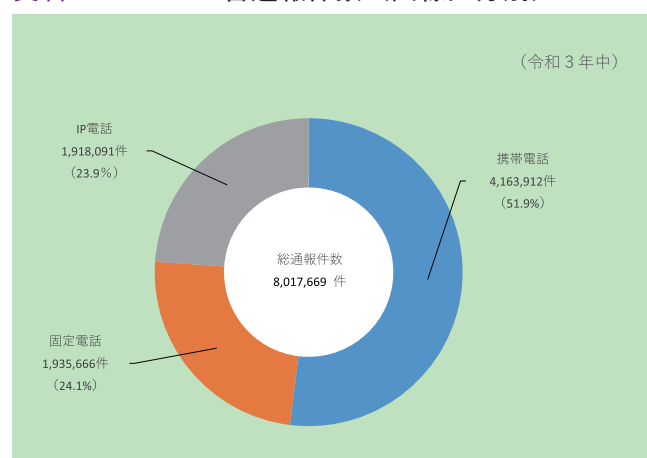
(備考)「消防防災・震災対策現況調査」、「救急年報報告」、「救助年報報告」により作成

資料 2-1-5 119番通報件数(通報内訳別)



(備考)「消防防災・震災対策現況調査」より作成

資料 2-1-6 119番通報件数(回線区分別)



(備考)「消防防災・震災対策現況調査」より作成

資料 2-1-7 消防水利(主な人工水利)の整備数

(各年4月1日現在)

区分	令和3年	令和4年	比較	
			増減数	増減率(%)
全 国 の 整 備 数	2,499,150 (100.0)	2,515,624 (100.0)	16,474	0.7
消 火 栓	1,941,751 (77.7)	1,954,330 (77.7)	12,579	0.6
防 火 水 槽	538,280 (21.5)	542,179 (21.6)	3,899	0.7
20m ³ ～40m ³ 未満	103,010	103,067	57	0.1
40m ³ ～60m ³ 未満	388,355	391,849	3,494	0.9
60m ³ 以上	46,915	47,263	348	0.7
井 戸	19,119 (0.8)	19,115 (0.8)	△4	△0.0

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 () は、構成比を示し、単位は%である。
 3 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-8 普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに1世帯当たり及び住民1人当たり消防費の推移

年度	普通会計歳出決算額 (百万円) (A)	消防費決算額 (百万円) (B)	1世帯当たり 消防費 (円)	住民1人 当たり 消防費 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
H30	58,169,432	2,001,176	34,499	15,670	3.4
R 1	59,634,943	2,091,952	35,743	16,415	3.5
R 2	75,822,996	2,124,963	35,973	16,714	2.8

- (備考) 1 「地方財政の状況」(総務省)及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により作成
 2 世帯数及び人口は、それぞれの年度の1月1日現在の計数を用いている。
 3 各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
 4 普通会計決算額には東京都の消防費決算額(東京消防庁)を含む。

資料 2-1-9 消防費の性質別歳出決算額の推移

(単位:億円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,397	67.5	13,538	67.5	13,715	68.5	13,880	66.3	13,733	64.6
物件費	2,052	10.3	2,114	10.5	2,165	10.8	2,270	10.9	2,509	11.8
普通建設事業費	3,505	17.7	3,092	15.4	3,152	15.8	3,591	17.2	4,005	18.8
補助事業費	698	3.5	557	2.8	456	2.3	530	2.5	513	2.4
単独事業費	2,806	14.1	2,534	12.6	2,693	13.5	3,058	14.6	3,490	16.4
受託事業費	1	0.0	0	0.0	2.0	0.0	3.0	0.0	2	0.0
その他	901	4.5	1,318	6.6	980	4.9	1,178	5.6	1,003	4.7
計	19,855	100.0	20,062	100.0	20,012	100.0	20,920	100.0	21,250	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-10 消防費決算額の財源内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	16,814	84.7	17,408	86.8	17,251	86.2	17,769	84.9	17,428	82.0
特定財源	3,041	15.3	2,654	13.2	2,761	13.8	3,150	15.1	3,822	18.0
国庫支出金	318	1.6	245	1.2	223	1.1	255	1.2	289	1.4
地方債	2,135	10.8	1,860	9.3	1,925	9.6	2,302	11.0	2,722	12.8
使用料、手数料	32	0.2	31	0.2	33	0.2	33	0.2	31	0.1
その他	555	2.8	518	2.6	580	2.9	560	2.7	780	3.7
計	19,855	100.0	20,062	100.0	20,012	100.0	20,920	100.0	21,250	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-11 消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

年度	単位費用 (円)	対前年度 伸び率 (%)	基準財政 需要額 (百万円)	対前年度 伸び率 (%)
H30	11,300	0.0	1,667,748	△ 0.1
R 1	11,300	0.0	1,661,452	△ 0.4
R 2	11,400	0.9	1,673,420	0.7
R 3	11,700	2.6	1,716,179	2.6
R 4	11,500	△ 1.7	1,689,166	△ 1.6

(備考) 「地方交付税関係計数資料」(総務省)により作成

資料 2-1-12 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位:千円)

	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		昭和 28 年度～令和 3 年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	319	950,604	374	1,146,128	350	955,917	350	1,003,162	244	736,578	18,187	69,374,909
備蓄倉庫	3	63,715	4	55,099	0	0	1	3,320	2	23,904	267	1,959,714
防火水槽	8	14,242	11	20,307	7	11,052	13	24,953	2	3,770	119,098	115,210,359
救助活動等拠点施設等	0	0	0	0	0	0	0	0	4	62,794	7	78,689
活動火山対策避難施設	0	0	2	38,604	4	29,175	0	0	2	13,883	16	304,950
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	2	115,646	1	72,956	6	327,984	2	67,252	8	696,036	176	13,268,970
林野火災用活動拠点広場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	162,369
訓練塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	723,991
自然水利利用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21,777
空中消火等補給基地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	2,001,029
体力錬成施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	40,000
消防広域化推進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	311,191
広域応援対応型消防艇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	647,847
消防艇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	357,173
消防用高所監視施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	456,049
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115	1,351,167
合計	332	1,144,207	392	1,333,094	367	1,324,128	366	1,098,687	262	1,536,965	139,769	228,106,607

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
2 令和3年度については、翌年度繰越分を含まない。
3 補助金交付調書の集計結果により作成

資料 2-1-13 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		昭和28年度～令和3年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	118	1,141,454	111	1,387,324	110	1,446,656	122	1,597,537	2,164	19,706,628
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	17	244,611	9	230,167	10	226,966	17	328,385	306	4,764,975
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	22	1,132,185	12	716,789	9	448,541	10	578,336	343	14,957,380
救助工 作 車	13	190,314	11	267,599	25	611,474	15	368,884	523	8,397,515
災害対応特殊救急自動車	126	1,139,345	128	1,194,053	119	1,123,566	146	1,389,137	4,643	30,308,780
高度救命処置用資機材	104	349,261	105	332,970	103	338,445	128	416,697		
災害対応特殊高発泡車	2	15,338	0	0	0	0	0	0	7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	1	42,752	0	0	0	0	2	83,561
災害対応特殊原液搬送車	2	20,854	0	0	0	0	2	21,240	13	134,447
特殊災害対応自動車	0	0	1	52,223	0	0	1	52,223	13	601,518
支援 車	15	135,864	7	39,792	17	110,073	6	54,197	196	2,233,482
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	5	61,848	2	37,032	3	55,548	2	37,032	42	559,476
消防活動二輪車	0	0	0	0	2	2,046	0	0	4	4,011
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	0	0	0	0	1	78,743	1	36,756	51	2,488,968
ヘリコプター高度化資機材	0	0	0	0	0	0	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	1	7,176	10	59,956
広域応援対応型消防艇	0	0	0	0	1	49,695	1	74,543	3	364,238
救助用資機材	14	170,873	13	151,827	23	305,089	19	218,885	535	6,364,488
高度救助用資機材	6	62,891	10	59,701	9	97,365	9	45,882	350	3,042,138
高度探査装置	0	0	0	0	2	13,640	4	16,966	43	475,497
緊急消防援助隊用支援資機材等	8	14,067	4	8,146	4	5,624	7	12,230	129	230,738
テロ対策用特殊救助資機材	9	31,595	8	17,568	19	99,719	11	57,705	205	694,220
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	3	77,182	2	109,327	1	66,615	15	652,230
消防救急無線	0	0	0	0	0	0	0	0	124	12,573,952
搬送用アイソレーター装置	-	-	-	-	121	74,620	28	19,922	28	19,922
災害対応特殊屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	-	-	5	96,091
消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	-	-	-	-	-	-	-	-	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	-	-	-	-	-	-	-	-	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	-	-	-	-	-	-	-	-	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	433	4,050,058
防災無線	-	-	-	-	-	-	-	-	1,729	45,448,338
高機能防災無線	-	-	-	-	-	-	-	-	83	4,902,957
受令機	-	-	-	-	-	-	-	-	67	15,918
林野火災工 作 車	-	-	-	-	-	-	-	-	135	375,349
チェンソー	-	-	-	-	-	-	-	-	29	16,612
可搬式消火機材	-	-	-	-	-	-	-	-	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	6,232	2,547,459
電源車	-	-	-	-	-	-	-	-	121	947,756
起震車	-	-	-	-	-	-	-	-	100	302,807
防災指導車	-	-	-	-	-	-	-	-	23	163,408
多重情報処 理 車	-	-	-	-	-	-	-	-	3	28,908
震災工 作 車	-	-	-	-	-	-	-	-	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	-	-	-	-	-	-	-	-	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	-	-	-	-	-	-	-	-	2	65,200
救護所用資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	133	192,458
給水車	-	-	-	-	-	-	-	-	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	-	-	-	-	-	-	-	-	102	64,156
林野火災対策用資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	22	42,354
震災初動対応資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119	39,775,475
高発泡車	-	-	-	-	-	-	-	-	64	224,979
屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	-	-	27	250,691
ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	-	-	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	-	-	-	-	-	-	-	-	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	-	-	-	-	-	-	-	-	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	103	1,453,056
大型高所放水車	-	-	-	-	-	-	-	-	110	2,392,807
泡原液搬送車	-	-	-	-	-	-	-	-	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	2,026	15,216,053
ヘリコプター運航管理システム	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11,279
画像伝送システム	-	-	-	-	-	-	-	-	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	-	-	-	-	-	-	-	-	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,047
放射線防護資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	30	46,072
救急指令装置その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,329	2,478,383
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	5,200	5,409,181
合 計	461	4,710,500	425	4,615,125	580	5,197,127	531	5,400,348	173,029	422,945,057

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 令和3年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 令和2年度については、補正予算整備分を含む。
 4 補助金交付調書の集計結果により作成

資料

資料 2-1-14 市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (C) (B - A)	増減率 (C) / (A)
緊急防災・減災事業（通常収支分）	189,566	260,413	390,083	129,670	49.8
教育・福祉施設等整備事業	11,337	11,006	10,328	△ 678	△ 6.2
一般補助施設整備等事業	6,291	6,239	5,471	△ 768	△ 12.3
施設整備事業（一般財源化分）	5,046	4,767	4,857	90	1.9
一般単独事業	31,914	41,279	34,902	△ 6,377	△ 15.4
一般事業（消防・防災施設）	21,456	26,653	21,705	△ 4,948	△ 18.6
防災対策事業	10,458	14,626	13,197	△ 1,429	△ 9.8
防災基盤整備事業	9,956	14,046	12,512	△ 1,534	△ 10.9
公共施設等耐震化事業	502	580	685	105	18.1
辺地対策事業	1,395	1,254	1,144	△ 110	△ 8.8
過疎対策事業	13,831	10,135	10,900	765	7.5
合 計	248,043	324,087	447,357	123,270	38.0

(備考) 1 「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。

2 緊急防災・減災事業（通常収支分）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。

3 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-15 都道府県の普通会計歳出決算額と防災費決算額等の推移

(単位:百万円、%)

年度	普通会計 歳出決算額 (A)	防災費 決算額 (B)	(B) / (A) × 100	(B)のうち 市町村に対するもの	
				補助金	貸付金
H30	48,725,495	124,038	0.25	8,596	172
R 1	49,096,513	135,843	0.28	8,473	417
R 2	59,472,701	126,841	0.21	6,906	563

(備考) 1 「都道府県決算状況調」（総務省）により作成

2 普通会計歳出決算額は、東京都の消防費決算額（東京消防庁）を除く。

資料 2-1-16 令和4年度 消防庁予算の内訳

(単位:百万円、%)

事業内容	R4 予算 (A)	R3 予算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (%)
～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進（一般会計） ①	12,617	12,818	△ 201	△ 1.6
緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化	7,099	6,928	171	2.5
うち緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等）	4,986	4,986	0	0.0
うち消防防災施設整備費補助金	1,372	1,372	0	0.0
消防団や自主防災組織等の充実強化	740	731	9	1.3
うち消防団を中核とした地域防災力の充実強化	555	510	45	8.8
うち消防団の装備・訓練の充実強化	185	188	△ 3	△ 1.6
消防防災分野のDXの推進	93	28	65	233.7
火災予防対策の推進	318	316	2	0.6
地方公共団体の危機対応能力の強化	1,463	1,529	△ 66	△ 4.3
消防防災分野における女性の活躍促進	388	298	90	30.4
科学技術の活用による消防防災力の強化	518	513	4	0.9
2020年東京リトニック・パ・パリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進	-	318	皆減	皆減
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計） ②	350	228	121	53.2
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	133	90	42	46.7
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	151	89	62	68.9
緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣へり除染）	66	48	18	36.4
総計（①+②）	12,967	13,046	△ 80	△ 0.6

※ R4 予算 (A) には、デジタル庁への一括計上予算が含まれている。

※ 端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

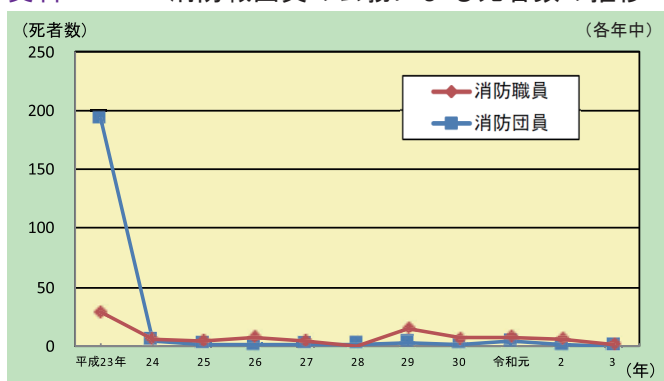
資料 2-3-1 消防職団員の公務による死傷者数

(令和3年中) (単位:人)

区 分		消防職員	消防団員	計	構成比 (%)
火 災	死 者	0	0	0	0
	負 傷 者	161	123	284	19.5
風 水 害 等 の 災 害	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	17	8	25	1.7
救 急	死 者	1	0	1	50.0
	負 傷 者	193	0	193	13.2
演 習 ・ 訓 練 等	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	454	88	542	37.1
特 別 警 戒	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	0	6	6	0.4
捜 索	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	3	3	6	0.4
そ の 他	死 者	1	0	1	50.0
	負 傷 者	348	56	404	27.7
計	死 者	2	0	2	100.0
	負 傷 者	1,176	284	1,460	100.0

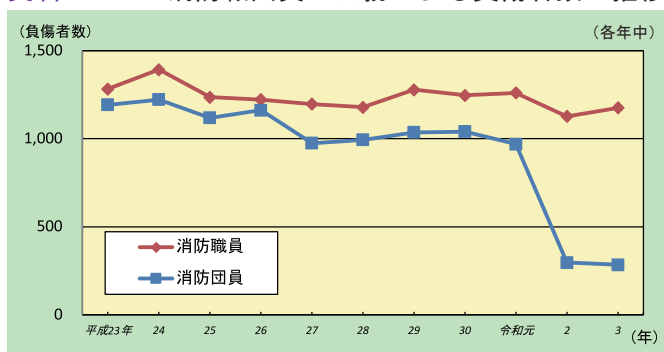
(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-2 消防職団員の公務による死者数の推移



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-3 消防職団員の公務による負傷者数の推移



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-4 消防本部における交替制勤務体制

(令和4年4月1日現在)

勤務体制別本部数				
消防本部数	交替制をとっている消防本部数			
	2部制	3部制	併用	その他
723	432	222	60	9
	59.8%	30.7%	8.3%	1.2%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 交替制の「その他」とは、指令業務のみ4部制を取り入れている消防本部及び宿直者を3班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-5 勤務体制別消防吏員数

(令和4年4月1日現在)

勤務体制別	毎日勤務	2部制	3部制	その他派遣等	計
消防吏員数	32,407	81,886	47,575	4,060	165,928
	19.5%	49.4%	28.7%	2.4%	100.0%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 勤務体制別の「その他派遣等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部（署）以外の部署に勤務する職員等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-6 消防職員委員会の審議結果

(令和3年度)

審議意見	審議件数	審議結果				
		実施が 適当	諸課題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
勤務条件・ 厚生福利	2,185	706	716	106	588	69
	44.4%	14.3%	14.5%	2.2%	11.9%	1.4%
被服・装備品	1,561	501	492	45	496	27
	31.7%	10.2%	10.0%	0.9%	10.1%	0.5%
機械器具・そ の他の施設等	1,176	362	342	45	320	107
	23.9%	7.4%	6.9%	0.9%	6.5%	2.2%
計	4,922	1,569	1,550	196	1,404	203
	100%	31.9%	31.5%	4.0%	28.5%	4.1%

- (備考) 1 「令和3年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-7 令和 2 年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況

(令和 3 年度末現在)

「実施が適当」とされた意見数 (A)	既の実施された件数 (B)	割合 (B)/(A) × 100
1,765 件	1,050 件	59.5%

(備考) 「令和 3 年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-8 各年度の消防職員委員会開催状況

(各年度末現在)

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成 29 年度	732 本部	732 本部	100.0%
30 年度	728 本部	728 本部	100.0%
令和元年度	726 本部	726 本部	100.0%
2 年度	726 本部	726 本部	100.0%
3 年度	724 本部	724 本部	100.0%

(備考) 「令和 3 年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-9 各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
平成 29 年度	4,999	1,663 33.3%	1,429 28.6%	197 3.9%	1,422 28.4%	288 5.8%
30 年度	4,918	1,548 31.5%	1,504 30.6%	207 4.2%	1,392 28.3%	267 5.4%
令和元年度	5,201	1,635 31.4%	1,586 30.5%	230 4.4%	1,506 29.0%	244 4.7%
2 年度	5,285	1,765 33.4%	1,590 30.1%	235 4.4%	1,434 27.1%	261 4.9%
3 年度	4,922	1,569 31.9%	1,550 31.5%	196 4.0%	1,404 28.5%	203 4.1%
果 計 (平成 8 年度～ 令和 3 年度)	136,921	52,213 38.1%	39,225 28.6%	6,478 4.7%	32,811 24.0%	6,194 4.5%

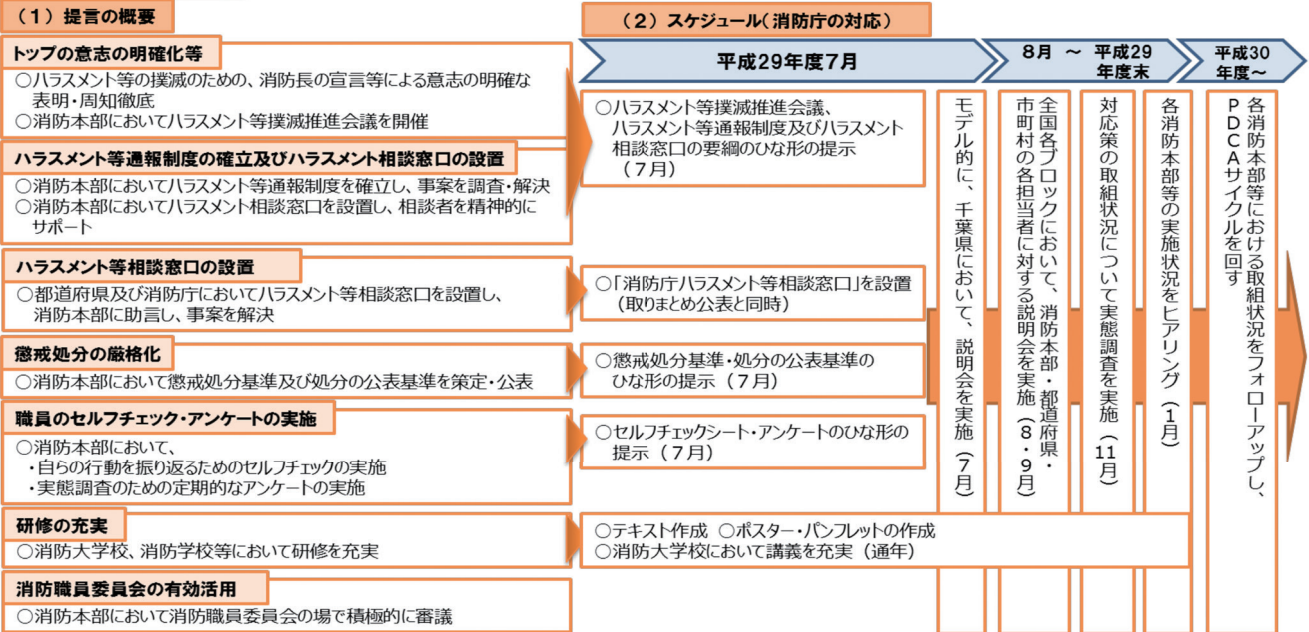
(備考) 1 「令和 3 年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 3 審議結果のうち、「その他」については平成 11 年度から設定

資料 2-3-10 「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策

1. 消防職員・消防本部アンケート結果

- 消防現場におけるハラスメント等は、依然として存在（最近1年間に「パワハラを受けた」男性17%、「セクハラを受けた」女性28%）
- 通報等の体制整備は一定程度進んでいるが、活用はほとんど進んでいない（通報等の窓口を設置している本部は74%。窓口相談した職員はパワハラを受けた男性のうち3%、セクハラを受けた女性のうち4%）

2. ハラスメント等への対応策



資料 2-3-11 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	消防庁 担当課室	表彰時期	表彰者数等				
				平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
叙位		総務課	随時	357	387	314	366	401
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,261	1,253	1,240	1,241	1,227
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,274	1,245	1,243	1,249	1,252
○高齢者叙勲		総務課	毎月 1 日付け	120	110	115	131	98
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	191	228	186	211	209
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	7	6	5	4	7
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	13	14	16	13	15
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	186	187	187	195	195
○紺綬褒章		総務課	随時	22	12	5	27	20
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7 月上旬	7	6	6	7	6
○防災功労者表彰		総務課	9 月上旬	19	11	55	40	16
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7 月上旬	40	32	39	36	44
○消防功労者表彰		総務課	7 月上旬	11	12	8	11	8
○救急功労者表彰		救急企画室	9 月上旬	15	14	12	16	13
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3 月上旬	3	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3 月下旬	37	36	42	40	41
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12 月中旬	5	5	5	5	5
○感謝状		各課室	随時	28	105	43	47	52
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3 月上旬	171	175	171	174	174
○永年勤続功労章		総務課	3 月上旬	2,986	2,986	2,994	2,998	2,992
○表彰旗		総務課	3 月上旬	27	27	25	24	22
○竿頭綬		総務課	3 月上旬	47	45	41	41	39
○特別功労章		総務課	随時	-	6	-	4	-
○顕功章		総務課	随時	1	-	1	-	-
○功績章		総務課	随時	-	1	1	-	-
○国際協力功労章		総務課	随時	19	-	-	-	-
○顕彰状		総務課	随時	9	7	1	1	-
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	6	55	51	9	12
○表彰状		総務課	随時	2	-	4	1	4
○賞状		各課室	随時	79	267	76	90	303
○賞じゅつ金		総務課	随時	1 人	5 人	4 人	4 人	2 人
○報賞金		総務課	随時	9 人	7 人	1 人	1 人	-
○退職消防団員報償（※ 1）				4,410 万円	3,430 万円	100 万円	100 万円	-
・ 1 号報償		総務課	年 4 回	9,520	9,401	9,582	10,016	8,534
・ 2 号報償		総務課	年 4 回	13,604	13,145	13,266	13,176	11,237
○感謝状		各課室	随時	3	2	3	1	-
○予防業務優良事例表彰（※ 2）		予防課	5 月下旬	12	15	14	14	15
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6 月上旬	21	21	32	22	20
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6 月上旬	24	28	39	28	27
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6 月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6 月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9 月上旬	17	18	17	17	17
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11 月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11 月上旬	13	21	14	6	16
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11 月上旬	30	30	30	30	30
○消防防災科学技術賞		消防研究センター	11 月下旬	29	23	24	23	26
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3 月上旬	4	5	5	5	5
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	3 月上旬	38	35	39	38	32
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3 月下旬	47	42	40	42	28
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12 月中旬	15	15	15	10	15
○消防団 PR ムービーコンテスト（※ 3）		地域防災室	随時	-	2	4	4	9

※ 1 退職消防団員報償の 1 号報償は勤続 25 年以上の者が対象、2 号報償は勤続 15 年以上 25 年未満の者が対象である。

2 平成 29 年度から実施の表彰である。

3 平成 30 年度から実施の表彰である。

資料 2-3-12 叙勲

種 類	内 容
春秋叙勲	春は4月29日、秋は11月3日付けで授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は4月29日、秋は11月3日付けで春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88歳になった者に対し、毎月1日付けで授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

資料 2-3-13 褒章

種 類	内 容
紅綬褒章	火災等に際し、自己の危難を顧みず人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-14 内閣総理大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全功労者総務大臣表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（7月1日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害時における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（9月1日）にちなみ表彰している。

資料 2-3-15 総務大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防御に関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している特に優良な少年消防クラブや少年消防クラブ指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。

資料 2-3-16 消防庁長官の定例表彰

種 類	内 容
功労章	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施等について、その成績が特に優秀な消防職員、消防団員等を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
表彰旗、竿頭綬	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

資料 2-3-17 消防庁長官の随時表彰

種 類	内 容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕功章	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
功績章	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
顕彰状	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を上げ又は防災思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-18 消防関係の各分野における表彰

種 類	内 容
予防業務優良事例表彰	各消防本部の予防業務の改善や予防業務に従事する消防職員のモチベーションの向上を目的として優れた予防業務に取り組んだ消防本部を表彰している。
危険物保安功労者表彰	危険物の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	危険物の関係法令遵守、危険物の取扱いに係る保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	危険物に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	高度な消防防災技術の発達、普及を促進し、防火対象物の防火安全性能の向上に資することを目的として、他の模範となる優れた消防用設備等、特殊消防用設備等その他これらに類するものの設置者、設計者、開発者又は施工者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災科学技術賞	消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	地域に密着し、他の模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動への深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰している。
優良少年消防クラブ表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している優良な少年消防クラブの意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。
消防団PRムービーコンテスト	住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、各都道府県及び市町村から消防団の知名度向上や消防団への入団促進につながる動画作品を募集し、優れた作品を表彰している。

資料 2-4-1 教育訓練実施状況

区分	令和3年度（実績）		令和4年度（計画）					
	実施回数（回）	卒業生（人）	実施回数（回）	定員（人）	期間	教育目的		
学 科	総合教育	幹部科	4	232	4	204（※2）	2か月	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	46	1	48	2週間	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	2	34	1	78	2週間	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	31	2	60	1週間	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	2	106	2	96	2か月	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	2	105	2	96	2か月	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	48	1	48	1か月	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる（指導救命士養成教育を含む。）。
		予防科	2	59	2	60	2か月	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	29	1	30	1か月	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	2	75	2	60	2か月	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		新任教官科	1	67	1	72	2週間	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。
	現任教官科	1	30	1	48	2週間	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。	
	小計	21	862	20	900			
実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	2	51	1	60	2週間	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		高度救助・特別高度救助コース	1	44	1	48	2週間	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		NBCコース	教育期間中に中止（※1）		1	48	3週間	緊急消防援助隊のNBC災害要員等に対し、NBC災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		航空隊長コース	1	60	1	60	2週間	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	危機管理・防災教育科	危機管理・国民保護コース	1	32	1	48	1週間	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成コース	1	19	自主防災組織育成短期コースに統合		1週間	自主防災組織の育成担当者等に対し、その業務に必要な高度な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成短期コース	2	77	3	192	2日間	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。
	その他	消防団活性化推進コース	2	21	2	60	1週間	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
		女性活躍推進コース	1	59	1	60	2週間	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。
		査察業務マネジメントコース	1	39	1	48	1週間	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理をはじめとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。
小計	12	402	12	624				
合計	33	1,264	32	1,524				

※1 新型コロナウイルス感染症対策のため、「NBCコース」は教育期間中に中止

※2 新型コロナウイルス感染症対策のため、8月以降の「幹部科」の定員を各60人から各48人に変更

資料 2-5-1 救急出動件数及び搬送人員の推移

(各年中)

区分 年	救急出動件数						搬送人員					(A)のうち急病による出動件数(B)	(A)に対する(B)の割合(%)
	全出動件数	うち		対前年増減数・増減率(%)	全搬送人員	うち		対前年増減数・増減率(%)					
		救急自動車による件数(A)	消防防災ヘリコプターによる件数			救急自動車による搬送人員	消防防災ヘリコプターによる搬送人員						
平成 18 年	5,240,478	5,237,716	2,762	△ 39,950	(△ 0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	△ 63,035	(△ 1.3)	3,163,822	60.4	
平成 19 年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925	(1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257	(0.2)	3,223,990	60.9	
平成 20 年	5,100,370	5,097,094	3,276	△ 193,033	(△ 3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	△ 224,138	(△ 4.6)	3,102,423	60.9	
平成 21 年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566	(0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598	(0.1)	3,141,882	61.3	
平成 22 年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684	(6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467	(6.3)	3,389,044	62.0	
平成 23 年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482	(4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801	(4.1)	3,562,208	62.4	
平成 24 年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599	(1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514	(1.3)	3,648,074	62.9	
平成 25 年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238	(2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796	(1.8)	3,732,953	63.1	
平成 26 年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438	(1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012	(1.1)	3,781,249	63.2	
平成 27 年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813	(1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617	(1.3)	3,851,978	63.6	
平成 28 年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438	(2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782	(2.6)	3,975,380	64.0	
平成 29 年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889	(2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630	(2.0)	4,061,989	64.0	
平成 30 年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824	(4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949	(3.9)	4,294,924	65.0	
令和 元 年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431	(0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645	(0.3)	4,335,687	65.3	
令和 2 年	5,935,694	5,933,277	2,417	△ 707,078	(△ 10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	△ 684,531	(△ 11.4)	3,850,497	64.9	
令和 3 年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375	(4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931	(3.7)	4,054,706	65.5	

(備考)「救急年報報告」及び「消防防災・震災対策現況調査」による。

資料 2-5-2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

(各年中)

事故種別	令和 2 年中		令和 3 年中		対前年比	
	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,850,497 (3,451,872)	64.9 (65.2)	4,054,706 (3,605,179)	65.5 (65.6)	204,209 153,307	5.3 4.4
交通事故	366,255 (342,250)	6.2 (6.5)	368,491 (340,573)	5.9 (6.2)	2,236 △ 1,677	0.6 △ 0.5
一般負傷	952,128 (866,529)	16.0 (16.4)	969,130 (879,503)	15.6 (16.0)	17,002 12,974	1.8 1.5
自損行為	54,937 (37,256)	0.9 (0.7)	55,752 (37,535)	0.9 (0.7)	815 279	1.5 0.7
労働災害	52,121 (50,948)	0.9 (1.0)	53,397 (52,168)	0.9 (0.9)	1,276 1,220	2.4 2.4
加害	27,061 (20,100)	0.5 (0.4)	24,569 (17,945)	0.4 (0.3)	△ 2,492 △ 2,155	△ 9.2 △ 10.7
運動競技	23,874 (23,593)	0.4 (0.4)	28,919 (28,521)	0.5 (0.5)	5,045 4,928	21.1 20.9
火災	21,727 (4,922)	0.4 (0.1)	21,798 (4,746)	0.4 (0.1)	71 △ 176	0.3 △ 3.6
水難	4,923 (1,985)	0.1 (0.0)	4,487 (1,833)	0.1 (0.0)	△ 436 △ 152	△ 8.9 △ 7.7
自然災害	544 (413)	0.0 (0.0)	736 (547)	0.0 (0.0)	192 134	35.3 32.4
その他	579,210 (493,962)	9.8 (9.3)	611,596 (523,194)	9.9 (9.5)	32,386 29,232	5.6 5.9
合計	5,933,277 (5,293,830)	100 (100)	6,193,581 (5,491,744)	100 (100)	260,304 197,914	4.4 3.7

(備考) 1 「救急年報報告」により作成

2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(令和3年中 単位:件)

区分 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	計
	北海道	1,113	26	173	10,049	2,595	742	37,381	678	2,895	168,148	28,065	209	9	8,761
青森	368	11	77	2,680	405	203	6,494	168	557	32,542	5,127	56	2	398	49,088
岩手	165	0	42	2,312	575	248	6,514	91	451	33,853	5,913	23	0	380	50,567
宮城	386	57	59	5,273	998	487	13,868	305	1,140	69,991	12,472	561	51	1,119	106,767
秋田	181	12	34	2,136	452	166	5,935	89	424	27,967	2,961	7	0	408	40,772
山形	162	0	35	2,047	420	181	6,315	56	376	28,100	4,637	16	1	277	42,623
福島	285	58	49	4,479	859	380	10,823	198	829	52,578	7,339	95	58	707	78,737
茨城	735	4	152	9,006	1,385	597	17,477	491	1,317	83,072	9,909	575	9	1,385	126,114
栃木	388	7	39	5,966	845	388	10,256	286	908	50,471	8,296	11	43	798	78,702
群馬	427	2	36	6,246	892	520	12,520	234	883	56,787	8,274	806	63	1,010	88,700
埼玉	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	25,121	46	91	7,586	345,741
千葉	1,317	45	247	19,016	2,965	1,385	47,243	1,494	2,837	208,028	25,392	57	74	9,522	319,622
東京	3,250	19	592	39,912	4,658	3,539	131,393	4,921	5,922	500,375	42,745	189	558	10,469	748,542
神奈川	1,556	65	310	24,651	3,221	2,330	80,180	2,267	4,082	322,681	28,129	1,133	40	6,129	476,774
新潟	307	28	123	4,828	1,299	465	15,561	231	971	64,209	10,718	829	4	1,384	100,957
富山	112	3	93	2,235	448	205	7,087	76	368	27,659	4,131	16	58	197	42,688
石川	95	16	39	2,302	513	237	7,395	119	328	28,854	3,737	56	0	285	43,976
福井	77	8	50	1,851	322	204	4,808	43	241	17,929	2,958	3	13	250	28,757
山梨	144	1	40	2,814	622	284	6,350	116	371	23,763	2,725	21	70	228	37,549
長野	388	7	46	4,995	888	421	15,161	210	729	59,376	9,280	254	1	503	92,259
岐阜	281	3	87	6,303	997	449	13,670	168	705	53,720	7,024	45	47	760	84,259
静岡	544	42	173	10,274	1,650	782	23,557	342	1,297	99,421	17,763	71	17	1,644	157,577
愛知	983	8	142	20,405	3,053	1,464	47,152	973	3,216	231,424	24,007	157	695	3,431	337,110
三重	310	3	74	5,880	877	444	14,130	230	668	59,886	7,524	1	53	380	90,460
滋賀	216	4	49	4,529	687	417	9,294	167	536	40,890	3,869	2	0	536	61,196
京都	447	10	53	9,448	944	583	22,105	482	1,048	89,210	7,378	47	1	1,263	133,019
大阪	1,686	31	189	37,557	4,275	2,094	89,348	3,411	4,987	377,032	31,854	1,177	3	3,534	557,178
兵庫	779	12	129	17,305	2,194	1,229	45,526	964	2,353	177,045	21,774	332	8	5,170	274,820
奈良	257	0	31	4,648	780	419	12,149	177	669	46,963	6,525	1,145	0	264	74,027
和歌山	93	10	74	3,701	454	195	8,098	120	463	31,250	3,958	238	6	415	49,075
鳥取	117	4	38	1,311	231	151	3,863	39	197	17,295	2,706	56	0	134	26,142
島根	86	30	49	1,586	294	152	4,828	42	288	19,663	3,193	92	0	204	30,507
岡山	286	2	54	6,117	742	378	13,658	277	716	53,465	9,982	273	6	494	86,450
広島	401	18	77	8,795	1,092	529	20,797	445	1,106	79,932	14,252	187	5	1,346	128,982
山口	222	43	71	3,749	619	408	10,468	212	515	40,102	8,432	421	6	526	65,794
徳島	69	1	37	2,498	356	160	5,434	67	252	20,735	4,205	16	8	257	34,095
香川	199	5	28	3,356	367	229	7,048	132	308	27,252	5,824	3	13	116	44,880
愛媛	192	2	51	4,591	525	303	10,327	185	500	40,102	8,532	68	5	512	65,895
高知	45	2	47	2,438	345	169	6,660	130	357	25,327	4,465	60	2	165	40,212
福岡	456	45	175	13,114	1,885	1,164	39,960	772	2,381	164,557	21,884	30	180	3,860	250,463
佐賀	244	34	31	2,430	315	227	5,005	93	298	20,129	5,325	7	0	743	34,881
長崎	75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53	1	407	65,561
熊本	376	7	56	5,293	764	525	13,096	197	694	53,998	8,896	18	12	934	84,866
大分	87	6	58	3,060	436	295	8,522	136	397	30,842	7,825	154	3	552	52,373
宮崎	159	6	43	2,663	430	243	6,436	119	466	29,070	6,069	32	2	167	45,905
鹿児島	159	5	94	4,545	734	440	11,760	233	774	49,544	12,512	55	3	756	81,614
沖縄	237	13	146	3,841	442	275	11,734	424	792	51,978	5,756	27	14	782	76,461
合計	21,798	736	4,487	368,491	53,397	28,919	969,130	24,569	55,752	4,054,706	518,483	9,730	2,235	81,148	6,193,581

資料 2-5-4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(令和3年中 単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	213	16	72	9,243	2,525	722	34,393	493	2,018	149,843	31,743	231,281
青森	93	5	29	2,319	395	209	6,061	126	348	29,781	5,106	44,472
岩手	49	0	25	2,207	556	248	6,163	68	322	31,516	5,896	47,050
宮城	97	55	29	4,884	972	482	12,547	225	740	62,881	12,436	95,348
秋田	42	9	15	1,947	447	164	5,681	75	310	26,443	2,947	38,080
山形	36	0	18	1,972	416	180	5,969	45	246	26,229	4,659	39,770
福島	92	53	21	4,275	844	376	10,089	148	568	48,104	7,429	71,999
茨城	110	3	63	8,857	1,348	595	16,242	371	896	75,244	9,961	113,690
栃木	74	4	15	5,525	823	378	9,306	193	573	44,847	8,275	70,013
群馬	74	1	12	5,796	856	511	11,556	166	579	51,392	8,305	79,248
埼玉	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084	293,883
千葉	233	34	80	17,998	2,898	1,383	42,830	1,038	1,847	181,167	26,475	275,983
東京	566	10	263	35,843	4,543	3,506	115,535	3,608	4,083	424,659	42,062	634,678
神奈川	300	52	67	22,381	3,149	2,300	71,686	1,639	2,753	278,768	28,212	411,307
新潟	92	26	54	4,538	1,273	460	14,533	179	648	58,506	10,768	91,077
富山	29	2	43	2,273	446	202	6,864	68	257	26,196	4,124	40,504
石川	25	15	15	2,170	503	232	6,897	105	232	26,643	3,720	40,557
福井	25	3	25	1,939	316	205	4,568	35	154	16,860	2,970	27,100
山梨	30	1	21	2,820	610	283	6,078	97	251	22,357	2,725	35,273
長野	119	6	16	5,027	862	421	14,554	184	509	56,069	9,244	87,011
岐阜	78	2	28	6,189	983	448	13,099	144	452	50,441	7,140	79,004
静岡	104	10	81	9,461	1,591	760	21,771	259	886	90,405	17,758	143,086
愛知	264	3	40	19,243	2,998	1,454	44,014	778	2,276	211,612	23,980	306,662
三重	69	1	41	5,614	853	439	13,196	182	446	55,029	7,567	83,437
滋賀	38	2	17	4,457	671	415	8,741	142	351	37,863	3,856	56,553
京都	120	10	24	8,970	929	584	20,525	376	730	80,745	7,336	120,349
大阪	347	27	65	33,364	4,239	2,100	75,859	2,321	3,272	324,334	31,872	477,800
兵庫	193	10	48	15,764	2,139	1,204	40,698	710	1,503	157,005	21,780	241,054
奈良	57	0	7	4,336	749	420	11,358	144	467	43,035	6,501	67,074
和歌山	34	9	43	3,634	452	197	7,691	99	314	29,016	3,944	45,433
鳥取	29	5	16	1,290	222	151	3,727	35	135	16,371	2,706	24,687
島根	27	13	23	1,480	279	150	4,656	35	209	18,734	3,186	28,792
岡山	78	2	26	5,843	727	372	12,875	217	485	49,610	10,049	80,284
広島	89	5	26	7,700	1,059	514	18,681	310	694	70,101	14,097	113,276
山口	59	39	28	3,355	598	345	9,521	160	334	35,630	8,439	58,508
徳島	30	1	26	2,383	348	160	5,091	55	170	19,031	4,182	31,477
香川	43	5	17	3,167	381	229	6,581	108	210	24,794	5,818	41,353
愛媛	68	2	20	4,444	516	301	9,762	167	337	37,090	8,520	61,227
高知	17	2	32	2,253	349	171	6,259	108	256	23,245	4,477	37,169
福岡	156	40	73	12,248	1,838	1,122	36,787	589	1,605	149,952	22,260	226,670
佐賀	38	19	16	2,365	315	231	4,806	77	221	18,746	5,608	32,442
長崎	43	2	43	2,614	446	280	10,155	93	396	36,146	9,047	59,265
熊本	75	4	27	4,942	752	520	12,349	169	496	49,577	8,858	77,769
大分	39	5	34	2,757	413	287	7,906	95	246	27,986	7,741	47,509
宮崎	53	5	14	2,390	427	239	5,787	98	303	25,442	6,048	40,806
鹿児島	55	1	45	4,121	693	428	10,901	183	557	44,543	12,436	73,963
沖縄	37	11	68	3,457	437	265	10,322	295	533	46,499	5,847	67,771
合計	4,746	547	1,833	340,573	52,168	28,521	879,503	17,945	37,535	3,605,179	523,194	5,491,744

資料

資料 2-5-5 救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況

(令和3年中)

事故種別	区分	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	計
急病	死亡	67,372 (1.9)	288,866 (8.0)	1,650,587 (45.8)	1,597,541 (44.3)	813 (0.0)	3,605,179 (100)
	交通事故	1,443 (0.4)	12,906 (3.8)	73,891 (21.7)	252,241 (74.1)	92 (0.0)	340,573 (100)
	一般負傷	5,475 (0.6)	54,733 (6.2)	324,974 (36.9)	494,123 (56.2)	198 (0.0)	879,503 (100)
	その他	7,158 (1.1)	109,935 (16.5)	432,080 (64.8)	116,555 (17.5)	761 (0.1)	666,489 (100)
合計	81,448 (1.5)	466,440 (8.5)	2,481,532 (45.2)	2,460,460 (44.8)	1,864 (0.0)	5,491,744 (100)	

(備考) 1 「救急年報報告」により作成

2 初診時における傷病程度は次によっている。

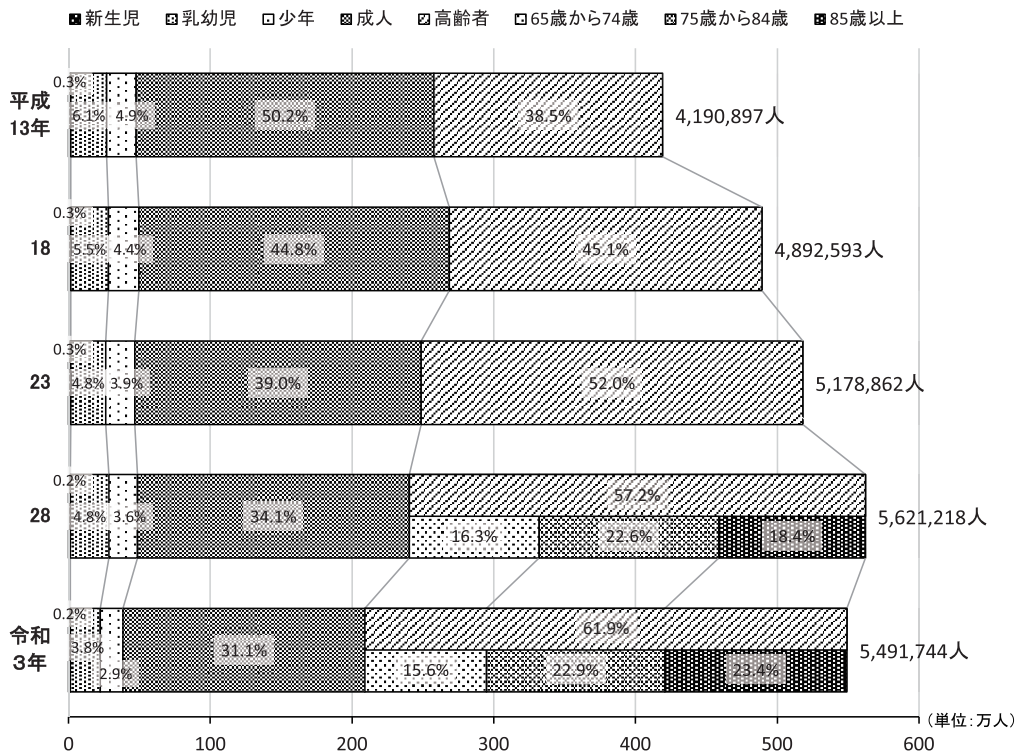
- (1) 死亡 初診時において死亡が確認されたもの
- (2) 重症(長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- (3) 中等症(入院診療) 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- (4) 軽症(外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの

※ なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

3 () 内は構成比を示し、単位は%である。

4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-6 年齢区分別搬送人員構成比の推移



(備考) 1 「救急年報報告」より作成

2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3 年齢区分は次によっている。

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-7 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(令和3年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比: %)	1,802 (0.0)	27 (0.0)	274 (0.0)	10,200 (1.5)	12,303 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比: %)	131,175 (3.6)	8,639 (2.5)	59,676 (6.8)	11,472 (1.7)	210,962 (3.8)	11,751,136 (9.5)
少年 (構成比: %)	74,197 (2.1)	31,120 (9.1)	28,487 (3.2)	27,091 (4.1)	160,895 (2.9)	69,615,998 (56.5)
成人 (構成比: %)	1,101,077 (30.5)	204,713 (60.1)	161,162 (18.3)	240,830 (36.1)	1,707,782 (31.1)	35,335,805 (28.7)
高齢者 (構成比: %)	2,296,928 (63.7)	96,074 (28.2)	629,904 (71.6)	376,896 (56.5)	3,399,802 (61.9)	17,087,063 (13.9)
うち、65歳から74歳 (構成比: %)	577,188 (16.0)	45,414 (13.3)	127,101 (14.5)	107,593 (16.1)	857,296 (15.6)	12,227,656 (9.9)
うち、75歳から84歳 (構成比: %)	854,418 (23.7)	37,751 (11.1)	226,706 (25.8)	138,519 (20.8)	1,257,394 (22.9)	6,021,086 (4.9)
うち、85歳以上 (構成比: %)	865,322 (24.0)	12,909 (3.8)	276,097 (31.4)	130,784 (19.6)	1,285,112 (23.4)	
合計 (構成比: %)	3,605,179 (100)	340,573 (100)	879,503 (100)	666,489 (100)	5,491,744 (100)	123,214,261 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者
 3 令和2年国勢調査人口中の年齢不詳2,931,838人は含まれていない。

資料 2-5-8 救急隊員が行った応急処置等の状況

(令和3年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,598,851	339,561	877,037	661,567	5,477,016
応急処置等項目	止血	17,641 (0.1)	16,257 (1.2)	73,419 (2.2)	14,731 (0.6)	122,048 (0.5)
	被覆	16,797 (0.1)	60,295 (4.4)	176,366 (5.2)	30,861 (1.2)	284,319 (1.3)
	固定	29,101 (0.2)	130,031 (9.4)	135,887 (4.0)	36,796 (1.4)	331,815 (1.5)
	保温	883,169 (5.9)	59,682 (4.3)	197,858 (5.8)	146,552 (5.7)	1,287,261 (5.8)
	酸素吸入	735,920 (5.0)	21,761 (1.6)	49,285 (1.5)	176,725 (6.8)	983,691 (4.4)
	人工呼吸	32,170 (0.2)	630 (0.0)	3,020 (0.1)	4,432 (0.2)	40,252 (0.2)
	胸骨圧迫	9,770 (0.1)	247 (0.0)	1,034 (0.0)	1,143 (0.0)	12,194 (0.1)
	※うち自動式心マッサージ器	3,841	58	387	385	4,671
	心肺蘇生	102,170 (0.7)	2,104 (0.2)	10,043 (0.3)	10,299 (0.4)	124,616 (0.6)
	※うち自動式心マッサージ器	23,917	328	2,276	2,161	28,682
	※在宅療法継続	48,196 (0.3)	301 (0.0)	4,662 (0.1)	4,485 (0.2)	57,644 (0.3)
	※ショックパンツ	23 (0.0)	4 (0.0)	12 (0.0)	7 (0.0)	46 (0.0)
	※血圧測定	3,418,733 (23.0)	331,729 (24.0)	833,846 (24.6)	616,561 (23.8)	5,200,869 (23.4)
	※心音・呼吸音聴取	1,222,445 (8.2)	107,945 (7.8)	182,626 (5.4)	142,295 (5.5)	1,655,311 (7.4)
	※血中酸素飽和度測定	3,507,505 (23.6)	335,955 (24.3)	862,980 (25.5)	646,468 (24.9)	5,352,908 (24.1)
	※心電図測定	2,332,110 (15.7)	108,649 (7.8)	319,721 (9.4)	342,572 (13.2)	3,103,052 (14.0)
	気道確保	155,692 (1.0)	3,314 (0.2)	14,762 (0.4)	16,560 (0.6)	190,328 (0.9)
	※うち経鼻エアウェイ	6,025	61	503	723	7,312
	※うち喉頭鏡、鉗子等	5,251	70	2,747	385	8,453
	※うちラリゲアルマスク等	42,361	629	3,071	3,010	49,071
	※うち気管挿管	7,663	105	2,103	750	10,621
	※除細動	11,011 (0.1)	145 (0.0)	415 (0.0)	589 (0.0)	12,160 (0.1)
	※静脈路確保	66,456 (0.4)	1,808 (0.1)	5,684 (0.2)	4,651 (0.2)	78,599 (0.4)
うちCPA前	26,307	1,091	1,394	1,217	30,009	
うちCPA後	40,149	717	4,290	3,434	48,590	
※薬剤投与	30,057 (0.2)	603 (0.0)	3,345 (0.1)	2,630 (0.1)	36,635 (0.2)	
※血糖測定	63,055 (0.4)	467 (0.0)	1,698 (0.1)	1,159 (0.0)	66,379 (0.3)	
※ブドウ糖投与	8,843 (0.1)	23 (0.0)	23 (0.0)	41 (0.0)	8,930 (0.0)	
※自己注射が可能なアドレナリン製剤	194 (0.0)	3 (0.0)	35 (0.0)	18 (0.0)	250 (0.0)	
その他の処置	2,205,298 (14.8)	208,358 (15.0)	523,655 (15.5)	403,428 (15.6)	3,340,739 (15.0)	
合計	14,863,186 (100)	1,384,487 (100)	3,383,322 (100)	2,591,244 (100)	22,222,239 (100)	
拡大された応急処置等		10,797,686	888,883	2,226,134	1,768,890	15,681,593

(備考) 1 「救急年報報告」により作成

2 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。

3 ()内は構成比を示し、単位は%である。

4 ※は平成3年以降に拡大された応急処置等の項目である。

5 救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

資料 2-5-9 救急業務実施市町村数の推移

(各年4月1日現在)

区分	年																
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
市町村数	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
市町村実施率(%)	98.0	98.0	98.0	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
人口カバー率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

(備考) 「救急年報報告」により作成

資料 2-5-10 都道府県別救急業務実施状況

(令和4年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 R2 国勢調査 確定値	救急業務実施市町村 A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B × 100 (%)	A内における 人口1万人当 たりの救急出 場件数 (件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	令和2年中 B (件)	令和3年中 C (件)		
北海道	179	5,224,614	179	5,224,614	100.0%	100.0%	241,616	260,844	8.0%	499
青森	40	1,237,984	40	1,237,984	100.0%	100.0%	46,130	49,088	6.4%	397
岩手	33	1,210,534	33	1,210,534	100.0%	100.0%	48,041	50,567	5.3%	418
宮城	35	2,301,996	35	2,301,996	100.0%	100.0%	100,737	106,767	6.0%	464
秋田	25	959,502	25	959,502	100.0%	100.0%	37,658	40,772	8.3%	425
山形	35	1,068,027	35	1,068,027	100.0%	100.0%	40,115	42,623	6.3%	399
福島	59	1,833,152	59	1,833,152	100.0%	100.0%	75,604	78,737	4.1%	430
茨城	44	2,867,009	44	2,867,009	100.0%	100.0%	121,600	126,114	3.7%	440
栃木	25	1,933,146	25	1,933,146	100.0%	100.0%	76,280	78,702	3.2%	407
群馬	35	1,939,110	35	1,939,110	100.0%	100.0%	84,591	88,700	4.9%	457
埼玉	63	7,344,765	63	7,344,765	100.0%	100.0%	327,778	345,741	5.5%	471
千葉	54	6,284,480	54	6,284,480	100.0%	100.0%	305,253	319,622	4.7%	509
東京	40	14,047,594	34	14,039,550	85.0%	99.9%	725,439	748,542	3.2%	533
神奈川	33	9,237,337	33	9,237,337	100.0%	100.0%	454,115	476,774	5.0%	516
新潟	30	2,201,272	30	2,201,272	100.0%	100.0%	93,666	100,957	7.8%	459
富山	15	1,034,814	15	1,034,814	100.0%	100.0%	39,778	42,688	7.3%	413
石川	19	1,132,526	19	1,132,526	100.0%	100.0%	40,630	43,976	8.2%	388
福井	17	766,863	17	766,863	100.0%	100.0%	26,253	28,757	9.5%	375
山梨	27	809,974	27	809,974	100.0%	100.0%	35,445	37,549	5.9%	464
長野	77	2,048,011	77	2,048,011	100.0%	100.0%	86,693	92,259	6.4%	450
岐阜	42	1,978,742	42	1,978,742	100.0%	100.0%	80,409	84,259	4.8%	426
静岡	35	3,633,202	35	3,633,202	100.0%	100.0%	152,779	157,577	3.1%	434
愛知	54	7,542,415	54	7,542,415	100.0%	100.0%	323,150	337,110	4.3%	447
三重	29	1,770,254	29	1,770,254	100.0%	100.0%	87,314	90,460	3.6%	511
滋賀	19	1,413,610	19	1,413,610	100.0%	100.0%	57,660	61,196	6.1%	433
京都	26	2,578,087	26	2,578,087	100.0%	100.0%	128,558	133,019	3.5%	516
大阪	43	8,837,685	43	8,837,685	100.0%	100.0%	551,557	557,178	1.0%	630
兵庫	41	5,465,002	41	5,465,002	100.0%	100.0%	266,899	274,820	3.0%	503
奈良	39	1,324,473	39	1,324,473	100.0%	100.0%	69,782	74,027	6.1%	559
和歌山	30	922,584	29	919,793	96.7%	99.7%	47,488	49,075	3.3%	534
鳥取	19	553,407	19	553,407	100.0%	100.0%	24,541	26,142	6.5%	472
島根	19	671,126	19	671,126	100.0%	100.0%	28,800	30,507	5.9%	455
岡山	27	1,888,432	27	1,888,432	100.0%	100.0%	83,288	86,450	3.8%	458
広島	23	2,799,702	23	2,799,702	100.0%	100.0%	121,365	128,982	6.3%	461
山口	19	1,342,059	19	1,342,059	100.0%	100.0%	62,929	65,794	4.6%	490
徳島	24	719,559	21	711,284	87.5%	98.8%	31,965	34,095	6.7%	479
香川	17	950,244	16	947,141	94.1%	99.7%	43,561	44,880	3.0%	474
愛媛	20	1,334,841	20	1,334,841	100.0%	100.0%	63,611	65,895	3.6%	494
高知	34	691,527	34	691,527	100.0%	100.0%	39,022	40,212	3.0%	581
福岡	60	5,135,214	60	5,135,214	100.0%	100.0%	237,239	250,463	5.6%	488
佐賀	20	811,442	20	811,442	100.0%	100.0%	33,252	34,881	4.9%	430
長崎	21	1,312,317	21	1,312,317	100.0%	100.0%	63,057	65,561	4.0%	500
熊本	45	1,738,301	45	1,738,301	100.0%	100.0%	81,545	84,866	4.1%	488
大分	18	1,123,852	18	1,123,852	100.0%	100.0%	50,796	52,373	3.1%	466
宮崎	26	1,069,576	22	1,059,761	84.6%	99.1%	43,529	45,905	5.5%	433
鹿児島	43	1,588,256	41	1,587,111	95.3%	99.9%	79,479	81,614	2.7%	514
沖縄	41	1,467,480	29	1,449,724	70.7%	98.8%	72,280	76,461	5.8%	527
合計	1,719	126,146,099	1,690	126,095,170	98.3%	99.9%	5,933,277	6,193,581	4.4%	491

資料

資料 2-5-11 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(令和4年4月1日現在)

都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	13	83	36	131	263	15	278
青森県	4	22	1	18	45	2	47
岩手県	1	22	4	21	48	0	48
宮城県	3	27	6	34	70	3	73
秋田県	3	10	8	6	27	0	27
山形県	1	17	2	14	34	0	34
福島県	2	10	9	34	55	0	55
茨城県	4	3	14	63	84	9	93
栃木県	3	2	6	46	57	15	72
群馬県	4	11	3	55	73	5	78
埼玉県	4	11	7	163	185	15	200
千葉県	8	27	2	113	150	5	155
東京都	15	21	5	273	314	8	322
神奈川県	10	19	10	130	169	7	176
新潟県	3	22	14	24	63	0	63
富山県	3	12	5	17	37	2	39
石川県	2	16	4	23	45	6	51
福井県	2	5	5	28	40	11	51
山梨県	3	14	2	19	38	5	43
長野県	4	20	19	39	82	8	90
岐阜県	2	15	10	35	62	4	66
静岡県	6	21	10	35	72	4	76
愛知県	7	26	10	109	152	12	164
三重県	4	13	8	29	54	5	59
滋賀県	3	12	4	12	31	0	31
京都府	5	15	5	63	88	0	88
大阪府	9	26	9	244	288	13	301
兵庫県	6	34	4	137	181	5	186
奈良県	2	9	3	28	42	0	42
和歌山県	3	14	3	32	52	3	55
鳥取県	3	8	2	5	18	0	18
島根県	2	11	4	8	25	0	25
岡山県	4	15	4	62	85	4	89
広島県	6	17	10	85	118	16	134
山口県	7	16	8	34	65	1	66
徳島県	2	8	5	23	38	0	38
香川県	5	8	4	32	49	10	59
愛媛県	2	15	5	36	58	2	60
高知県	3	9	2	25	39	2	41
福岡県	7	17	14	108	146	3	149
佐賀県	5	7	2	26	40	5	45
長崎県	7	13	4	32	56	1	57
熊本県	7	16	6	50	79	5	84
大分県	4	5	4	43	56	0	56
宮崎県	5	14	3	38	60	3	63
鹿児島県	3	12	4	74	93	8	101
沖縄県	1	6	3	17	27	0	27
合計	212	756	312	2,673	3,953	222	4,175

資料 2-5-12 医療機関への受入照会回数 4 以上の事案の推移

(各年中)

区分	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	9,834	2.2%	10,861	2.4%	11,067	2.4%	12,998	3.0%	19,174	4.3%
産科・周産期傷病者搬送事案	475	3.3%	545	3.6%	532	3.6%	525	3.8%	572	4.6%
小児傷病者搬送事案	6,442	1.7%	6,368	1.7%	6,702	1.7%	4,977	1.9%	7,088	2.4%
救命救急センター搬送事案	20,262	2.5%	23,116	2.6%	24,786	2.8%	24,253	3.0%	33,454	4.0%

- (備考) 1 「令和 3 年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの種類の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-13 現場滞在時間 30 分以上の事案の推移

(各年中)

区分	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	22,620	5.0%	23,643	5.1%	23,790	5.2%	26,807	6.1%	34,709	7.7%
産科・周産期傷病者搬送事案	1,112	7.8%	1,257	8.2%	1,107	7.4%	1,171	8.5%	1,366	11.0%
小児傷病者搬送事案	11,515	3.1%	11,494	3.1%	11,532	3.0%	9,680	3.7%	13,340	4.5%
救命救急センター搬送事案	42,491	5.2%	47,455	5.3%	47,598	5.4%	50,988	6.4%	62,089	7.5%

- (備考) 1 「令和 3 年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの種類の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-14 一般市民による応急手当の実施の有無

(各年中)

区分	救急隊が搬送した心臓機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数										
		うち、一般市民による応急手当あり	1 か月後生存者数		1 か月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急手当なし	1 か月後生存者数		1 か月後社会復帰者数		
			1 か月後生存率	1 か月後社会復帰率	1 か月後生存率	1 か月後社会復帰率						
平成 18 年	105,942	18,897	8,108	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成 19 年	109,461	19,707	9,376	1,141	12.2%	738	7.9%	10,331	872	8.4%	457	4.4%
平成 20 年	113,827	20,769	9,970	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成 21 年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成 22 年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成 23 年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1013	8.6%	535	4.5%
平成 24 年	127,866	23,797	12,248	1,741	14.2%	1,193	9.7%	11,549	995	8.6%	517	4.5%
平成 25 年	123,987	25,469	13,015	1,932	14.8%	1,392	10.7%	12,454	1,103	8.9%	619	5.0%
平成 26 年	125,951	25,255	13,679	2,106	15.4%	1,476	10.8%	11,576	976	8.4%	496	4.3%
平成 27 年	123,421	24,496	13,672	2,195	16.1%	1,594	11.7%	10,824	991	9.2%	509	4.7%
平成 28 年	123,554	25,569	14,354	2,359	16.4%	1,681	11.7%	11,215	1,041	9.3%	545	4.9%
平成 29 年	127,018	25,538	14,448	2,404	16.6%	1,724	11.9%	11,090	1,040	9.4%	508	4.6%
平成 30 年	127,718	25,756	14,965	2,618	17.5%	1,873	12.5%	10,791	966	9.0%	482	4.5%
令和元年	126,271	25,560	14,789	2,561	17.3%	1,820	12.3%	10,771	998	9.3%	471	4.4%
令和 2 年	125,928	25,790	14,974	2,273	15.2%	1,530	10.2%	10,816	882	8.2%	412	3.8%
令和 3 年	129,144	26,500	15,225	2,153	14.1%	1,477	9.7%	11,275	791	7.0%	361	3.2%

- (備考) 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

資料 2-5-15 熱中症による救急搬送状況の年別推移

(各年中)

年	区分	年齢区分別 (人)					初診時における傷病程度別 (人)					発生場所別 (人)										
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
平成 29 年		8	482	7,685	18,879	25,930	52,984	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
		0.0%	0.9%	14.5%	35.6%	48.9%		0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%		37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	
平成 30 年		8	967	13,192	35,189	45,781	95,137	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
		0.0%	1.0%	13.9%	37.0%	48.1%		0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%		40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	
令和元年		1	634	8,707	24,884	37,091	71,317	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
		0.0%	0.9%	12.2%	34.9%	52.0%		0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%		38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	
令和 2 年		3	329	5,253	21,756	37,528	64,869	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
		0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%		0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%		43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	
令和 3 年		7	359	4,610	15,959	26,942	47,877	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
		0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%		0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%		39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	
令和 4 年		2	566	7,636	24,100	38,725	71,029	80	1,633	22,586	46,411	319	71,029	28,064	8,127	1,690	3,975	5,248	8,368	11,807	3,750	71,029
		0.0%	0.8%	10.8%	33.9%	54.5%		0.1%	2.3%	31.8%	65.3%	0.4%		39.5%	11.4%	2.4%	5.6%	7.4%	11.8%	16.6%	5.3%	

(備考) 1 平成 29 年～令和元年、令和 3、4 年は 5 月～9 月、令和 2 年は 6 月～9 月の搬送人員。

2 年齢区分は次によっている。

- (1) 新生児 生後 28 日未満の者
- (2) 乳幼児 生後 28 日以上満 7 歳未満の者
- (3) 少年 満 7 歳以上満 18 歳未満の者
- (4) 成人 満 18 歳以上満 65 歳未満の者
- (5) 高齢者 満 65 歳以上の者

3 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡 初診時において死亡が確認されたもの
- (2) 重症 (長期入院) 傷病程度が 3 週間以上の入院加療を必要とするもの
- (3) 中等症 (入院診療) 傷病程度が重症又は軽症以外のもの
- (4) 軽症 (外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所へ搬送したもの

※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれる。

4 発生場所は次によっている。

- (1) 住居 敷地内全ての場所を含む
- (2) 仕事場① 道路工事現場、工場、作業所等
- (3) 仕事場② 田畑、森林、海、川等 (農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
- (4) 教育機関 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等
- (5) 公衆(屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅 (地下ホーム) 等)
- (6) 公衆(屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅 (屋外ホーム) 等)
- (7) 道路 一般道路、歩道、有料道路、高速道路等
- (8) その他 上記に該当しない項目

資料 2-6-1 救助活動件数及び救助人員の推移

(各年中)

年	区分	救助活動件数		救助人員	
		件数	対前年増減比 (%)	人員	対前年増減比 (%)
平成 29 年		56,315	△ 1.5	57,664	△ 0.5
平成 30 年		61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年		61,340	△ 0.3	63,670	△ 0.3
令和 2 年		59,977	△ 2.2	57,952	△ 9.0
令和 3 年		63,198	5.4	59,861	3.3

(備考) 1 「救助年報報告」により作成

2 消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本資料の以下のデータにおいても同じ。

資料 2-6-2 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(令和3年中)

区分	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害事故		機械による事故		建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	122	49	528	726	129	122	11	8	47	40	1,033	454	11	10	0	0	639	416	2,520	1,825
青森	57	16	141	180	47	48	6	16	9	9	65	61	8	7	0	0	87	86	420	423
岩手	19	21	116	168	34	47	0	0	18	22	52	58	1	1	0	0	58	64	298	381
宮城	71	32	201	224	42	38	7	11	9	12	252	218	25	15	0	0	166	141	773	691
秋田	41	19	106	117	27	26	6	15	11	11	43	40	1	1	0	0	85	88	320	317
山形	18	7	96	122	28	28	6	6	10	10	43	42	6	6	0	0	78	80	285	301
福島	33	7	173	195	44	68	1	3	18	17	78	76	6	5	0	0	108	165	461	536
茨城	175	44	308	348	87	102	0	0	19	20	219	210	19	16	0	0	271	262	1,098	1,002
栃木	74	18	218	267	31	30	0	0	13	12	121	109	7	2	0	0	183	181	647	619
群馬	89	31	209	248	29	28	0	0	15	24	64	63	5	3	0	0	191	190	602	587
埼玉	589	74	413	441	90	71	0	0	31	29	1,721	1,158	28	16	0	0	807	499	3,679	2,288
千葉	206	66	643	526	144	120	4	3	39	40	1,575	1,225	16	14	0	0	626	352	3,253	2,346
東京	156	169	3,265	4,521	170	195	3	4	171	173	13,134	12,356	65	67	0	0	1,128	1,158	18,092	18,643
神奈川	282	157	232	327	155	127	7	13	18	21	1,300	1,496	41	27	0	0	608	532	2,643	2,700
新潟	16	13	171	199	89	74	8	13	24	24	25	27	2	2	0	0	221	220	556	572
富山	8	8	117	120	44	44	1	1	6	6	53	47	0	0	0	0	33	34	262	260
石川	32	18	92	111	30	37	0	0	9	10	80	85	2	2	0	0	85	72	330	335
福井	12	12	125	153	32	29	4	14	5	6	51	42	4	2	0	0	77	78	310	336
山梨	24	3	82	115	33	36	0	0	13	13	23	26	14	13	0	0	147	147	336	353
長野	25	20	227	264	46	42	3	8	31	31	94	92	5	6	0	0	218	227	649	690
岐阜	104	21	232	284	51	53	1	1	13	14	123	123	6	4	0	0	161	173	691	673
静岡	215	29	288	319	95	84	32	166	28	31	200	196	3	3	0	0	272	267	1,133	1,095
愛知	113	74	430	512	108	99	1	3	50	49	1,564	1,521	35	48	0	0	537	448	2,838	2,754
三重	21	18	239	311	38	48	0	0	11	11	156	140	4	4	0	0	168	170	637	702
滋賀	10	6	134	157	33	32	2	6	9	18	154	159	14	14	0	0	142	153	498	545
京都	54	38	180	215	52	60	1	3	14	16	916	490	13	9	0	0	337	339	1,567	1,170
大阪	297	125	373	364	145	139	3	3	46	46	3,047	2,424	48	31	0	0	841	661	4,800	3,793
兵庫	157	82	447	505	102	101	4	27	38	50	2,190	2,037	38	33	0	0	977	536	3,953	3,371
奈良	13	13	105	112	28	31	0	0	3	3	125	113	5	8	0	0	309	295	588	575
和歌山	12	13	114	135	51	49	0	0	9	9	134	133	7	7	0	0	142	154	469	500
鳥取	38	7	78	88	22	20	4	10	6	6	21	22	0	0	0	0	66	64	235	217
島根	14	9	102	127	23	21	18	65	6	6	33	34	3	3	0	0	90	91	289	356
岡山	88	7	196	243	50	49	0	0	19	20	78	68	13	14	0	0	102	109	546	510
広島	72	49	228	314	48	46	32	110	20	21	348	278	4	35	0	0	270	278	1,022	1,131
山口	57	12	196	220	47	49	1	1	6	7	46	47	2	2	0	0	112	108	467	446
徳島	13	7	70	92	21	21	2	15	7	7	34	32	2	2	0	0	96	107	245	283
香川	16	13	118	127	29	31	1	3	13	13	48	41	0	0	1	1	77	79	303	308
愛媛	28	34	112	145	30	30	1	2	15	21	113	92	6	5	0	0	126	172	431	501
高知	6	4	98	196	24	50	0	0	4	9	33	26	2	2	1	1	72	93	240	381
福岡	99	51	309	410	128	139	81	265	33	34	790	680	27	17	0	0	374	370	1,841	1,966
佐賀	15	3	116	129	27	25	94	388	10	10	31	29	2	1	0	0	111	102	406	687
長崎	10	7	103	104	37	34	2	2	14	20	95	82	1	1	0	0	110	101	372	351
熊本	117	12	146	182	32	30	3	4	8	9	91	82	0	0	0	0	177	172	574	491
大分	7	4	155	199	31	32	0	0	5	5	83	80	4	5	0	0	135	126	420	451
宮崎	9	5	81	96	18	17	1	1	9	9	8	8	2	2	0	0	76	81	204	219
鹿児島	21	15	210	280	41	56	5	8	17	17	42	33	0	0	0	0	135	135	471	544
沖縄	7	2	51	93	89	188	2	13	14	21	92	88	1	1	0	0	168	230	424	636
合計	3,662	1,444	12,374	15,331	2,731	2,846	358	1,211	943	1,012	30,621	26,943	508	466	2	2	11,999	10,606	63,198	59,861

資料

資料 2-6-3 事故種別救助出動及び活動の状況

(令和3年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助活動件数		3,662 (5.8)	12,374 (19.6)	2,731 (4.3)	358 (0.6)	943 (1.5)	30,621 (48.5)	508 (0.8)	2 (0.0)	11,999 (19.0)	63,198 (100.0)
救助人員		1,444 (2.4)	15,331 (25.6)	2,846 (4.8)	1,211 (2.0)	1,012 (1.7)	26,943 (45.0)	466 (0.8)	2 (0.0)	10,606 (17.7)	59,861 (100.0)
消防職員	救助出動人員	129,053 (8.8)	297,612 (20.3)	77,819 (5.3)	10,014 (0.7)	21,046 (1.4)	521,808 (35.6)	14,857 (1.0)	36 (0.0)	391,864 (26.8)	1,464,109 (100.0)
	救助活動人員	52,864 (9.1)	121,447 (20.9)	39,602 (6.8)	7,879 (1.4)	9,530 (1.6)	238,122 (40.9)	5,938 (1.0)	20 (0.0)	106,958 (18.4)	582,360 (100.0)
消防団員	救助出動人員	41,351 (69.1)	805 (1.3)	2,151 (3.6)	1,770 (3.0)	23 (0.0)	599 (1.0)	31 (0.1)	0 (0.0)	13,098 (21.9)	59,828 (100.0)
	救助活動人員	6,169 (51.5)	385 (3.2)	1,111 (9.3)	1,652 (13.8)	11 (0.1)	408 (3.4)	2 (0.0)	0 (0.0)	2,243 (18.7)	11,981 (100.0)
1件当たりの救助活動人員		16.1	9.8	14.9	26.6	10.1	7.8	11.7	10.0	9.1	9.4

(備考) 1 「救助年報報告」により作成

2 ()内は構成比(%)。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

3 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。

4 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

5 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。

6 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

資料 2-6-4 救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両

(令和4年4月1日現在)

主な救助器具	省令別表第1	三連はしご	平担架	油圧スプレッダー	油圧切断機	可搬ウィンチ	エンジンカッター	チェーンソー	ガス溶断器	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	陽圧式化学防護服
		8,240	2,670	2,111	2,051	4,461	6,944	7,346	1,243	6,255	51,021	5,469
	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	大型油圧スプレッダー	大型油圧切断機	削岩機	空気鋸	救助用支柱器具	ハンマドリル	送排風機	酸素呼吸器		
	2,767	2,255	2,263	1,747	1,871	1,019	1,761	2,483	3,111			
省令別表第3	画像探索機	地中音響探知機	熱画像直視装置	夜間用暗視装置	地震警報器	電磁波探査装置	二酸化炭素探査装置	水中探査装置				
	651	343	2,449	371	250	106	64	97				
搭乗車両	救助工作車	はしご車	屈折はしご車	消防ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	特殊災害対応自動車	その他	計			
	1,237	375	122	226	408	107	28	530	3,033			

(備考) 「救助年報報告」により作成

資料 2-6-5 主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの）

区分 配備年度	車両	配備数
平成 18 年度	大型プロアーク装置搭載車	5 台
	ウォーターカッター装置搭載車	5 台
平成 19 年度	大型除染システム搭載車	5 台
平成 20 年度	特別高度工作車	5 台
平成 21 年度	特別高度工作車	9 台
	大型除染システム搭載車	8 台
	特殊災害対応自動車	10 台
平成 24 年度	大型除染システム搭載車	4 台
	特殊災害対応自動車	1 台
	特殊災害工作車	2 台
	大規模震災用高度救助車	3 組
	重機及び重機搬送車	19 組
平成 27 年度	重機及び重機搬送車	3 組
	大型除染システム搭載車	1 台
平成 28 年度	大型除染システム搭載車	1 台
平成 29 年度	大型除染システム搭載車	1 台
令和元年度	重機及び重機搬送車	16 組
令和 2 年度	重機及び重機搬送車	12 組
令和 4 年度※	小型救助車	18 台
	特別高度工作車	6 台

（備考）※については、令和 4 年度に配備予定

区分 配備年度	資機材	配備数
平成 18 年度	検知型遠隔探査装置	1 式
平成 20 年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	29 式
平成 21 年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	86 式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（液体・固体用））	15 式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（気体用））	15 式
	生物剤検知器（生物剤同定装置）	110 式
	陽圧式化学防護服	500 着
	除染シャワー	100 式
	救助用支柱器具	100 式
平成 23 年度	検知型遠隔探査装置	1 式
	生物剤検知器（携帯型気体用）	11 式
	検知型遠隔探査装置	4 式
	バッテリー式救助用破壊器具	500 式
	ドライスーツ	500 式
平成 24 年度	大型除染システム	1 式
平成 27 年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	10 式
	化学剤検知器（携帯型気体用）	30 式
	火山対応型山岳救助資機材キット	41 式
平成 30 年度	有毒ガス測定器及び有毒ガス検知管	110 式
令和元年度	化学剤遠隔検知装置	3 式
令和 2 年度	高機能救命ボート	36 艇
	高機能救命ボート	27 艇
令和 3 年度	水上オートバイ	6 艇
	高機能救命ボート	2 艇
	NBC 災害対応資機材セット	6 式
令和 4 年度※	解毒剤自動注射器	540 本
	NBC 災害対応資機材セット	18 式

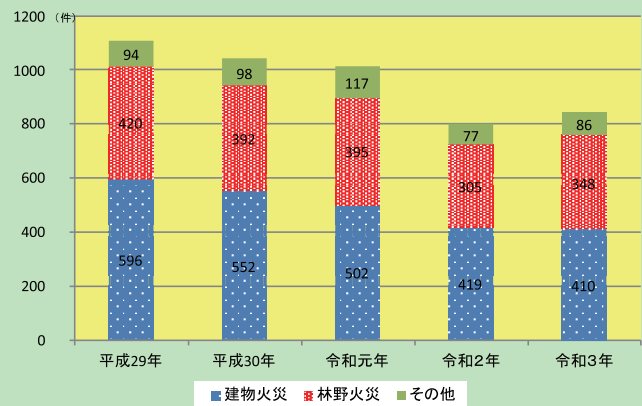
（備考）※については、令和 4 年度に配備予定

資料 2-7-1 消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（平成 29 ～令和 3 年）

(各年中)

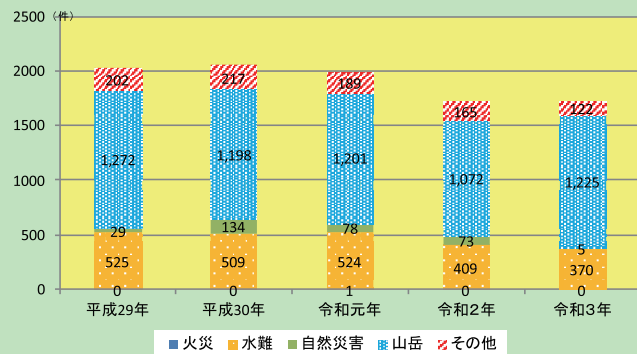
火災出動件数内訳

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建物火災	596	552	502	419	410
林野火災	420	392	395	305	348
その他	94	98	117	77	86
合計	1,110	1,042	1,014	801	844



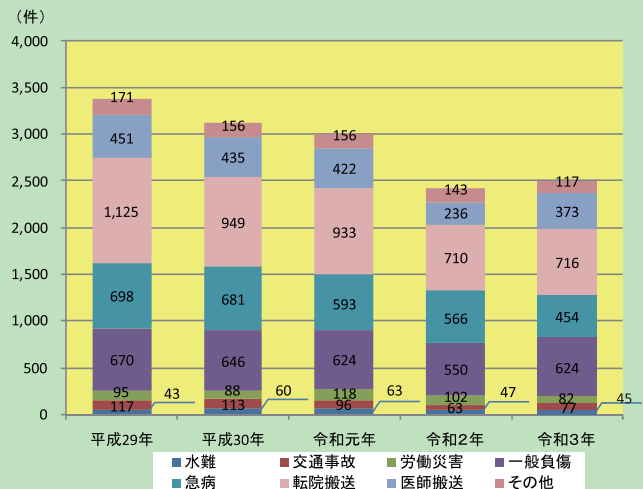
救助出動件数内訳

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
火災	0	0	1	0	0
水難	525	509	524	409	370
自然災害	29	134	78	73	5
山岳	1,272	1,198	1,201	1,072	1,225
その他	202	217	189	165	122
合計	2,028	2,058	1,993	1,719	1,722



救急出動件数内訳

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
水難	43	60	63	47	45
交通事故	117	113	96	63	77
労働災害	95	88	118	102	82
一般負傷	670	646	624	550	624
急病	698	681	593	566	454
転院搬送	1,125	949	933	710	716
医師搬送	451	435	422	236	373
その他	171	156	156	143	117
合計	3,370	3,128	3,005	2,417	2,488



資料 2-7-2 緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（平成 29 年～令和 3 年）

(各年中)

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成 29 年	平成 29 年 7 月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成 30 年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成 30 年 7 月豪雨		129		187	
	平成 30 年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年 8 月の前線に伴う大雨		2	57	0	115
	令和元年東日本台風		55		115	
令和 2 年	令和 2 年 7 月豪雨		73	73	236	236
令和 3 年	令和 3 年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0

資料 2-8-1 「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績（過去 20 年間）

(各年中)

令和 4 年 11 月 1 日現在 単位:件

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災 以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の 災害
平成 15	24	18	2	1		2			1
16	27	21		5		1			
17	20	18				1			1
18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	20	17		2		1			
26	36	19							17
27	10	10							
28	5	3		1		1			
29	6	4		1				1	
30	13	12						1	
令和元	9	9							
2	4	4							
3	4	4							
4	1	1							
計	282	226	4	22	0	6	0	3	21

資料 2-8-2 緊急消防援助隊登録状況

(令和4年4月1日現在 単位:隊)

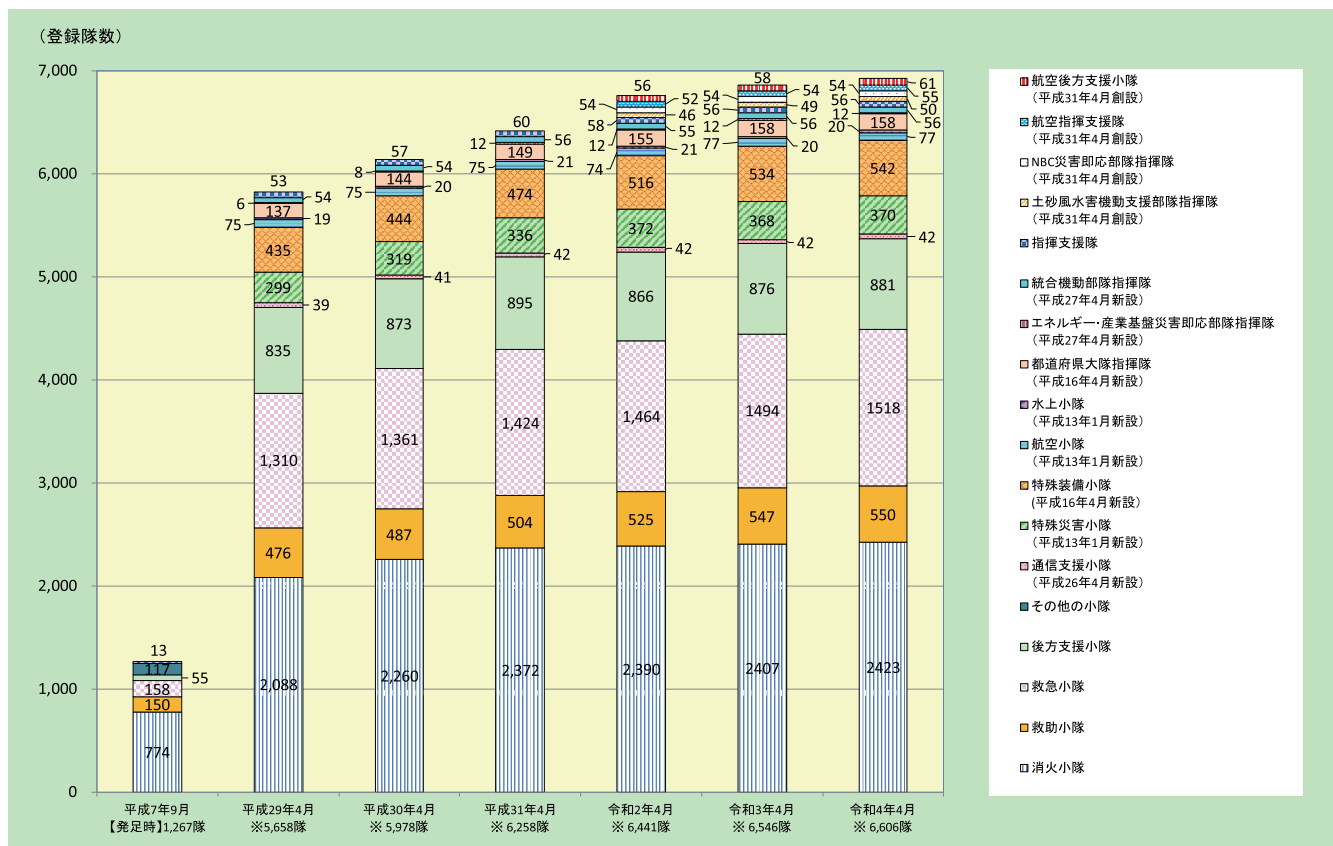
都道府県	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	災害即応部隊指揮隊	工ネルギ！産業基盤	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊				特殊装備小隊					水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計
														対毒小隊等	火災規模対応小隊	大規模危険物	等密閉空間火災	送遠距離小隊	二消小隊	車震対応特殊	水難救助小隊	その他の消防活動を行う小隊					
北海道	3	2	7	1	1	3	1	159	28	93	37	1	11	22	1	2		1	3	22		3	2	403	387		
青森		1	4	1		1	1	45	7	26	19	1	2	9				1	1	5		1	1	126	123		
岩手		1	3	1		1	1	42	7	23	17	1	1					1	1	3		1	1	105	100		
宮城	3	2	4	1		1	2	52	10	25	18	1	4	3	1	2		1	1	7		3	3	144	136		
秋田		1	3	1		1	1	40	8	20	11		1	5				1		2		1	1	97	92		
山形		1	3	1		1	2	29	7	18	15		1					1		2		1	1	83	78		
福島		1	5	1		1	2	51	9	34	19	1	4	2		1		1		7		1	2	142	133		
茨城		1	3	3		1	1	62	14	50	28	1	7	3				2	1	16		1	1	196	186		
栃木		1	3	1		1	1	38	12	27	17		5					1		9		1	1	118	109		
群馬		1	4	1		1	1	40	7	26	16	1	4					1		4		1	1	109	103		
埼玉	3	1	6	1		1	1	108	26	60	43		11					3		19		3	1	287	279		
千葉	2	1	3	1	1	1	1	106	24	66	49	1	15	8	1	1		1		21	2	2	1	308	291		
東京	3	1	3	1		1	1	175	15	62	35	1	3	6	2	2	4	4	2	18	4	8	1	352	349		
神奈川	8	2	3	1	1	3	1	98	23	72	32	2	12	11	3	5		5	7	23	2	4	2	320	312		
新潟	3	1	3	1	1	1	1	63	16	39	22	2	2	9		2		1		5	1	1	1	175	170		
富山		1	3	1		1	1	30	7	20	12	1	2	1				1	2	7		1	1	92	87		
石川		1	3	1		1	1	30	6	16	17	1	3	3			1		8		1	1	1	94	87		
福井		1	3	1		1	1	29	6	13	12	1	2	3				1		2		1	1	78	73		
山梨		1	3	1		1	1	21	6	15	15	1	2					1		3		1	1	73	68		
長野		1	3	2		1	1	51	15	37	18	2	3					1		13		1	1	150	143		
岐阜		1	4	3		1	1	58	14	38	16	1	2					1		6		2	1	149	141		
静岡	5	3	2	1	1	2	1	58	18	41	25		4	5		2	2	4	1	17		3	3	198	192		
愛知	3	2	3	1	1	1	1	112	25	74	41	1	13	5	3			2	2	1	27	1	3	325	312		
三重		1	3	1	1	1	1	44	7	31	15		1	4				1		7		1	1	120	116		
滋賀		1	3	1		1	1	25	6	16	12	1	3					1		4	1	1	1	78	71		
京都	3	1	4	1		1	1	45	12	23	14	1	4		1	1		3	2	8		2	1	128	122		
大阪	5	1	5	1	1	2	1	134	23	62	30	2	9	11	1	3		1	2	23	2	2	1	322	312		
兵庫	2	1	4	1	1	1	1	98	20	70	35	2	10	5		3		2		16	1	3	1	277	268		
奈良		1	3	2		1	1	28	8	19	13	2	2					1		5		1	2	89	82		
和歌山		1	3	1		1	1	30	9	18	12	1	6	2				1		2		1	1	90	80		
鳥取		1	3	2		1	1	19	4	8	8	1	4					1	1	2		1	2	59	51		
島根		1	2	1		1	1	24	6	22	8		1					1		4		1	1	74	69		
岡山	2	2	3	1	1	1	1	45	13	28	12	1	4	5				1		10		2	2	134	130		
広島	3	2	3	1		1	1	66	12	40	24	1	3	3		1	2	1	1	11	2	2	2	182	178		
山口		1	3	1		1	1	35	8	24	17		5					2	2	5		1	1	107	101		
徳島		1	3	1		1	1	20	10	18	6	1	2	3				1	1	4		1	2	76	71		
香川		1	3	1		1	1	22	7	12	8		2					1		8		1	1	69	64		
愛媛		1	3	1		1	1	30	11	22	13	1	2	3		2		1		5	1	1	1	100	95		
高知		1	3	2		1	1	20	10	19	8	1	2					1		2		2	1	74	69		
福岡	6	2	6	2	1	2	1	57	17	47	31	1	10	8	1			1	3	16	2	3	2	219	211		
佐賀		1	2	1		1	1	16	5	12	9		1					1		5		1	1	57	55		
長崎		1	3	1		1	1	34	8	22	12		2	2				1		2		1	1	92	87		
熊本	2	1	4	1		1	1	33	13	28	14	1	5				2	3	6		1	1	1	117	112		
大分		1	2	1		1	1	28	8	16	11	1	4					1	1	4		1	1	82	75		
宮崎		1	3	1		1	1	18	5	16	11	1	2					2		2		1	1	64	58		
鹿児島		1	3	1	1	1	1	33	11	29	14	1	4	8				1		4		1	1	115	107		
沖縄			3	1		1	1	22	7	21	10	1	4	1				1		3				76	71		
合計	56	55	158	56	12	54	50	2,423	550	1,518	881	42	206	150	14	27	13	65	33	404	20	77	61	6,925	6,606		

資料

資料 2-8-3 緊急消防援助隊登録部隊の推移

緊急消防援助隊の部隊数の推移について

	平成 7 年 9 月 【発足時】 1,267 隊	平成 26 年 4 月 ※ 4,694 隊	平成 27 年 4 月 ※ 4,984 隊	平成 28 年 4 月 ※ 5,301 隊	平成 29 年 4 月 ※ 5,658 隊	平成 30 年 4 月 ※ 5,978 隊	平成 31 年 4 月 ※ 6,258 隊	令和 2 年 4 月 ※ 6,441 隊	令和 3 年 4 月 ※ 6,546 隊	令和 4 年 4 月 ※ 6,606 隊
消火小隊	774	1,649	1,755	1,904	2,088	2,260	2,372	2,390	2407	2423
救助小隊	150	423	441	462	476	487	504	525	547	550
救急小隊	158	1,057	1,147	1,232	1,310	1,361	1,424	1,464	1494	1518
後方支援小隊	55	761	792	810	835	873	895	866	876	881
その他の小隊	117									
通信支援小隊 (平成 26 年 4 月新設)		21	23	33	39	41	42	42	42	42
特殊災害小隊 (平成 13 年 1 月新設)		272	278	284	299	319	336	372	368	370
特殊装備小隊 (平成 16 年 4 月新設)		376	396	412	435	444	474	516	534	542
航空小隊 (平成 13 年 1 月新設)		75	76	76	75	75	75	74	77	77
水上小隊 (平成 13 年 1 月新設)		18	19	19	19	20	21	21	20	20
都道府県大隊指揮隊 (平成 16 年 4 月新設)	0	112	117	124	137	144	149	155	158	158
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊指揮隊 (平成 27 年 4 月新設)			2	4	6	8	12	12	12	12
統合機動部隊指揮隊 (平成 27 年 4 月新設)			15	43	54	54	56	55	56	56
指揮支援隊	13	42	48	48	53	57	60	58	56	56
土砂風水害機動支援 部隊指揮隊 (平成 31 年 4 月創設)								46	49	50
NBC 災害即応部隊指揮隊 (平成 31 年 4 月創設)									54	54
航空指揮支援隊 (平成 31 年 4 月創設)									52	55
航空後方支援小隊 (平成 31 年 4 月創設)									56	61



(備考) ※の数字は重複登録隊数を除く隊数。

資料 2-8-4 消防組織法第 50 条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度	配備車両等	配備数
平成 17	ヘリコプター	1 機
20	燃料補給車	6 台
21	ヘリコプター動態管理システム	8 式
	燃料補給車	2 台
22	海水利用型消防水利システム	2 式
	ヘリコプター動態管理システム	2 式
	赤外線カメラ	1 機
	支援車 1 型	47 台
23	海水利用型消防水利システム	3 式
	ヘリコプター	2 機
	人員輸送車	47 台
24	資機材搬送車	46 台
	全地形対応車	1 組
	無線中継車	21 台
	都道府県指揮隊車	45 台
	燃料補給車	30 台
	支援車 1 型	17 台
	海水利用型消防水利システム	1 式
	ヘリコプター動態管理システム	11 式
	ヘリサットシステム	1 式
	拠点機能形成車	6 台
	津波・大規模風水害対策車	15 台
25	機動連絡車	33 台
	ヘリコプター	2 機
	ヘリコプター動態管理システム	4 式
	ヘリサットシステム	4 式
	ヘリサット用カメラ	3 式
26	拠点機能形成車	4 台
	津波・大規模風水害対策車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	ヘリコプター動態管理システム	4 式
27	拠点機能形成車	2 台
	津波・大規模風水害対策車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	消防活動用偵察システム（無人ヘリ）	2 式
	ヘリコプター動態管理システム	6 式
28	拠点機能形成車	2 台
	津波・大規模風水害対策車	3 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	ヘリコプター動態管理システム	5 式
29	拠点機能形成車	2 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2 式
	無線中継車	3 台
	燃料補給車	9 台
	ヘリテレ受信機	23 式
30	拠点機能形成車	6 台
	津波・大規模風水害対策車	6 台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	4 式
	情報収集活動用ドローン	18 式
令和元	津波・大規模風水害対策車	6 台
	中型水陸両用車及び搬送車	5 台
2	拠点機能形成車	1 台
	津波・大規模風水害対策車	13 台
	中型水陸両用車及び搬送車	1 台
	拠点機能形成車	1 台
	ヘリコプター	1 機
3	大型水陸両用車及び搬送車	1 台
	拠点機能形成車	1 台
	情報収集活動用ドローン	52 式
4 ※	拠点機能形成車	5 台
	ハイスベックドローン	47 台
	高機能エアテント	200 式

(備考) ※については、令和 4 年度中に配備予定

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績

令和 4 年 11 月 30 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12.6～12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72 隊 382 人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋市消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2 隊 7 人	岩手県内陸北部で発生した最大震度 6 弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29～5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14 隊 65 人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4 隊 15 人	鳥取県西部で発生した最大震度 6 強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24～3.26 (3日間)	平成 13 年 (2001 年) 芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9 隊 37 人	安芸灘を震源とする最大震度 6 弱の地震の発生に際し、大阪府消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26～7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3 隊 16 人	宮城県北部を震源とする地震 (最大震度 6 弱、6 強、6 弱が 1 日連続して発生) に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22～8.25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23 隊 56 人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8～9.9 (2日間)	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 (1都)	30 隊 135 人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	381 隊 1,417 人	北海道十勝沖を震源とする地震で (最大震度 6 弱が 2 回発生) に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28～10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	(1都2府7県)		
16	7.13～7.15 (3日間)	平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 17 隊 救助隊 76 隊 消火隊 4 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 55 隊 航空隊 9 隊 171 隊 693 人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3 日間の活動で救命ボート (66 隻) 及びヘリコプター (9 機) により、三条市 1,652 人、見附市 106 人、中之島町 (現長岡市) 97 人の計 1,855 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 92 人)
	7.18～7.19 (2日間)	平成 16 年 7 月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 16 隊 救助隊 69 隊 消火隊 19 隊 救急隊 19 隊 後方支援隊 27 隊 航空隊 9 隊 159 隊 679 人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート (80 隻) 及びヘリコプター (9 機) を活用して、福井市 266 人、鯖江市 45 人及び美山町 77 人の計 388 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 187 人)
	10.21～10.22 (2日間)	平成 16 年台風第 23 号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 5 隊 救助隊 44 隊 救急隊 3 隊 後方支援隊 16 隊 航空隊 2 隊 70 隊 284 人	台風第 23 号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民 127 人を救命ボート (42 隻) 等により救助するとともに、2,000 世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23～11.1 (10日間)	平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23 隊 救助隊 83 隊 消火隊 99 隊 救急隊 80 隊 後方支援隊 148 隊 航空部隊 39 隊 その他 8 隊 480 隊 2,121 人	新潟県中越地方を中心に最大震度 7 の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度 6 強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村 (現長岡市) において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10 月 25 日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに 27 日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により 2 歳男児とその母親を地震発生以来 4 日ぶりに救助 (母親は病院搬送後死亡確認) するなど、10 日間で 453 人を救助した。

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和 4 年 11 月 30 日現在

資料

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊 12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25～4.28 (4日間)	平成17年JR西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消火隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊 270人	兵庫県尼崎市において、JR西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場にくい込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助（うち緊急消防援助隊の救助人員42人）した。
19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊 30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25～3.26 (2日間)	平成19年(2007年)能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消火隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊 349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊 12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16～7.23 (8日間)	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊 110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14～6.17 (4日間) 宮城県 6.14～6.19 (6日間)	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消火隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊 1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊（山形県、千葉県、埼玉県）の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊（東京都、秋田県、福島県）について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消火隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊 379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長（仙台市消防局）及び航空部隊（茨城県、栃木県）に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊 29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊（東京消防庁、名古屋消防局）及び航空部隊（山梨県及び愛知県）に出動を求め、1都2県（東京都、山梨県、愛知県）から6隊29人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11～6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消火隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊 30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和 4 年 11 月 30 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16～10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊 518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。
26	8.20～9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊 1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊 2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊 104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
28	4.14～4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊 5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震:マグニチュード6.5、最大震度7)及び同日16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震:マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊 1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人※を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む。)

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和 4 年 11 月 30 日現在

資料

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27～3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊 10人	平成 29 年 3 月 27 日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。 栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5～7.25 (21日間)	平成 29 年 7 月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府 14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊 4,203人	平成 29 年 7 月 5 日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。 7 月 5 日に大分県知事、7 月 6 日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて 1 府 14 県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21 日間にわたる活動により、福岡県内において 30 人、大分県において 29 人を救助した。
30	4.11～4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊 135人	4 月 11 日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6 人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ放送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊 11人	6 月 18 日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ放送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6～7.31 (26日間)	平成 30 年 7 月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都 2府 20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊 5,385人	7 月 6 日、梅雨前線に台風第 7 号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた 23 都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7 月 8 日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日 17 時 00 分に平成 30 年 7 月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の 26 日間にわたる活動により、397 人を救助した。
	9.6～9.10 (5日間)	平成 30 年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都 1道 10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊 827人	9 月 6 日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた 12 都道県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ放送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の 5 日間にわたる活動により、24 人を救助した。

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和 4 年 11 月 30 日現在

年 (令和)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
元	8.28～8.31 (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊 43隊 146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13～10.18 (6日間)	令和元年東日本台風による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 (1都1道12県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊 276隊 1,038人	10月13日、令和元年東日本台風の影響による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10月13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10月15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。
2	7.4～7.15 (12日間)	令和2年7月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (14県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18隊 指揮隊 40隊 消火小隊 113隊 救助小隊 73隊 救急小隊 62隊 後方支援小隊 182隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 8隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 21隊 532隊 1,999人	7月3日から7月9日にかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。
3	2.25～3.3 (7日間)	栃木県足利市林野火災	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県 (1都6県)	統括指揮支援隊 1隊 航空指揮支援隊 3隊 航空小隊 20隊 24隊 145人	令和3年2月21日栃木県足利市西宮町地内（両崖山山頂から南西200m付近）で火災が発生した。2月25日、栃木県知事からの要請に基づき、1都6県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
	7.3～7.26 (24日間)	静岡県熱海市土石流災害	茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都9県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16隊 指揮隊 44隊 消火小隊 169隊 救助小隊 230隊 救急小隊 54隊 後方支援小隊 246隊 通信支援小隊 17隊 特殊装備小隊 39隊 815隊 3,099人	令和3年7月3日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。 発災後、静岡県知事からの要請に基づき、1都9県の緊急消防援助隊が直ちに出勤した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の24日間にわたる活動により、49人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

資料 2-8-6 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

資料

1 全国合同訓練

第1回全国合同訓練	(平成7年度)	開催日：H 7. 11/28. 29	開催地：東京都	参加本部数等：98本部 135隊 1,500人	
第2回全国合同訓練	(平成12年度)	開催日：H12. 10/23. 24	開催地：東京都	参加本部数等：148本部 206隊 1,922人	
第3回全国合同訓練	(平成17年度)	開催日：H17. 6/10. 11	開催地：静岡県	参加本部数等：206本部 386隊 1,953人	
第4回全国合同訓練	図上訓練	(平成21年度)	開催日：H22. 1/28. 29	開催地：愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等：81本部 370人
	部隊運用訓練	(平成22年度)	開催日：H22. 6/ 4. 5	開催地：愛知県	参加本部数等：223本部 411隊 2,138人
第5回全国合同訓練	(平成27年度)	開催日：H27. 11/13. 14	開催地：千葉県	参加本部数等：280本部 582隊 2,361人	
第6回全国合同訓練	図上訓練	(令和4年度)	開催日：R 4. 7/27	開催地：静岡県・和歌山県・高知県 宮崎県	参加本部数等：19本部 1,394人
	実動訓練		開催日：R 4. 11/12. 13	開催地：静岡県	参加本部数等：335本部 678隊 2,776人

2 地域ブロック合同訓練 (過去10年間)

ブロック等	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
北海道東北 (1道・7県)	開催日	10/7. 8	10/11. 12	10/22. 23	10/28. 29	10/12. 13	10/6. 7	11/17. 18	10/28. 29	10/3	11/13
	開催地	宮城県 利府町	北海道 苫小牧市	青森県 弘前市	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 楡葉町	新潟県 上越市	宮城県 大崎市 仙台市	北海道 釧路市
	隊数等	図上訓練のみ 288人	208隊 758人	213隊 793人	195隊 703人	202隊 764人	194隊 747人	179隊 656人	令和元年東日本台風(台風第19号)により中止	62隊 218人	32隊 123人
関東 (1都・9県)	開催日	11/29. 30	10/30. 31	11/5. 6	11/4. 5	10/17. 18	10/24. 25	11/30. 12/1	11/17. 18	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催予定年であったため、実施予定なし	10/11
	開催地	埼玉県 新座市	山梨県 富士吉田市	静岡県 浜松市 磐田市	茨城県 東茨城郡 茨城町 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 大田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	千葉県 市原市		長野県
	隊数等	280隊 1,063人	台風第26号により中止	293隊 1,167人	平成27年9月関東・東北豪雨により中止	305隊 1,188人	291隊 1,173人	235隊 852人	令和元年東日本台風(台風第19号)により中止		図上訓練のみ 51名
中部 (7県)	開催日	11/9. 10	10/18. 19	11/15. 16	10/23. 24	9/23. 24	11/17. 18	11/4. 5	11/1. 2	9/1	緊急消防援助隊全国合同訓練に伴い実施なし
	開催地	福井県 坂井市	愛知県 碧南市	石川県 珠洲市	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 多治見市 恵那市 瑞浪市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	福井県 大野市 勝山市	愛知県	
	隊数等	126隊 477人	127隊 505人	137隊 528人	152隊 582人	134隊 514人	125隊 510人	106隊 424人	121隊 469人	図上訓練のみ 21人	
近畿 (2府・7県)	開催日	10/27. 28	10/26. 27	10/18. 19	10/17. 18	10/22. 23	11/4. 5	11/9. 10	10/26. 27	11/8	12/4. 5
	開催地	兵庫県 神戸市 三木市	滋賀県 近江八幡市 東近江市	和歌山県 田辺市 白浜町 串本町	京都府 城陽市 宇治市 久御山町	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井市 永平寺町	三重県 松阪市 津市 伊賀市	徳島県 阿南市 海陽町	兵庫県 淡路市 洲本市 三木市 宝塚市
	隊数等	143隊 617人	145隊 573人	130隊 558人	126隊 585人	154隊 605人	194隊 765人	153隊 586人	196隊 753人	11隊 46人	169隊 755人
中国・四国 (9県)	開催日	11/1. 2	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1	11/14	11/6. 7
	開催地	山口県 山口市 防府市	徳島県 那賀町 海陽町 阿南市	岡山県 岡山市	香川県 高松市 坂出市 小豆島町	鳥取県 倉吉市	島根県 安来市 松江市	愛媛県 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町	高知県 須崎市 高知市 土佐市	山口県 下関市	広島県 三次市 庄原市 安芸高田市
	隊数等	135隊 567人	134隊 493人	161隊 647人	153隊 588人	平成28年10月鳥取県中部を震源とする地震により中止	142隊 559人	平成30年7月豪雨により中止	108隊 439人	33隊 139人	110隊 443人
九州 (8県)	開催日	11/17. 18	11/27. 28	11/22. 23	11/7. 8	11/5. 6	11/11. 12	11/10. 11	11/9. 10	10/31	
	開催地	熊本県 八代市	沖縄県 西原町	福岡県 久留米市	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町	宮崎県 高原町 都城市 宮崎市	熊本県	沖縄県
	隊数等	192隊 747人	102隊 410人	170隊 690人	201隊 757人	235隊 885人	227隊 826人	216隊 783人	246隊 885人	令和2年7月豪雨により中止	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ次年度へ延期により中止

資料 2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(令和4年4月1日現在)

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	18	179	0	0	0	0	198
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮城	1	10	34	10	4	0	7	66
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	35	10	0	0	1	54
福島	1	15	59	12	0	0	2	89
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	17	25	12	21	0	1	77
群馬	1	31	37	11	6	0	7	93
埼玉	1	45	63	27	42	0	0	178
千葉	1	57	53	26	47	1	5	190
東京	1	6	10	0	0	0	0	17
神奈川	1	39	26	4	9	0	0	79
新潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富山	1	25	15	8	0	0	9	58
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	21	17	7	19	0	3	68
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	3	116
岐阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静岡	1	21	33	11	9	1	17	93
愛知	2	21	60	33	4	0	8	128
三重	1	12	42	15	6	0	23	99
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	0	3	52
大阪	1	58	43	28	36	1	4	171
兵庫	1	2	48	19	9	0	3	82
奈良	1	17	39	3	1	0	1	62
和歌山	1	13	30	14	1	0	7	66
鳥取	1	5	19	3	2	0	1	31
島根	1	44	18	9	20	1	2	95
岡山	1	1	0	0	0	0	1	3
広島	1	2	22	12	0	0	0	37
山口	1	13	19	12	1	0	2	48
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高知	2	12	34	15	0	0	6	69
福岡	1	1	0	0	0	0	0	2
佐賀	1	0	0	0	0	0	0	1
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	1	44	12	0	0	0	58
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	3	0	0	0	0	2	6
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	49	742	1,459	470	275	7	142	3,145

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系	
		整備済 市町村数	整備率 (%)	整備済 市町村数	整備率 (%)
北海道	179	148	82.7%	130	72.6%
青森	40	40	100.0%	30	75.0%
岩手	33	33	100.0%	27	81.8%
宮城	35	31	88.6%	34	97.1%
秋田	25	24	96.0%	16	64.0%
山形	35	35	100.0%	22	62.9%
福島	59	56	94.9%	33	55.9%
茨城	44	43	97.7%	26	59.1%
栃木	25	22	88.0%	18	72.0%
群馬	35	33	94.3%	20	57.1%
埼玉	63	63	100.0%	44	69.8%
千葉	54	54	100.0%	42	77.8%
東京	62	62	100.0%	58	93.5%
神奈川	33	33	100.0%	27	81.8%
新潟	30	28	93.3%	27	90.0%
富山	15	15	100.0%	12	80.0%
石川	19	19	100.0%	10	52.6%
福井	17	17	100.0%	7	41.2%
山梨	27	27	100.0%	18	66.7%
長野	77	76	98.7%	63	81.8%
岐阜	42	42	100.0%	40	95.2%
静岡	35	35	100.0%	33	94.3%
愛知	54	49	90.7%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	22	75.9%
滋賀	19	17	89.5%	13	68.4%
京都	26	21	80.8%	17	65.4%
大阪	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫	41	40	97.6%	19	46.3%
奈良	39	32	82.1%	27	69.2%
和歌山	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取	19	19	100.0%	17	89.5%
島根	19	19	100.0%	6	31.6%
岡山	27	27	100.0%	18	66.7%
広島	23	23	100.0%	10	43.5%
山口	19	18	94.7%	15	78.9%
徳島	24	24	100.0%	15	62.5%
香川	17	17	100.0%	15	88.2%
愛媛	20	20	100.0%	11	55.0%
高知	34	34	100.0%	21	61.8%
福岡	60	56	93.3%	44	73.3%
佐賀	20	20	100.0%	13	65.0%
長崎	21	21	100.0%	10	47.6%
熊本	45	45	100.0%	26	57.8%
大分	18	18	100.0%	10	55.6%
宮崎	26	26	100.0%	19	73.1%
鹿児島	43	43	100.0%	18	41.9%
沖縄	41	41	100.0%	18	43.9%
合 計	1,741	1,668	95.8%	1,240	71.2%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー、V-Low マルチメディア放送、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムを含む。

資料 2-10-3 過去 5 年間の防災行政無線等の整備率の推移等

(各年 3 月 31 日現在)

手段		平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
整備済団体数	市町村防災行政無線（同報系）〈a〉	1,387	1,380	1,371	1,366	1,356
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	63	67	72	70	71
	MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム〈b〉	15	14	19	20	26
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム〈c〉					
	整備済団体数（a～c の小計）	1,465				
	上記の整備率（%）	84.1				
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの（平成 28 年度以降）					
	FM 放送を活用した同報系システム〈d〉		37	40	40	41
	280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム〈e〉		9	11	26	31
	V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム〈f〉		0	1	1	1
	整備済団体数（a～f の小計）		1,507	1,514	1,523	
	上記の整備率（%）		86.6	87.0	87.5	
その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの（令和 3 年度以降）						
携帯電話網を活用した情報伝達システム〈g〉					29	
ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム（有線含む）〈h〉					20	
IP 告知システム〈i〉					93	
整備済団体数の合計（a～i の合計）					1,668	
整備率（%）					95.8	

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

- 防災行政無線等とは、市町村防災行政無線（同報系）、MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー、V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムをいう。
- 複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線（同報系）、MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM 放送を活用した同報系システム、280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム、IP 告知システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計。
- MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー及び V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムについては、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するときは、市町村防災行政無線（同報系）を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。
- 令和 4 年より、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムについては、断線や輻輳への対策等その特徴に留意することにより、市町村防災行政無線（同報系）と同様に主たる災害情報伝達手段として位置づけることとした。

<参考> 防災行政無線等の整備数（単純合計）

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段ごとの合計は以下のとおり。

(上の表で示す整備済団体数の合計（a～c、a～f、a～i の合計）と一致しない。)

(各年 3 月 31 日現在 単位: 市町村数)

手段		平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
市町村防災行政無線（同報系）		1,387	1,380	1,371	1,366	1,356
その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	MCA 陸上移動通信システムを活用した同報系システム	91	94	96	100	97
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	25	29	29	33	39
	FM 放送を活用した同報系システム		122	135	141	139
	280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム		22	30	49	65
	V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム		1	2	2	2
	携帯電話網を活用した情報伝達システム					51
	ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム（有線含む）					38
	IP 告知システム					200

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(令和4年4月1日現在)

	管内市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	自主防災組織が その活動範囲としている 地域の世帯数 (B)	自主防災 組織活動 カバー率 (%) (B/A)
北海道	179	2,786,404	154	1,788,663	64.2%
青森	40	592,714	39	334,280	56.4%
岩手	33	531,922	33	470,975	88.5%
宮城	35	1,021,290	35	849,821	83.2%
秋田	25	413,311	25	297,388	72.0%
山形	35	417,876	35	383,589	91.8%
福島	59	784,402	55	593,969	75.7%
茨城	44	1,260,968	44	1,035,548	82.1%
栃木	25	825,431	25	703,466	85.2%
群馬	35	859,902	35	781,740	90.9%
埼玉	63	3,421,210	63	3,154,213	92.2%
千葉	54	2,975,719	54	2,067,382	69.5%
東京都	62	7,364,512	55	5,640,291	76.6%
神奈川県	33	4,294,570	33	3,223,933	75.1%
新潟	30	895,877	30	787,322	87.9%
富山	15	428,858	15	378,935	88.4%
石川	19	487,037	19	472,395	97.0%
福井	17	298,970	17	273,004	91.3%
山梨	27	367,007	27	327,788	89.3%
長野	77	878,924	76	834,394	94.9%
岐阜	42	830,821	42	746,961	89.9%
静岡	35	1,610,613	35	1,499,734	93.1%
愛知	54	3,380,487	54	3,207,730	94.9%
三重	29	792,170	29	714,055	90.1%
滋賀	19	603,001	19	533,598	88.5%
京都	26	1,231,159	25	1,119,547	90.9%
大阪	43	4,335,111	43	3,890,299	89.7%
兵庫	41	2,539,071	41	2,473,233	97.4%
奈良	39	604,008	38	537,917	89.1%
和歌山	30	421,178	30	409,008	97.1%
鳥取	19	239,288	19	222,366	92.9%
島根	19	292,411	19	226,434	77.4%
岡山	27	860,542	27	757,005	88.0%
広島	23	1,330,059	23	1,253,893	94.3%
山口	19	656,832	19	608,937	92.7%
徳島	24	337,261	24	318,119	94.3%
香川	17	444,905	17	432,424	97.2%
愛媛	20	641,181	20	601,456	93.8%
高知	34	348,897	34	337,592	96.8%
福岡	60	2,419,362	60	2,289,830	94.6%
佐賀	20	340,605	20	309,807	91.0%
長崎	21	629,240	21	463,681	73.7%
熊本	45	776,756	45	686,960	88.4%
大分	18	542,384	18	526,733	97.1%
宮崎	26	511,679	26	448,744	87.7%
鹿児島	43	776,728	43	730,691	94.1%
沖縄	41	682,620	30	277,441	40.6%
合計	1,741	59,085,273	1,690	50,023,291	84.7%

資料 5-1 国際消防救助隊の連携訓練等の概要

(令和4年度中)

国際消防救助隊の連携訓練		参加隊員数
相模原市消防局	令和4年12月6日から8日	40人
	神奈川県消防学校	
熊本市消防局	令和5年1月25日から27日(予定)	50人 (予定)
	熊本市益城西原消防署	
国際消防救助隊 セミナー	令和5年2月20日から22日(予定)	80人 (予定)
	全国市町村国際文化研修所	
	(滋賀県大津市)	
国際消防救助隊 指導員会議	令和4年6月24日	30人
	Web会議により実施	

資料 5-2 国際消防救助隊の派遣状況

(令和 4 年 11 月 1 日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭 61. 8. 27 ~ 9. 6 (11 日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700 人以上	国際消防救助隊員 1 人 (東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭 61. 10. 11 ~ 10. 20 (10 日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226 人 倒壊家屋 30,000 戸	国際消防救助隊員 9 人 (東京消防庁 5 人、横浜市消防局 3 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11 日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000 人以上	国際消防救助隊員 6 人 (東京消防庁 5 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9 日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600 人以上	国際消防救助隊員 11 人 (東京消防庁 2 人、名古屋市消防局 4 人、広島市消防局 4 人、 消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23 日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約 130,000 人	国際消防救助隊員 38 人 (東京消防庁 17 人、大阪市消防局 11 人、川崎市消防局 4 人、 神戸市消防局 4 人、消防庁 2 人) 及びヘリコプター 2 機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8 日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルラン地区	死者 48 人 倒壊ビル 1 棟	国際消防救助隊員 11 人 (東京消防庁 6 人、名古屋市消防局 2 人、北九州市消防局 2 人、 消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8 日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64 人 崩壊ビル 1 棟	国際消防救助隊員 9 人 (東京消防庁 3 人、札幌市消防局 2 人、大阪市消防局 2 人、松戸 市消防局 1 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21 日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブ州	焼失面積 18,000ha (ランブ州内)	国際消防救助隊員 30 人 (東京消防庁 19 人、名古屋市消防局 5 人、大阪市消防局 3 人、 横浜市消防局 2 人、消防庁 1 人) 及びヘリコプター 2 機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平 11. 1. 26 ~ 2. 4 (10 日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171 人 負傷者 4,765 人	国際消防救助隊員 15 人 (東京消防庁 8 人、大阪市消防局 2 人、千葉市消防局 2 人、船 橋市消防局 2 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
10	平 11. 8. 17 ~ 8. 24 (8 日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約 15,370 人 負傷者 23,954 人	国際消防救助隊員 25 人 (東京消防庁 12 人、川崎市消防局 4 人、神戸市消防局 4 人、市 川市消防局 2 人、尼崎市消防局 2 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
11	平 11. 9. 21 ~ 9. 28 (8 日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333 人 負傷者 10,002 人	国際消防救助隊員 46 人 (東京消防庁 18 人、仙台市消防局 4 人、千葉市消防局 3 人、京 都市消防局 4 人、川口市消防本部 2 人、松戸市消防局 2 人、新潟市消防局 2 人、岡山市 消防局 2 人、倉敷市消防局 2 人、佐世保市消防局 2 人、鹿児島市消防局 2 人、消防庁 3 人) 倒壊建物からの救助
12	平 15. 5. 22 ~ 5. 29 (8 日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266 人 負傷者 10,000 人以上	国際消防救助隊員 17 人 (東京消防庁 8 人、京都市消防局 2 人、仙台市消防局 2 人、川 口市消防本部 2 人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部 2 人、消防庁 1 人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ~ 3. 1 (6 日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628 人 負傷者 926 人	国際消防救助隊員 7 人 (東京消防庁 4 人、千葉市消防局 1 人、京都市消防局 1 人、消防 庁 1 人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23 日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者・行方不明者 229,866 人	国際消防救助隊員 46 人 (東京消防庁 23 人、大阪市消防局 15 人、千葉市消防局 2 人、 横浜市消防局 1 人、相模原市消防本部 1 人、川越地区消防組合消防本部 1 人、消防庁 3 人) 及びヘリコプター 2 機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ~ 10. 18 (10 日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338 人 負傷者 69,412 人	国際消防救助隊員 13 人 (東京消防庁 6 人、横浜市消防局 3 人、船橋市消防局 2 人、茨 城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部 1 人、消防庁 1 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ~ 5. 21 (7 日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227 人 負傷者 374,643 人	国際消防救助隊員 17 人 (東京消防庁 6 人、川崎市消防局 3 人、名古屋市消防局 3 人、 市川市消防局 2 人、藤沢市消防本部 2 人、消防庁 1 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平 21. 10. 1 ~ 10. 8 (8 日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117 人 負傷者 約 2,900 人	国際消防救助隊員 17 人 (東京消防庁 6 人、札幌市消防局 3 人、福岡市消防局 3 人、さい たま市消防局 2 人、横須賀市消防局 2 人、消防庁 1 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平 23. 2. 22 ~ 3. 12 (19 日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181 人 (うち邦人 28 人)	国際消防救助隊員 33 人 (東京消防庁 16 人、京都市消防局 3 人、千葉市消防局 3 人、相 模原市消防局 2 人、高松市消防局 2 人、新潟市消防局 2 人、福岡市消防局 2 人、消防庁 3 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平 27. 4. 26 ~ 5. 9 (14 日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896 人 (うち邦人 1 人) 負傷者 22,302 人 (うち邦人 1 人)	国際消防救助隊員 17 人 (東京消防庁 6 人、さいたま市消防局 3 人、浜松市消防局 3 人、 川越地区消防局 1 人、秋田市消防本部 1 人、高崎市等広域消防局 1 人、富山市消防局 1 人、消防庁 1 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平 29. 9. 21 ~ 9. 28 (8 日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369 人 負傷者 約 8,800 人	国際消防救助隊員 17 人 (東京消防庁 6 人、仙台市消防局 3 人、京都市消防局 3 人、朝 霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部 1 人、豊中市消防局 1 人、和歌山市消防局 1 人、高知市消防局 1 人、消防庁 1 人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平 30. 2. 9 ~ 2. 11 (3 日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17 人 負傷者 285 人	国際消防救助隊員 2 人 (東京消防庁 2 人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※ 1 及び 2 については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICA の短期専門家として派遣されている。

資料 6-1 政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標

(1) 消防防災活動における Society5.0 の実現に資する新たな装備・資機材等の開発・改良	<p>【研究開発課題の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害への対応に資する資機材開発及びリスク把握に資する研究開発 ○避難に関する情報の提供及び判断に資する研究開発 ○パンデミックを踏まえた資機材開発や、救急需要の分析及び効果的な運用に資する研究開発 ○石油コンビナート災害対応を最適化するための資機材・システムに関する研究開発 ○消防業務の効率化に資する研究開発
(2) 消防法令上の技術基準等の確立や最近の災害等を踏まえた研究開発課題	<p>【研究開発課題の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○泥の上の移動を容易にする技術 ○林野火災の効果的な消火戦術等に関する研究開発 ○ ICT 技術の導入による救急業務の負担軽減に向けた研究 ○ガソリン火災対策に資する資機材等の開発 ○内面にコーティングが施工された鋼製一重殻地下タンクの開放点検のサポートツールの開発

資料 6-2 採択研究テーマの一覧

(令和4年度)

令和4年度採択の新規研究課題（7件）
・ 感染防止性・夏季における冷却性等に優れた能力を有する感染防止衣の開発と適切な洗浄・消毒方法の研究
・ CO ガス（一酸化炭素ガス）による新規火災検知の有効性に関する実験的研究
・ ICT で住宅用火災警報器の機能を拡張し住宅火災の早期覚知を目指す技術開発と検証
・ 新型コロナウイルス感染症が救急医療体制並びに搬送困難例発生に与えた影響評価
・ エレベーター利用避難に関する国内外の事例の調査研究
・ 都民生活事故データと AI を活用することで住宅の状況にカスタマイズされた事故防止支援を可能とする技術の開発
・ ガソリン火災対策に資する資機材等の開発
令和3年度採択の継続研究課題（3件）
・ スマホを活用したドローン無線中継システムによる遭難者位置特定及び救助支援
・ 迅速な状況把握による的確な意思決定を支援するためのドローン活用体系の開発
・ 石油コンビナート防災と消防戦略立案を支援するリスクアセスメントシステムの開発

資料 6-3 応募件数、採択件数等の推移

年度	応募件数(件)	採択件数(件)	継続件数(件)	予算(億円)
平成 15 年度	131	16	—	2.0
平成 16 年度	64	12	12	3.0
平成 17 年度	75	11	18	3.7
平成 18 年度	47	9	15	3.5
平成 19 年度	38	9	17	3.1
平成 20 年度	44	13	13	2.9
平成 21 年度	65	12	13	2.8
平成 22 年度	47	9	19	2.5
平成 23 年度	45	6	10	1.6
平成 24 年度	33	12	7	2.1
平成 25 年度	28	5	13	1.8
平成 26 年度	26	4	10	1.5
平成 27 年度	22	6	6	1.4
平成 28 年度	29	9	7	1.3
平成 29 年度	32	9	7	1.3
平成 30 年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和 2 年度	35	5	4	1.3
令和 3 年度	37	9	3	1.3
令和 4 年度	40	7	3	1.3

資料 6-4 消防機関の研究部門等の概要

(令和 3 年度)

消防本部名	定員(人)	件数(件)	主な試験研究
札幌市消防局	4	3	実火災訓練装置の環境温度測定について 水力換気ノズル(COBRA)に関する検証について 水力換気による煙損被害の検証について
東京消防庁	27	11	消防活動時の退路確保資器材に関する検証 ストレッチャーの振動特性に関する検証 熱画像装置による階層間の延焼拡大の危険察知に関する検証 アイトラッキング技術を用いた消防技術の向上に関する検証(消防車両等の安全運転技術) アイトラッキング技術を用いた消防技術の向上に関する検証(中隊長の指揮技術) 火災現場で発生する有害物質の危険性に関する検証 新たな暑熱順化トレーニングに関する検証 救急隊員の疲労に関する検証 消防職員の高年齢期における心理に関する検証 避難所で使用する物資の燃焼に関する検証 簡易消火具等の初期消火効果に関する検証
川崎市消防局	3	—	
横浜市消防局	5	3	VRによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発 消火栓等転落防止板の開発 消火活動の検証技術の研究開発
名古屋市消防局	6	2	在庫管理ツール(RFIDタグ及びハンディーターミナル型リーダー)の行方不明消防隊員捜索資機材としての適用性の検証実験 ドローンから取得した情報の共有方法についての研究
京都市消防局	—	—	
大阪市消防局	10	—	
神戸市消防局	3	1	ドローンによる濃煙熱気空間把握
北九州市消防局	4	—	